

# 有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2009年4月1日  
(第141期) 至 2010年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株 式 会 社 日 立 製 作 所

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年6月29日

【事業年度】 第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

- 
1. 当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（E D I N E T）」によって有価証券報告書を提出しております。本書は、E D I N E Tにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、監査報告書、内部統制報告書及び当有価証券報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。
  2. 当社は、2010年7月29日及び2011年6月24日に当有価証券報告書に係る訂正報告書を提出しており、本書は、当該訂正報告書の内容を反映しております。

## 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	6
5 従業員の状況 .....	10
第2 事業の状況 .....	11
1 業績等の概要 .....	11
2 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3 対処すべき課題 .....	11
4 事業等のリスク .....	12
5 経営上の重要な契約等 .....	18
6 研究開発活動 .....	24
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	26
第3 設備の状況 .....	36
1 設備投資等の概要 .....	36
2 主要な設備の状況 .....	37
3 設備の新設、除却等の計画 .....	40
第4 提出会社の状況 .....	41
1 株式等の状況 .....	41
(1) 株式の総数等 .....	41
(2) 新株予約権等の状況 .....	41
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	43
(4) ライププランの内容 .....	43
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	44
(6) 所有者別状況 .....	44
(7) 大株主の状況 .....	45
(8) 議決権の状況 .....	46
(9) ストックオプション制度の内容 .....	46
2 自己株式の取得等の状況 .....	47
3 配当政策 .....	48
4 株価の推移 .....	48
5 役員の状況 .....	49
6 コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	55
第5 経理の状況 .....	60
1 連結財務諸表等 .....	61
(1) 連結財務諸表 .....	61
(2) その他 .....	118
2 財務諸表等 .....	119
(1) 財務諸表 .....	119
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	176
(3) その他 .....	178
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	179
第7 提出会社の参考情報 .....	180
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	182
〔監査報告書〕 .....	183
〔内部統制報告書〕 .....	190
〔確認書〕 .....	192

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	9,464,801	10,247,903	11,226,735	10,000,369	8,968,546
税引前当期純損益 (百万円)	274,864	202,338	324,782	△289,871	63,580
当社に帰属する 当期純損益 (百万円)	37,320	△32,799	△58,125	△787,337	△106,961
株主資本 (百万円)	2,507,773	2,442,797	2,170,612	1,049,951	1,284,658
純資産額 (百万円)	3,544,580	3,516,546	3,313,120	2,179,352	2,267,845
総資産額 (百万円)	10,021,195	10,644,259	10,530,847	9,403,709	8,951,762
1株当たり株主資本 (円)	752.91	734.66	652.95	315.86	287.13
1株当たり当社に 帰属する当期純損益 (円)	11.20	△9.84	△17.48	△236.86	△29.20
潜在株式調整後 1株当たり当社に 帰属する当期純損益 (円)	10.84	△9.87	△17.77	△236.87	△29.20
株主資本比率 (%)	25.0	22.9	20.6	11.2	14.4
株主資本利益率 (%)	1.5	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	74.4	—	—	—	—
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	690,875	615,042	791,837	558,947	798,299
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	(△501,362) △473,568	(△786,170) △699,130	(△637,618) △689,316	△550,008	△530,595
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	(△261,638) △289,432	(121,259) 34,219	(△185,556) △133,858	284,388	△502,344
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	658,255	617,866	560,960	807,926	577,584
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	327,324	349,996	347,810 (40,692)	361,796 (42,097)	359,746 (39,562)

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 当連結会計年度の期首より、子会社の非支配持分に関する米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification、以下「ASC」という。) 810「連結」の規定を適用しており、従来、連結貸借対照表において負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示している。また、本規定の適用により、連結損益計算書の科目名を変更している。本規定は表示について遡及的に適用されるため、当連結会計年度の表示にあわせて過年度の連結財務諸表の表示を組替再表示している。これに伴い、上表においては、非支配持分を含めた資本合計額を「純資産額」とし、第140期有価証券報告書まで「純資産額」として記載していた項目を「株主資本」として記載している。

4. 当連結会計年度より、ASC810の規定の適用に伴い、当会社及び連結子会社の連結範囲の異動を伴わない子会社株式の取得及び売却に係るキャッシュ・フローの表示区分を「投資活動に関するキャッシュ・フロー」から「財務活動に関するキャッシュ・フロー」へ変更しており、これに伴い、過年度の数値を組替再表示している。第137期、第138期及び第139期については、金融商品取引法に基づく監査報告書は受領していないため、上段( )内に、組替再表示前の数値を示している。

## (2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	2,713,331	2,785,115	2,807,269	2,610,055	1,938,810
経常損益 (百万円)	42,691	△37,217	△45,987	204,714	59,204
当期純損益 (百万円)	37,005	△178,049	△127,863	△294,584	△35,120
資本金 (百万円)	282,033	282,033	282,033	282,033	408,810
発行済株式総数 (千株)	3,368,126	3,368,126	3,368,126	3,368,126	4,518,132
純資産額 (百万円)	1,405,230	1,186,695	997,066	664,526	887,684
総資産額 (百万円)	3,834,270	3,873,901	3,659,968	3,673,706	3,327,698
1株当たり純資産額 (円)	421.88	356.88	299.92	199.90	198.40
1株当たり配当額 (円)	11	6	6	3	—
(うち1株当たり中間配当額)	(5.5)	(3)	(3)	(3)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	11.11	△53.44	△38.46	△88.62	△9.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.11	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	30.6	27.2	18.1	26.7
自己資本利益率 (%)	2.7	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	75.0	—	—	—	—
配当性向 (%)	99.0	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	38,350	38,069	37,143	37,283	31,065 (3,162)

(注) 1. 売上高は消費税等を含まない。

2. 第138期、第139期、第140期及び第141期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第138期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

## 2 【沿革】

年 月	沿 革
1910.	久原鋳業所日立鋳山付属の修理工場として発足
1920. 2	日立、亀戸の両工場を擁し、(株)日立製作所として独立
1921. 2	日本汽船(株)より笠戸造船所を譲受、笠戸工場増設
1935. 5	共成冷機工業(株) (後に日立プラント建設(株)に商号変更) に資本参加
1937. 5	国産工業(株)を吸収合併、戸塚工場など7工場増設
1939. 4	多賀工場新設、日立工場より日立研究所独立
1940. 9	水戸工場新設
1942. 4	中央研究所新設
1943. 9	理研真空工業(株)を吸収合併、茂原工場増設
1944. 3	亀有工場より清水工場独立
12	多賀工場より栃木工場独立
1947. 4	(株)日之出商会 (現(株)日立ハイテクノロジーズ) 設立
1949. 5	東日本繊維機械(株) (現(株)日立メディコ) 設立
1950. 2	日東運輸(株) (現(株)日立物流) 設立
1955. 5	日立家庭電器販売(株) (後に(株)日立家電に商号変更) 設立
1956. 10	日立金属工業(株) (現日立金属(株))、日立電線(株)分離独立
11	日立機電工業(株)設立
1957. 6	日立工場より国分工場独立
1959. 2	横浜工場新設
10	Hitachi New York, Ltd. (現Hitachi America, Ltd.) 設立
1960. 6	(株)日本ビジネスコンサルタント (現(株)日立情報システムズ) に資本参加
8	日立月販(株) (後に日立クレジット(株)に商号変更) 設立
1961. 2	多賀工場より那珂工場独立
8	マクセル電気工業(株) (現日立マクセル(株)) に資本参加
1962. 8	勝田工場新設
8	神奈川工場新設
1963. 2	亀戸工場より習志野工場独立
4	日立化成工業(株)分離独立
1966. 2	機械研究所新設
1968. 2	多賀工場より佐和工場独立、横浜工場より東海工場独立、神奈川工場より小田原工場独立
1969. 2	ソフトウェア工場新設
4	青梅工場新設
8	大みか工場新設
12	日立建設機械製造(株) (現日立建機(株)) 分離独立
1970. 5	高崎工場新設
9	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)設立
1971. 4	日立電子(株)より旭工場を譲受
6	生産技術研究所新設
1973. 2	システム開発研究所新設
1974. 6	土浦工場新設
11	亀戸工場を移転し、中条工場と改称
1982. 6	Hitachi Europe Ltd. 設立
1985. 4	基礎研究所新設
1989. 2	Hitachi Asia Pte. Ltd. (現Hitachi Asia Ltd.) 設立
1991. 2	佐和工場を自動車機器事業部に統合
8	勝田工場を素材材事業部に統合、戸塚工場を情報通信事業部に統合、那珂工場を計測器事業部に統合
1992. 2	横浜工場及び東海工場をAV機器事業部に統合
8	家庭電器、コンピュータ及び電子デバイス担当部門の組織を工場単位から事業部単位へ変更
1993. 2	半導体設計開発センタ、武蔵工場及び高崎工場を半導体事業部に統合
8	清水工場を空調システム事業部に統合、中条工場及び習志野工場を産業機器事業部に統合
1994. 8	家電事業本部及び情報映像メディア事業部を統合して家電・情報メディア事業本部と改称
10	日立(中国)有限公司設立
1995. 2	電力・電機、家電・情報メディア、情報及び電子部品事業を事業グループとして編成し、併せて研究開発部門の一部と営業部門を事業グループに統合
4	(株)日立家電を吸収合併
1999. 4	事業グループを再編し、それぞれを実質的独立会社として運営する経営体制に変更
2000. 10	日立クレジット(株)が日立リース(株)と合併し、日立キャピタル(株)に商号変更
2001. 10	計測器事業及び半導体製造装置事業を会社分割により分割し、(株)日立ハイテクノロジーズとして再編 産業機械システム事業を会社分割により分割し、(株)日立インダストリーズとして再編

年 月	沿 革
2002. 4	家電事業を会社分割により分割し、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション㈱として再編
10	産業機器事業を会社分割により分割し、㈱日立産機システムとして再編 ディスプレイ事業を会社分割により分割し、㈱日立ディスプレイズを設立
2003. 1	通信機器事業を会社分割により分割し、㈱日立コミュニケーションテクノロジーとして再編 ㈱ユニシアジェックス（㈱日立ユニシアオートモティブに商号変更）を株式交換により完全子会社化
4	米国IBM社からハードディスクドライブ事業を買収し、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.として営業開始
6	システムLSIを中心とする半導体事業を会社分割により分割し、㈱ルネサステクノロジ（後にNECエレクトロニクス㈱と合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更）を設立
2004. 10	委員会等設置会社（現委員会設置会社）に移行 トキコ㈱及び㈱日立ユニシアオートモティブを吸収合併 ATM（現金自動取引装置）を中心とする情報機器事業を会社分割により分割し、日立オムロンターミナルソリューションズ㈱を設立
2006. 4	社会・産業インフラ事業を会社分割により分割し、日立プラント建設㈱、日立機電工業㈱及び㈱日立インダストリーズと統合し、㈱日立プラントテクノロジーとして再編 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション㈱が㈱日立空調システムと合併し、日立アプライアンス㈱に商号変更
12	クラリオン㈱を株式の公開買付けにより連結子会社化
2007. 7	原子力関連事業を会社分割により分割し、日立GEニュークリア・エナジー㈱として再編
2009. 3	日立工機㈱を株式の公開買付けにより連結子会社化 ㈱日立国際電気を株式の公開買付けにより連結子会社化
7	㈱日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併 オートモティブシステム事業を会社分割により分割し、日立オートモティブシステムズ㈱を設立
2010. 2	コンシューマ事業を会社分割により分割し、日立コンシューマエレクトロニクス㈱を設立
4	㈱日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱及び㈱日立システムアンドサービスを完全子会社化 ㈱日立プラントテクノロジー及び日立マクセル㈱を株式交換により完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当社及び関係会社1,057社（連結子会社（変動持分事業体を含む。）900社、持分法適用会社157社）から成る当グループは、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11セグメントに亘って、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。なお、当連結会計年度から、ASC280「セグメント報告」を適用し、事業の種類別セグメントの区分を上記の11セグメントに変更している。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。なお、当社は主に情報・通信システム、電力システム及び社会・産業システムセグメントにおいて、製品の製造及び販売・サービスに携わっている。

(2010年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報・通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立オムロンターミナルソリューションズ、 Hitachi Computer Products (America)、 Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、 Hitachi Data Systems、 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
電力システム 火力・原子力・水力・風力発電システム	〔連結子会社〕 パブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用会社〕 日本AEパワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 Hitachi Power Europe、 Hitachi Power Systems America
社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、 日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック	〔連結子会社〕 日立建機	
高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成工業、日立金属	
オートモティブシステム エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、 Hitachi Automotive Products (USA)	〔連結子会社〕 日立オートパーツ&サービス
コンポーネント・デバイス ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池	〔連結子会社〕 日立ディスプレイズ、日立マクセル、日立顕示器件（蘇州）、 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands	
デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、 Hitachi Consumer Products (Thailand) 〔持分法適用会社〕 カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ
金融サービス リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
その他 電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、 Hitachi America、Hitachi Asia、 日立（中国）、Hitachi Europe

(注) 1. (株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、2010年6月1日をもって、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を存続会社として合併し、当会社の持分法適用会社ではなくなった。

2. (株)日京クリエイトは、2010年6月1日をもって、同社の給食事業を譲渡し、(株)サンクリエに商号を変更している。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2010年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
日立電子サービス(株)	神奈川県横浜市	6,000	情報・通信システム	100.0 %	当社が通信機器及びコンピュータの据付・保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立情報制御ソリューションズ	茨城県日立市	2,270	情報・通信システム	100.0	当社が情報制御システムの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立情報システムズ	東京都品川区	13,162	情報・通信システム	100.0	当社が計算事務、ソフトウェア開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	8,500	情報・通信システム	55.0	当社がATM等の情報機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都品川区	34,182	情報・通信システム	100.0	当社がソフトウェア開発を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立システムアンドサービス	東京都港区	4,190	情報・通信システム	100.0	当社が情報システム、ソフトウェアの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	千US \$ 14,000	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (Europe) S. A. S.	フランス アルドン	千EURO 15,245	情報・通信システム	100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Data Systems Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US \$ 531,651	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社のディスクアレイ装置等の販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US \$ 496,880	情報・通信システム	100.0	当グループのディスクアレイ製品事業及びコンサルティング事業に係る米国の子会社の議決権を所有する持株会社であり、役員兼任等の関係がある。
バブコック日立(株)	東京都千代田区	5,000	電力システム	100.0	当社がボイラ、環境関連機器等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	茨城県日立市	1,950	電力システム	100.0	当社が発電プラント部品を購入し、発電設備及び計算制御装置等の保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	5,000	電力システム	80.0	当社が原子力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Power Europe GmbH	ドイツ デュースブルク	千EURO 182,000	電力システム	(40.0) 100.0	当社が火力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Power Systems America, Ltd.	アメリカ ニュージャージー	千US \$ 10,000	電力システム	(100.0) 100.0	当社が火力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。

(2010年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	5,105	社会・産業システム	100.0	当社のエレベーター及びエスカレーターの販売・据付・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	社会・産業システム	100.0	当社がモートル・ポンプ等の産業機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000	社会・産業システム	94.7	当社がポンプ・クレーン等の産業機械を購入し、また、プラント工事を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立電梯(中国)有限公司	中国 広州市	千元 538,806	社会・産業システム	(70.0) 70.0	当社のエレベーター及びエスカレーターの中国における製造・販売・据付・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立ハイテクノロジー	東京都港区	7,938	電子装置・システム	(0.1) 51.8	当社が同社を通じて、情報機器等を販売し、また、情報機器・電力関連部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立工機(株)	東京都港区	17,813	電子装置・システム	(11.0) 51.2	役員兼任等の関係がある。
* (株)日立国際電気	東京都千代田区	10,058	電子装置・システム	(0.6) 52.4	当社が電子機器・部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立メディコ	東京都千代田区	13,884	電子装置・システム	(0.1) 63.2	当社が医療機器用部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
日立ピアメカニクス(株)	神奈川県海老名市	1,650	電子装置・システム	100.0	当社が電気溶接機等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
※ * 日立建機(株)	東京都文京区	81,576	建設機械	(0.6) 51.8	役員兼任等の関係がある。
* 日立電線(株)	東京都千代田区	25,948	高機能材料	(0.1) 53.1	当社が電線・ケーブル等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立化成工業(株)	東京都新宿区	15,454	高機能材料	(0.1) 51.4	当社が電子・電気材料、有機化学材料等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立金属(株)	東京都港区	26,283	高機能材料	(0.6) 55.7	当社が特殊鋼等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* クラリオン(株)	東京都文京区	26,100	オートモティブシステム	64.0	当社がカーナビゲーションシステム用の部品等を供給しており、役員兼任等の関係がある。
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	15,000	オートモティブシステム	100.0	当社が鉄道車両用部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立オートパーツ&サービス	東京都品川区	1,384	オートモティブシステム	100.0	当グループのオートモティブシステム製品の販売会社である。
Hitachi Automotive Products (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー	千US \$ 86,278	オートモティブシステム	(100.0) 100.0	当グループのオートモティブシステム製品の北米における製造・販売会社である。

(2010年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立ディスプレイズ	千葉県茂原市	35,274	コンポーネント・デバイス	50.2%	当社が装置設備の保守を受託しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立マクセル(株)	大阪府茨木市	12,202	コンポーネント・デバイス	94.3	当社がコンピュータテープ等の情報記録媒体等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
日立顕示器件(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千元 368,456	コンポーネント・デバイス	(100.0) 100.0	当グループの液晶モジュールの中国における製造会社である。
Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	千US\$ 90,221	コンポーネント・デバイス	100.0	当グループのハードディスクドライブの製造・販売会社であるHitachi Global Storage Technologies, Inc.の議決権を所有する持株会社であり、役員兼任等の関係がある。
日立アプライアンス(株)	東京都港区	20,000	デジタルメディア・民生機器	100.0	当社が電気部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
日立コンシューマエレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	デジタルメディア・民生機器	100.0	当社が映像関連機器等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	1,500	デジタルメディア・民生機器	51.0	当グループの光ディスクドライブの開発・販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
(株)日立メディアエレクトロニクス	岩手県奥州市	500	デジタルメディア・民生機器	100.0	当社の子会社がDVD機器及びプラズマテレビ用部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンプリ	千THB 2,472,000	デジタルメディア・民生機器	80.1	当グループの冷蔵庫、洗濯機等のタイにおける製造・販売会社である。
* 日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス	(2.2) 60.7	当社に製造設備、産業機器、事務用機器等をリースし、また、当社の業務用機器等をリース及びクレジット販売しており、役員兼任等の関係がある。
中央商事(株)	東京都千代田区	2,000	その他	100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ライフ	茨城県日立市	1,000	その他	(21.8) 100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立物流	東京都江東区	16,802	その他	(5.7) 59.0	当社が製品の輸送及び保管を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日京クリエイト	東京都千代田区	1,000	その他	(44.7) 100.0	当社が福利厚生施設等のフードサービス及び管理運営を委託しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi America, Ltd.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 2,323,959	その他	100.0	当グループの米州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械、デジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。

(2010年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	千S\$ 24,000	その他	100.0%	当グループのアジアにおける地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械、デジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
日立（中国）有限公司	中国 北京市	千元 1,649,257	その他	100.0%	当グループの中国における地域統括会社であり、また、当グループの情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	千£ Stg. 83,155	その他	100.0%	当グループの欧州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、コンピュータ関連製品、デジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
その他	850社	—	—	—	—

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。  
2. 「名称」欄※印を付した会社は、特定子会社に該当している。  
3. 「名称」欄※印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。  
4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
5. 「議決権に対する所有割合」欄の上段（ ）内数字は、間接所有割合で内数である。  
6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。

Hitachi Power Europe GmbH 13,194百万円  
(株)日立ディスプレイズ 15,952百万円  
日立プラズマディスプレイ(株) 133,790百万円

7. (株)日京クリエイトは、2010年6月1日をもって、同社の給食事業を譲渡し、(株)サンクリエに商号を変更している。

## (2) 持分法適用会社

(2010年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
(株)日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	電力システム	50.0%	当社が送変電、受変電、配電用設備・機器等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	東京都東大和市	25,000	デジタルメディア・民生機器	49.0%	当社の子会社が携帯電話端末を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	112,850	半導体の開発、設計、製造、販売、サービスの提供	55.0%	当社が半導体の研究開発を受託しており、役員兼任等の関係がある。
その他	154社	—	—	—	—

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨については、百万円単位で記載している。  
2. 「主要な事業の内容」欄には、(株)ルネサステクノロジを除き、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
3. (株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、2010年6月1日をもって、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を存続会社として合併し、当社の持分法適用会社ではなくなった。  
4. (株)ルネサステクノロジにおける重要な事項の決定については、合弁契約書に基づいて三菱電機(株)との合意により決定することとしているため、当社は(株)ルネサステクノロジについて持分法を適用している。  
5. (株)ルネサステクノロジは、2010年4月1日をもって、NECエレクトロニクス(株)を存続会社として合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)となっている。  
6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。  
(株)IPSアルファテクノロジー 122,691百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2010年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	68,409
電力システム	15,977
社会・産業システム	42,980
電子装置・システム	24,576
建設機械	19,063
高機能材料	47,342
オートモティブシステム	24,602
コンポーネント・デバイス	51,304
デジタルメディア・民生機器	26,491
金融サービス	3,429
その他	32,538
全社(本社他)	3,035
合計	359,746

(注) 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時従業員数は39,562人である。

### (2) 提出会社の状況

(2010年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
31,065人	39.7歳	17.7年	7,003,817円

- (注) 1. 当事業年度において、従業員が6,218人減少したが、これは主としてオートモティブシステム事業及びコンピュータ事業を会社分割により分割したことによるものである。
2. 上表のほか、当事業年度における平均臨時従業員数は3,162人である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当グループにおいては、労働組合は会社別に組織されている。当会社の労働組合は、日立製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

労使関係は安定しており、円滑に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

業績等の概要については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載している。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていない。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経営環境については、世界経済全体において改善の動きが見られるものの、先進国を中心に緩やかな回復にとどまり、設備投資や個人消費も急速な回復は見込めない状況である。また、IT（情報技術）を中心とした技術革新やグローバル化の進展に加えて、為替、原油及び原材料価格の変動など、市場環境の不確実性が増大している。他方、社会インフラの整備や更新の需要及び環境負荷軽減に対する世界的な需要は高まっており、今後、市場として大きな成長が見込まれる。

かかる状況において、当グループは、収益性を改善して安定的な高収益構造を確立するべく様々な施策に取り組んでいる。具体的には、当グループは、情報通信システム技術で高度化された社会インフラを提供する社会イノベーション事業をグローバルに展開することで、今後の成長を図っていく。そのために、設備投資、研究開発等の経営資源を社会イノベーション事業に重点的に配分する。また、グループ全体で固定費や資材調達費の削減などコスト削減を継続的に推進するとともに財務体質の強化に努めるほか、事業部門への権限委譲と連結経営の強化を進め、収益の安定化に向けた経営基盤の強化を図る。

#### ・社会イノベーション事業の強化

当グループは、情報・通信システム、産業・交通・都市開発システム、電力システム、これらの融合分野及び材料・キーデバイスの分野において、当グループの有する情報・経験・信頼等、情報通信システム技術と社会インフラ技術を融合したソリューションの提案力、幅広い環境関連技術と経験による環境システム構築力を活かした事業展開が可能であると考えている。これらの強みを活かし、情報通信システム技術で高度化された社会インフラを提供する社会イノベーション事業に注力してグローバルに展開することで、持続可能な成長を目指す。グローバルな成長をめざすにあたっては、現地主導による市場指向を徹底し、規格・リスクの取り纏めなど、現地の機能を強化することで、地域ごとのきめ細かな戦略を展開するとともに、必要に応じて現地政府主導のプロジェクトに参画するなど、現地の有力パートナーとの連携により事業機会の拡大を図る。また、社会イノベーション事業を強化するため、設備投資、研究開発等の経営資源を社会イノベーション事業に重点的に配分する。

#### ・経営基盤強化による収益性の安定化

当グループは、収益性の低い事業について、撤退・売却を含めた事業再編、拠点の統廃合、人員の削減等の構造改革に取り組んできた。具体的には、薄型テレビ事業におけるプラズマテレビ用パネル製造の終了や海外でのテレビ生産終了・生産委託の活用等の実施、自動車機器事業における拠点の統廃合や人員削減等を通じたコスト削減の実施、持分法適用会社である㈱ルネサステクノロジーのNECエレクトロニクス㈱との統合等に取り組んだ。さらに、当グループは、固定費及び資材調達費の大幅な削減を含む徹底的なコスト削減策を引き続き実施するほか、総資産の圧縮や有利子負債の削減など財務体質の強化に努める。また、これらの経営基盤強化を支える仕組みとして、当会社内の各カンパニーに適切な権限委譲を進めることにより経営の機動性向上と責任の明確化を図るとともに、本社部門はIT基盤、モノづくり、調達、ブランドなどグループ全体にわたる経営基盤の拡充や異なる事業部門やカンパニーにまたがる融合事業の推進等を図る。

#### (2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけで

はなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の可否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

#### 4【事業等のリスク】

当グループは、幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける。その要因の主なもの、次のとおりである。なお、これらは当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいている。

##### 経済状況の悪化

当連結会計年度の世界経済は、各国政府の景気刺激策の効果もあり、急速な景気の悪化に歯止めがかかり、年度後半からは回復基調となった。ただし、各国政府の景気刺激策の実施及びその効果が続く保証はなく、かかる効果なくしてはデフレの圧力等により景気回復が遅れる可能性がある。日本においては、米ドルやユーロに対する円高傾向が続いており、企業収益や輸出への悪影響が続く可能性がある。また、厳しい雇用環境が続いた場合、個人消費や経済活動全体に悪影響を及ぼす可能性がある。日本の実質GDPは、2010年3月31日に終了した四半期に1.2%増（年率5.0%増）となったものの、これらの要因により、回復基調が継続する保証はなく、マイナス成長に戻る可能性もある。また、ギリシャなど欧州の一部の国の財政悪化やそれに伴うユーロ安、最近の不安定な資本市場の状況に加えて、新興国が経済成長を持続できない場合等は、世界経済の回復に悪影響を及ぼす可能性がある。

当連結会計年度において、当グループの売上高は、電力システム、電子装置・システム及び金融サービスセグメントを除き、減少した。年度後半は当グループの売上は回復基調となり、また、2011年3月31日に終了する連結会計年度の経済状況は、改善が見込まれているものの、市場・経済状況が悪化した場合、当グループの売上高の減少が継続する可能性がある。事業の種類別セグメントごとでは、当グループは以下の影響を認識しており、また、かかる認識は継続する可能性がある。

- ・情報・通信システムセグメント

国内企業は景気低迷による影響を受け、サービス、ハードウェアなどIT投資を抑制しており、海外においても低調な需要や円高の影響により、当グループの製品及びサービスの売上に悪影響を及ぼしている。

- ・電力システムセグメント

当連結会計年度は、海外の石炭火力発電システムが増収となったほか、原子力発電システムも国内の新規プラント建設や予防保全サービスが堅調に推移したことから、増収となったが、これは電力システム事業の事業サイクルが他の事業に比べて長いことから景気の影響を比較的受けにくいことによる。ただし、景気低迷が続いた場合、電力会社は設備投資を抑制する可能性があり、電力システムの受注も悪影響を受ける可能性がある。

- ・社会・産業システムセグメント

景気低迷による設備投資の減少は、エレベーター・エスカレーター及び製造業向け等の産業機器の売上に悪影響を及ぼしている。

- ・電子装置・システムセグメント

電子産業の設備投資抑制は、半導体・液晶関連製造装置の売上に悪影響を及ぼしている。

- ・建設機械セグメント

中国向けの建設機械は好調に推移したものの、世界的な需要減少により、売上全体は大幅に減少した。

- ・高機能材料セグメント

自動車向け部品や半導体・液晶関連製品は、年度後半に回復基調にあったものの、これらの製品の売上は、自動車産業やIT関連産業向けの需要の影響を受ける。

- ・オートモティブシステムセグメント

世界的な自動車需要の低迷により、自動車機器の売上は減少した。年度後半は、政府の景気刺激策の効果もあり、自動車需要は回復したが、政府による景気刺激策が終了した後、需要回復が停滞する可能性があり、これにより自動車機器の売上は悪影響を受ける可能性がある。

- ・コンポーネント・デバイスセグメント

IT投資の抑制によりハードディスクドライブの市況が悪化したほか、携帯電話やゲーム機器向けの液晶ディスプレイの売上が需要低迷により減少した。

- ・デジタルメディア・民生機器セグメント

薄型テレビは、海外での販路絞込みのほか価格下落の影響を受け減収となり、空調機器は設備投資抑制の影響を受け減収となった。

- ・金融サービスセグメント

産業機器のリース事業は、設備投資抑制の影響を受けている。

#### ・その他セグメント

物流事業やその他のサービス事業は、景気低迷により減収となった。

かかる経済状況の悪化は、製品需要の減少、平均販売価格の低下並びに過剰生産能力及びこれに伴う長期性資産の減損を特徴とする。悪化した経済状況が継続した場合、上記のとおり当グループの売上が減少する可能性があり、これは当グループの収益性にも悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地に亘っているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで製品の販売及び原材料の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。当グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しているが、かかる施策は為替相場の変動による悪影響を先延ばしにし、又は一時的に緩和するに過ぎず、有効な手段とはなりえない可能性がある。

#### 資金調達環境

当グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及びその他の債券、株式の発行等による資本市場からの資金調達である。当グループは、事業活動のための費用、負債の元本及び利子並びに株式に対する配当を支払うために、流動資金を必要とする。また、当グループは、設備投資及び研究開発費等のために長期的な資金調達を必要としている。当グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入及び資本市場からの資金調達により、当グループの事業活動やその他の流動資金の需要を充足できると考えている。

しかしながら、世界的な経済不況は、当グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、業績及び財政状態に悪影響を及ぼしており、これは当会社の債券格付けにも悪影響を及ぼしている。ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクは、2009年2月に、当会社の長期債券格付けをA1からA2に格下げし、さらに、2009年5月には、A2からA3に格下げし、短期債券格付けをP-1からP-2に格下げした。2009年6月に、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）は、当会社の長期債券格付けをA-からBBB+に格下げした。また、2009年6月に、（株）格付投資情報センター（R&I）は、当会社の長期債券格付けをAA-からA+に格下げし、短期債券格付けをa-1+からa-1に格下げした。金融市場の安定化が不透明であること並びに最近及び将来の格下げは、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。資金を調達できたとしても、銀行等の金融機関に依存することにより、当社は、金利上昇のリスクにさらされ、また、外部の資金源への依存を高めなければならない可能性がある。負債への依存を高めることにより、当社の債券格付けはさらに悪影響を受けることがあり、これは、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力にも影響を及ぼす可能性がある。かかる資金調達ができない場合、当グループは、設備投資又は研究開発費の削減が必要となる可能性がある。当グループの競争力を低下させる可能性がある。

また、当グループの主要な取引金融機関が倒産した場合又は当該取引金融機関が当グループに対して融資の停止を決定した場合、当グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、金融・債券市場における未曾有の状況により、当グループの資金調達の実効性や資金調達時におけるコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 株式等の価格の下落

当社は、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有している。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされている。最近の世界的な景気後退により株式の市場価格が下落したことに伴い、当社は、保有する株式の評価損を計上し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼしたが、今後もこの状態に陥る可能性がある。

#### 持分法適用会社の業績の悪化

当社は、多数の持分法適用会社を有している。持分法適用会社の損失は、当社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上される。例えば、当社の持分法適用会社である（株）ネサステクノロジは、前連結会計年度及び当連結会計年度において多額の損失を計上したため、当社は持分法損失を計上した。また、当社は、持分法適用会社の公正価値が取得原価又は帳簿価額を下回り、当該下落が一時的でないとみなされる場合、当該持分法適用会社の株式について評価損を計上しなければならない可能性もある。さらに、当社は、契約その他の義務により、株価の下落にかかわらず、株式を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性がある。

#### 競争の激化

当グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。価格競争又は価格下落が激しい主な製品は、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、光ディスクドライブ等のコンピュータ関連機器、半導体、液晶ディスプレイ、薄型テレビ等のデジタルメディア関連



製品及び家電製品等である。かかる状況下で競争力を維持するためには、当グループは、その製品及びサービスが価格競争力を有するものでなければならないと考えている。かかる製品の汎用品化は、当グループの製品の価格決定力に影響を及ぼす。当グループが競合相手の価格と対等な価格を設定できない場合、当グループの競争力及び収益性が低下する可能性がある。一方で、競合相手の価格と対等な価格を設定することにより、その製品の販売が損失をもたらす可能性がある。また、当グループの製品は、技術、品質及びブランド価値の面においても競争力を有するものでなければならない。また、当グループは、かかる製品やサービスを適時に市場に投入する必要があるが、当グループが提供する製品又はサービスが競争力を有する保証はなく、かかる製品又はサービスが競争力を有していないことにより、当グループの業績は悪影響を受ける可能性がある。

#### 急速な技術革新

当グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。特に情報通信、電子デバイス、デジタルメディアの分野においては、技術革新の速度は顕著である。先端技術の開発に加えて、先端技術を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品・サービスに適用し、これらの製品・サービスのマーケティングを効果的に行うことは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品・サービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要になるが、当グループの研究開発が常に成功する保証はない。当グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 長期契約に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、原子力・火力・水力プラントの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、かかる長期契約に基づく売上を認識するために、工事進行基準を採用している。当グループは、工事進行基準による売上は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。工事進行基準適用のため、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があるが、かかる見積りが正確である保証はない。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っている。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しているが、かかる見積りが正確である保証はない。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性がある。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もあり、このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 原材料・部品の調達

当グループの生産活動は、第三者が時宜に適切な方法により、合理的な価格で適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当グループに供給する能力に依存しているが、供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において当グループの全ての要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。原材料、部品及びサービスの不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性がある。当グループが購入している石油製品、銅、アルミニウム及び半導体メモリ等の原材料及び部品の価格は極めて大きく変動する。石油、銅、鉄鋼、合成樹脂等の価格の上昇は当グループの製造コストの上昇要因であり、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、原材料及び部品等の商品価格の下落により、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性がある。当グループは、通常、複数の調達先を確保し、調達に関連する問題の発生を回避するため調達先と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入遅延等の調達に関連する問題が発生する可能性があり、その場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 需要と供給のバランス

当グループが他社と競合する市場における供給過剰は、販売価格の下落、ひいては売上及び利益の減少を招く可能性がある。加えて、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰在庫や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられる場合があり、これにより損失が発生する可能性がある。例えば、ハードディスクドライブの市場需要は大きく変動する傾向があり、急激な需要の減少と供給過剰は、ハードディスクドライブの単価が急激に下落する要因となる。また、半導体事業や液晶ディスプレイ事業においては、需要と供給の循環が大きく変動する傾向にあり、循環的な需要の下降局面に陥ると、価格が急激に下落したり、供給過剰となる。主に当会社の子会社又は持分法適用会社が行うこれらの事業は、世界市場における供給過剰により悪影響を受ける可能性がある。

#### 社会イノベーション事業強化に係る戦略

当グループは事業戦略として、主に社会イノベーション事業の強化によって、安定的かつ収益性の高い事業構造を確立することを目指している。当グループは社会イノベーション事業を強化するため、設備投資や研究開発等の経営資源を重点的に配分することを計画している。かかる戦略を実行するため、当グループは、多額の費用を支出しており、今後も継続する予定である。例えば、当連結会計年度において、当会社は、連結子会社5社を完全子会社化して社会イノベーション事業の強化を行うため、株式公開買付けを実施したが、買付資金として2,556億円を要した。また、当会社は、経営基盤を補強し、社会イノベーション事業をより強化するため、社内の事業部門をそれぞれ一つの法人として擬似的に位置付けるカンパニー制を採用した。社会イノベーション事業を強化する当グループの戦略は、グループ会社及び部門全体に亘る当グループの運営を調整し、より緊密なグループ関係を促進し、ま

た、グループ会社間のより緊密な資本関係を構築する当グループの能力を前提としている。かかる戦略のための当グループの取り組みは、成功しない、あるいは当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取り組みによって、当グループが収益性を回復できる保証はなく、四半期又は年度ベースで収益性を維持又は向上させることができない可能性がある。

### 事業再構築

当グループは、以下の取り組み等により、事業ポートフォリオの再構築並びに安定的かつ収益性の高い事業構造の確立を図っている。

- ・不採算事業からの撤退
- ・当会社の子会社及び関連会社の売却
- ・製造拠点及び販売網の再編
- ・資産の売却
- ・販売経路、固定費及び資材費の削減

これらの取り組みには、当会社のオートモティブシステムグループ及びコンシューマ事業グループの会社分割、並びに当グループにおけるプラズマテレビ用パネルの製造中止が含まれる。当グループによる事業再構築の取り組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM&A市場における需要不足等により、時宜に適った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性がある。また、当会社は、多数の上場子会社を有しており、これらの上場子会社の株主の利害と当グループの利害が衝突する可能性もある。かかる利害衝突によって、これらの上場子会社が当事者となる合併、会社分割その他のこれに類する取引を含むグループ全体の方針を適時に実行することが困難になる可能性がある。事業再構築の取り組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に生じた長期性資産や無形資産の減損、在庫の評価減、固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失など多額の費用が、将来も発生する可能性がある。現在及び将来における再編の取り組みは、成功しない、あるいは現在期待している効果を得られず、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 海外における事業活動

当グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上高の増加、コストの削減及び収益性の向上等の実現を目指している。これらの多くの市場において、当グループは、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁に直面することがある。さらに、当グループの海外事業は、事業を行う海外の各国において、以下を含む様々な要因による悪影響を受ける可能性がある。

- ・投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産権、外国貿易及び外国為替に関する規制、環境及びリサイクルに関する規制の変更
- ・契約条項等の商慣習の相違
- ・労使関係
- ・対日感情
- ・その他の政治的及び社会的要因、経済の動向並びに為替相場の変動

これらの要因により、当グループが、海外における成長戦略の当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はなく、当グループの事業の成長見通し及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

### 企業買収、合併事業及び戦略的提携

当グループは、各事業分野において、重要な新技術や新製品の設計・開発及び競争力の強化のため、他企業の買収、事業の合併や外部パートナーとの戦略的提携に一定程度依存している。最近においては、当グループは、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE社）との合併会社の設立、持分法適用会社である（株）ルネサステクノロジとNECエレクトロニクス（株）との統合など、複数の施策を実施している。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合が容易でないことから、本質的にリスクを伴っている。統合は、時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行されない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もある。また、事業提携の成功は、当グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって悪影響を受ける可能性がある。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用など、買収、運営その他に係る多額の費用が当グループに発生する可能性がある。これらの施策が当グループの事業及び財政状態に有益なものとなる保証はなく、これらの施策が有益であるとしても、当グループが買収した事業の統合に成功し、又は当該施策の当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

### 知的財産権

当グループの事業は、製品、製品のデザイン及び製造過程に関する特許権、ライセンス、商標権及びその他の知的財産権を日本及び各国において取得できるか否かに依存する側面がある。当グループがかかる知的財産権を保有しているとしても、競争上優位に立てるという保証はない。様々な当事者が当グループの特許権、商標権及びその他の知的財産権について異議を申し立て、無効とし、又はその使用を避ける可能性がある。また、将来取得する特許権に関する特許請求の範囲が当グループの技術を保護するために十分に広範なものである保証はない。当グループが事業を行っている国において、特許権、著作権及び企業秘密に対する有効な保護手段が整備されていないか、又は不十分である可能性があり、当グループの企業秘密が従業員、契約先等によって開示又は不正流用される可能

性がある。

当グループの多くの製品には、第三者からライセンスを受けたソフトウェア又はその他の知的財産権が含まれている。当グループは、競合他社の保護された技術を使用することができない、又は不利な条件の下でのみ使用することとなる可能性がある。かかる知的財産権に関するライセンスを取得したとしても経済的理由等からこれを維持できる保証はなく、また、かかる知的財産権が当グループの期待する商業上の優位性をもたらす保証もない。

当グループは、特許権及びその他の知的財産権に関して、提訴され、又は権利侵害を主張する旨の通知を受け取ることがある。これらの請求に正当性があるか否かにかかわらず、応訴するためには多額の費用等が必要となる可能性があり、また、経営陣が当グループの事業運営に専念できない可能性や当グループの評判を損ねる可能性がある。さらに、権利侵害の主張が成功し、侵害の対象となった技術のライセンスを当グループが取得することができない場合、又は他の権利侵害を行っていない代替技術を使用することができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

#### 訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有している。訴訟（規制当局による処分を含む。）により、当グループに対して巨額かつ算定困難な損害賠償の請求又は事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、また、これらの内容や規模は長期間に亘って知り得ない可能性がある。過去数年、当グループは、日本、欧州及び北米における独占禁止法違反の可能性について調査の対象となっている。2006年12月、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性に関して調査を行う旨の通知を受け、2007年6月、当会社は、欧州委員会より、DRAMに関する独占禁止法違反の可能性に関して調査を行う旨の通知を受けた。2007年11月、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、また、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性に関して調査を行う旨の通知を受けた。また、2009年6月、日本の子会社は、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性に関して、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より調査を行う旨の通知を受け、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会の調査を受けた。当グループが事業を行う市場の規制当局は、引き続き当グループを調査し、将来において類似する調査を開始する可能性もある。これらの調査の結果、複数の法域において多額の課徴金が課される可能性があり、また、関連する違反に起因する損害賠償を求めて当グループに対して民事訴訟が提起される可能性がある。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となる。かかる政府による規制は、投資認可、輸出規制、関税、公正な競争、贈賄禁止、知的財産、消費者及び事業に関する税、外国為替及び外国貿易に関する管理並びに環境及びリサイクルに関する規制を含む。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もある。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金など、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 製品の品質と責任

当グループの製品・サービスには、原子力発電所の構成部品等をはじめ、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えている。また、部品等を外部の供給者から調達することにより、品質確保へのコントロールが低下する。当グループの製品・サービスに欠陥等が生じるリスクがあり、かかる欠陥等が生じた場合、当グループの製品の品質に対する信頼が悪影響を受け、当該欠陥等から生じた損害について当グループが責任を負う可能性があるとともに、当グループの製品の販売能力に悪影響を及ぼす可能性がある。製品に重大な欠陥が一つでもあれば、当グループの経営成績、財政状態及び将来の業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2008年9月、中部電力㈱は、当会社に対して、同社の浜岡原子力発電所の原子炉がタービンの損傷により停止したことについて総額418億円の損害賠償請求の訴えを提起した。2009年5月には、北陸電力㈱が、当会社に対して、同社の志賀原子力発電所の原子炉がタービンの損傷により停止したことについて総額202億円の損害賠償請求の訴えを提起した。当会社は、これらの訴えに対して争う方針であるが、当会社が請求額について支払義務を一切負わないとの保証はない。

#### 地震、その他の自然災害等

当グループの研究開発拠点、製造拠点及び当会社の本社部門を含む施設の一部は、日本国内にある。過去において、日本は、地震や台風等多くの自然災害に見舞われてきた。かかる大規模な自然災害により当グループの施設が直接損傷を受けたり破壊された場合、当グループの事業活動が中断したり、新たな生産や在庫品の出荷が遅延する可能性があるほか、多額の修理費、交換費用その他の費用が生じる可能性があり、これらの要因により多額の損失が発生する可能性がある。大規模な自然災害により当グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性がある。また、新型インフルエンザウイルス等の伝染病の流行により当グループの事業活動が混乱する可能性があり、当グループの従業員が就労不能となったり、当グループの製品に対する消費者需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じる可能性がある。さらに、全ての潜在的損失に対して保険が付保されているわけではなく、保険の対象となる損失であってもその全てが対象とはならない可能性があり、また、保険

金の支払いについて異議が申し立てられたり遅延が生じる可能性がある。自然災害その他の事象により当グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 情報システムへの依存

当グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 機密情報の管理

当グループは、顧客から入手した個人情報並びに当グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理している。当グループにおいてはこれらの機密情報を保護するためにその管理を行っているが、かかる管理が有効である保証はない。かかる情報が権限なく開示された場合、当グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当グループの事業、財政状態、経営成績、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 退職給付債務

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率及び年金資産の期待収益率等の年金費用を見積る上で利用される重要な前提条件が含まれている。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。主要な前提条件が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の年金費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす可能性がある。また、退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間に亘って償却される数理上の差異の額に影響する。さらに、当グループは、割引率又は年金資産の期待収益率等の主要な前提条件を変更する可能性がある。主要な前提条件の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 人材確保

当グループは、経営及び技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、確保し続けることによってのみ、当グループの競争力を維持することができると考えている。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られており、かかる人材の採用及び確保の競争は激化している。当グループがこのような優秀な人材を新たに採用し、又は雇用し続けることができる保証はない。

#### 株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式を追加的に発行する可能性がある。将来における株式の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 会社分割

#### ①オートモチブシステム事業に係る新設分割

当社は、当社のオートモチブシステムグループの事業に関して有する権利義務を、分割により新たに設立する日立オートモチブシステムズ㈱に承継させる新設分割計画（簡易新設分割）を2009年5月26日に決定した。会社分割の概要は以下のとおりである。

#### (イ) 会社分割の目的

当社のオートモチブシステムグループでは、自動車用部品・システム等の開発、製造、販売及びサービス等に関する事業を行っている。

グローバルかつ急激な需要の縮小によって、厳しい環境下にある自動車機器事業では、継続的に安定した収益を確保できる体制構築を目的に、生産拠点の整理・統合や人員規模の見直し、注力事業への経営資源の一層の集中など各種事業構造改革を推進中である。

その一環として、当社は、2009年7月1日付で、オートモチブシステムグループを新設分割によって分社し、新たに設立する日立オートモチブシステムズ㈱に承継することとした。

今回の分社化により、日立オートモチブシステムズ㈱では、収益責任体制の一層の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化、さらには生産拠点の整理・統合や人員規模の見直し等による事業の効率化を行う。また、自動車技術とエレクトロニクス技術との融合を積極的に推進し、環境・安全対応自動車関連システムなど注力事業への経営資源の一層の集中を軸とする抜本的な構造改革を推進することで、さらなる成長を果たし、リーディングカンパニーとしてグローバルな自動車機器市場を牽引するシステムサプライヤーをめざす。

#### (ロ) 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、日立オートモチブシステムズ㈱を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割である。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の決議による新設分割計画の承認を得ずに行う。

#### (ハ) 新設分割の効力発生日

2009年7月1日

#### (ニ) 分割に際して発行する株式

新設分割設立会社となる日立オートモチブシステムズ㈱は、普通株式300,000株を発行し、300,000株すべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

#### (ホ) 割当株式数の算定根拠

割当株式数については、日立オートモチブシステムズ㈱が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、日立オートモチブシステムズ㈱の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものである。

#### (ヘ) 新設分割設立会社が承継する資産・負債等の状況

効力発生日において承継する事業に係る契約及びこれに付随する一切の権利義務を、原則として承継する。但し、新設分割計画に別段の定めがあるものを除く。

なお、承継した資産・負債の状況は、次のとおりである。

科 目	金 額 (百万円)
現金及び預金	18,700
売上債権	42,391
棚卸資産	14,561
その他の流動資産	18,326
流動資産計	93,979
有形固定資産	69,734
無形固定資産	3,473
投資その他の資産	43,915
固定資産計	117,124
資 産 合 計	211,103
買入債務	42,290
短期借入金	27,000
その他の流動負債	56,459
流動負債計	125,749
固定負債計	22,138
負 債 合 計	147,888
資産合計－負債合計	63,215

(ト) 新設分割後の日立オートモティブシステムズ㈱の概要

	内 容
商号	日立オートモティブシステムズ株式会社
本店所在地	茨城県ひたちなか市高場2520番地
代表者	取締役社長 大沼 邦彦
資本金	15,000百万円
主な事業内容	自動車部分品並びに輸送用及び産業用機械器具・システムの開発、製造、販売及びサービス等

②コンシューマ事業に係る新設分割

当社は、当社が薄型テレビ等のデジタルメディア関連製品を中心とした電気機械器具事業に関して有する権利義務を、分割により新たに設立する日立コンシューマエレクトロニクス㈱に承継させる新設分割計画（簡易新設分割）を2009年5月26日に決定した。会社分割の概要は以下のとおりである。

(イ) 会社分割の目的

当社のコンシューマ事業グループでは、薄型テレビ・業務用液晶プロジェクターを中心とした映像関連機器の開発、製造、販売に関する事業を行っている。

世界的な不況と薄型テレビ等の急激な価格低下の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続いており、従来取り組んできたプラズマテレビのガラスパネル部材の外部調達への切り替えや人員適正化などの事業構造改革により、ローリスク経営体質への転換と収益体質の改善を進めている。

当社は、2009年7月1日付で、コンシューマ事業グループを新設分割によって分社し、新たに設立する日立コンシューマエレクトロニクス㈱に承継することとした。

今回の分社化により、家電品の外部調達・販売・サービス等を担当する当社のグループ会社との連携をさらに強化し、顧客のニーズに合った製品を、より機動的に提供することのできる営業主導型事業運営体制への転換を図る。また、日立コンシューマエレクトロニクス㈱では、経営のスピードをさらに早め、業務用液晶プロジェクター等の事業者向け事業をさらに強化するとともに、パートナーとの協業を最大限に活用することにより、安定した高収益事業構造の早期確立をめざしてゆく。

(ロ) 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、日立コンシューマエレクトロニクス㈱を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割である。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の決議による新設分割計画の承認を得ずに行う。

(ハ) 新設分割の効力発生日

2009年7月1日

(ニ) 分割に際して発行する株式

新設分割設立会社となる日立コンシューマエレクトロニクス㈱は、普通株式20,000株を発行し、20,000株すべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(ホ) 割当株式数の算定根拠

割当株式数については、日立コンシューマエレクトロニクス㈱が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、日立コンシューマエレクトロニクス㈱の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものである。

(ヘ) 新設分割設立会社が承継する資産・負債等の状況

効力発生日において承継する事業に係る契約及びこれに付随する一切の権利義務を、原則として承継する。但し、新設分割計画に別段の定めがあるものを除く。

なお、承継した資産・負債の状況は、次のとおりである。

科 目	金 額 (百万円)
現金及び預金	39,620
売上債権	24,307
棚卸資産	8,319
その他の流動資産	3,152
流動資産計	75,401
有形固定資産	8,782
無形固定資産	15,061
投資その他の資産	2,648
固定資産計	26,493
資 産 合 計	101,894
買入債務	19,125
その他の流動負債	24,233
流動負債計	43,358
固定負債計	5,923
負 債 合 計	49,282
資産合計－負債合計	52,612

(ト) 新設分割後の日立コンシューマエレクトロニクス㈱の概要

	内 容
商号	日立コンシューマエレクトロニクス株式会社
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	取締役社長 渡邊 修徳
資本金	1,000百万円
主な事業内容	電気機械器具の設計、製造及び販売等

(2) 事業統合

当会社、当会社の持分法適用会社である㈱ルネサステクノロジ（以下「ルネサス」という。）、NECエレクトロニクス㈱（以下「NECエレクトロニクス」という。）、日本電気㈱（以下「NEC」という。）及び三菱電機㈱（以下「三菱電機」という。）は、ルネサスとNECエレクトロニクスの競争力の強化を目的として、両社の事業統合（以下「本事業統合」という。）に関する統合基本契約を2009年9月16日に締結した。統合基本契約に基づき、ルネサスとNECエレクトロニクスは協議を進め、2009年12月15日に合併契約を締結した旨を公表した。統合基本契約及び両社の公表によると、本事業統合の概要は以下のとおりである。

①事業統合の方法

NECエレクトロニクスを存続会社、ルネサスを消滅会社とする吸収合併である。

②統合予定日

2010年4月1日（合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。））

③事業統合に係る割当ての内容

本効力発生日前日の最終のルネサスの株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するルネサスの普通株式1株につき、NECエレクトロニクスの普通株式20.5株を割当交付する。

④事業統合に係る割当ての内容の算定根拠

本事業統合に用いられる合併比率は、統合比率（NECエレクトロニクス：ルネサス＝1：1.189）により算出される本効力発生日前日の最終のルネサスの株主名簿に記載又は記録された株主に対して交付されるNECエレクトロニクスの普通株式146,841,500株（予定）と、ルネサスによる当会社及び三菱電機を割当先とした総額717億円の株主割当増資実施後の同社の発行済株式総数7,163,000株（予定）との比率により算出している。

統合比率は、当会社、ルネサス、NECエレクトロニクス、NEC、三菱電機が、それぞれNECエレクトロニクス及びルネサスの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、事業統合及び下記⑤記載の資本増強によるメリット、NECエレクトロニクス及びルネサスの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものである。

⑤資本増強

本事業統合にあたり、本効力発生日の前日までにルネサスによる当会社及び三菱電機を割当先とした総額717億円の株主割当増資を、また、本効力発生日に新会社による当会社、NEC及び三菱電機を割当先とした総額1,346億円の第三者割当増資が実施される。

⑥事業統合後の新会社の概要

	内 容
商号	ルネサスエレクトロニクス株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
代表者	代表取締役会長 山口 純史 代表取締役社長 赤尾 泰
資本金	153,255,000,915円 (本効力発生日に実施予定の第三者割当増資に伴い増加する資本金を含む。)
事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売及びサービス
大株主及び 持株比率	NEC 35.46% (退職給付信託口1.49%を含む) 当会社 30.62% 三菱電機 25.05%

(3) 株式交換

①(株)日立プラントテクノロジーとの株式交換

当会社は、2010年2月24日、当会社を株式交換完全親会社とし、(株)日立プラントテクノロジー（以下「日立プラント」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結した。株式交換の概要は以下のとおりである。

(イ) 株式交換の目的

当会社が日立プラントを完全子会社化し、より安定した資本関係を構築することを通じて、当グループが注力する社会イノベーション事業の重要な事業分野である水循環システム、空調システム、交通システム、電力システム、産業システム等で日立プラントがこれまで進めてきた当グループとの連携以上に、日立プラントと当グループとの連携を更に強化し、当グループ及び日立プラントを一体として運営することにより、当グループ全体の企業価値の拡大を図る。

(ロ) 株式交換の方法

2010年2月24日に締結した株式交換契約に基づき、当会社は、2010年4月1日を効力発生日として、株式交換により当会社が日立プラントの発行済株式（当会社が保有する日立プラントの株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時の日立プラントの株主（ただし、当会社を除く。）に対し、その保有する日立プラントの株式に代わり、その保有する日立プラントの株式の数の合計に1.986を乗じた数の当会社の株式を交付し、日立プラントの発行済株式の全部を取得する。これにより、日立プラントは当会社の完全子会社となる。なお、当会社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、日立プラントについては、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行う。

(ハ) 株式交換の効力発生日

2010年4月1日

(ニ) 株式交換に係る割当ての内容

日立プラントの株式1株に対して、当会社の株式1.986株を割当交付する。ただし、当会社が保有する日立プラントの株式については、株式交換による株式の割当ては行わない。

株式交換により交付されるべき当会社の株式の数の1株に満たない端数が生じた場合、当会社は、当該端数の交付を受けることとなる日立プラントの株主については、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。）に相当する数の当会社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付する。

(ホ) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当会社及び日立プラントは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、2009年8月20日から2009年10月8日まで当会社が実施した日立プラントの普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）の諸条件及び結果並びに当会社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、日立プラントの株式の評価については、本公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当会社及び日立プラントは、上記（ニ）「株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断し、決定した。

(ヘ) 株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

	内 容
商号	株式会社日立製作所
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者	執行役社長 中西 宏明
資本金	408,810百万円（2010年4月1日現在）
事業内容	情報・通信システム、電力システム及び社会・産業システム等に係る製品の開発、生産、販売、サービス



②日立マクセル(株)との株式交換

当会社は、2010年2月24日、当会社を株式交換完全親会社とし、日立マクセル(株) (以下「日立マクセル」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結した。株式交換の概要は以下のとおりである。

(イ) 株式交換の目的

当会社が日立マクセルを完全子会社化し、より安定した資本関係を構築することを通じて、日立マクセルが当グループとの連携を更に強化し、当グループ及び日立マクセルを一体として運営することで、当会社の社会イノベーション事業及びリチウムイオン電池事業並びに日立マクセルの「電池」事業及びその他の全ての事業においてシナジーを実現し、当グループ全体の企業価値の拡大を図る。

(ロ) 株式交換の方法

2010年2月24日に締結した株式交換契約に基づき、当会社は、2010年4月1日を効力発生日として、株式交換により当会社が日立マクセルの発行済株式(当会社が保有する日立マクセルの株式を除く。)の全部を取得する時点の直前時の日立マクセルの株主(ただし、当会社を除く。)に対し、その保有する日立マクセルの株式に代わり、その保有する日立マクセルの株式の数の合計に5.66を乗じた数の当会社の株式を交付し、日立マクセルの発行済株式の全部を取得する。これにより、日立マクセルは当会社の完全子会社となる。なお、当会社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、日立マクセルについては、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、各社とも株主総会の承認を得ないで行う。

(ハ) 株式交換の効力発生日

2010年4月1日

(ニ) 株式交換に係る割当ての内容

日立マクセルの株式1株に対して、当会社の株式5.66株を割当交付する。ただし、当会社が保有する日立マクセルの株式については、株式交換による株式の割当ては行わない。

株式交換により交付されるべき当会社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当会社は、当該端数の交付を受けることとなる日立マクセルの株主については、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。)に相当する数の当会社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付する。

(ホ) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当会社及び日立マクセルは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、2009年8月20日から2009年10月8日まで当会社が実施した日立マクセルの普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)の諸条件及び結果並びに当会社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、日立マクセルの株式の評価については、本公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当会社及び日立マクセルは、上記(ニ)「株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断し、決定した。

(ヘ) 株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

	内 容
商号	株式会社日立製作所
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者	執行役社長 中西 宏明
資本金	408,810百万円(2010年4月1日現在)
事業内容	情報・通信システム、電力システム及び社会・産業システム等に係る製品の開発、生産、販売、サービス

(4) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当会社)	General Electric Company	アメリカ	ガスタービン	技術情報の導入 (注) 1	自 2006年3月31日 至 2016年3月30日
パブコック日立株式会社 (連結子会社)	Siemens AG	ドイツ	ボイラ	技術情報の導入 (注) 2	自 1998年1月1日 至 2011年12月31日

(注) 1. 一定金額を一時払いとして、また、当該品目の売上高の一定割合を報償料として支払っている。  
2. 当該品目の仕様に基づく一定割合を報償料として支払っている。

(5) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当会社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	インフォメーション ハンドリングシステム	特許実施権の交換	自 2008年1月1日 至 契約対象特許の 終了日
			サーバシステム	共同開発	自 2000年9月26日 至 (終了時期の定め はない)
"	Hewlett-Packard Co.	アメリカ	全製品・サービス	特許実施権の交換	自 2010年3月31日 至 2014年12月31日 までに出願された 特許の終了日
"	EMC Corporation	アメリカ	インフォメーション ハンドリングシステム	特許実施権の交換	自 2003年1月1日 至 2002年12月31日 までに出願された 特許の終了日
日立GEニュークリア・ エナジー株式会社 (連結子会社)	GE-Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2016年4月30日

(6) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立金属株式会社 (連結子会社)	Magnequench Limited	バルバドス	希土類磁石	特許実施権の許諾 (注)	自 2007年8月10日 至 契約対象特許の 終了日

(注) 一定金額を一時払い及び契約期間満了までの分割払いにより報償料として受領している。

## 6【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、情報・通信システムから金融サービス等に至る幅広い分野で研究開発活動を進めており、当グループの注力事業に重点的に研究開発資源を配分するとともに、研究開発テーマの厳選と早期の事業化に努めることとしている。現在、社会イノベーション事業のグローバル競争力の強化のため、社会インフラの高度化を支える情報基盤技術の開発、環境負荷の低減に資する製品・サービスの基盤技術の開発等を重点分野として研究開発強化に取り組んでいる。加えて、将来の中核事業を開拓するための先端研究にも取り組んでいる。

当グループの研究開発においては、当社のコーポレート研究所及び事業部・工場内開発部門並びにグループ各社の研究所等が相互に緊密な連携をとりながら、研究開発効率の向上に努めている。また、海外における研究開発拠点の拡充及び大学その他の研究機関や外部企業との交流の拡大にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、売上高の4.2%にあたる3,724億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	822
電力システム	176
社会・産業システム	199
電子装置・システム	441
建設機械	154
高機能材料	448
オートモティブシステム	384
コンポーネント・デバイス	691
デジタルメディア・民生機器	187
金融サービス	1
その他	46
全社（本社他）	170
合計	3,724

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりである。

- ・プラグイン・ハイブリッド電気自動車用リチウムイオン電池の開発

車載用リチウムイオン電池技術において、電極活物質の組成と電極厚みを最適化することでモーターのみによる走行時の航続距離を確保するとともに、導電材組成を適正化することでエンジンとモーターによる走行時の高出力性能を確保した新たな電極設計を採用し、また、セラミックスを応用した耐熱セパレータの開発により電池内部でのショートを防ぎ安全性を向上させ、プラグイン・ハイブリッド電気自動車への搭載を可能とした（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託研究成果の一部を適用）。

- ・鉄道車両インバーターの省エネルギー技術の開発

鉄道車両のモーター制御を行うインバーター用のパワーモジュールにおいて、電流を制御するダイオードに電圧への耐久性が高い炭化シリコンを用いること等により最大3.3キロボルトの耐圧を実現するとともに、電流導通時の抵抗低減と遮断時の漏れ電流抑制を両立することで、直流から交流に変換する際の電力損失の低減を可能にする技術を開発した。

- ・ハイブリッド電気自動車用高出力型リチウムイオン電池の開発

マンガンを主体とする新たな正極材料の電極への使用、電極の薄膜化並びに電流経路の低抵抗化を可能にする集電方法及び電池構造の採用により、電池の内部抵抗を低減することで、出力密度が1キログラム当たり4,500ワットという高出力を実現したハイブリッド電気自動車用のリチウムイオン電池を開発した。

- ・薄型指静脈認証モジュールの開発

指静脈認証技術において、新たに、指とセンサ間の距離が短くても焦点のあった鮮明な静脈パターンを撮影可能な非接触薄型フラットセンサ及び太陽光などの外光がセンサに当たっても指静脈パターン観察への影響を軽減する信号処理技術を開発し、これらの技術を用いて、モバイル機器、自動車、住宅などスペースに制約のある分野のセキュリティにも応用が可能な厚さ3ミリメートルの薄型指静脈認証モジュールを開発した。

- ・自動車走行姿勢検出用の小型複合センサの開発

自動車の横滑り防止システムに用いられる自動車走行姿勢検出用センサ技術において、回転に伴う角速度と

前後、左右に働く加速度の3軸を測定する3個のセンサを1チップ上に搭載して小型化するとともに、温度耐性と振動耐性を高めることで、エンジンルーム内に直接搭載することを可能とし、配線部品の削減等による低コスト化が期待される小型複合センサを開発した。

- ・ハードディスクドライブ用磁気ヘッドの高記録密度基本技術の開発

ハードディスクドライブの記録ヘッド技術において、直径20ナノメートル以下の極微小な光スポットを生成できる光素子と、これを磁気ヘッドの先端部に一体形成する技術を開発することで、1平方インチ当たり2.5テラビットに相当する磁気記録が可能な熱アシスト磁気記録方式の磁気ヘッドの実現につながる基本技術を開発した（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託研究成果）。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の概要

#### 経営環境

当グループは、世界各地において製造、販売、研究開発等の事業活動を行っている。日本、アジア、北米、欧州及び当グループが事業活動を行うその他の主要な市場における経済の動向は、当グループの売上高や収益性に影響を及ぼす可能性がある。当連結会計年度の日本経済は、中国や新興国向け輸出の回復、半導体関連や自動車関連製品等の在庫調整の進展、政府の景気対策による効果等もあり、年度後半以降は緩やかな回復基調となったが、民間設備投資は依然として低迷し、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費も伸び悩むなど、自律的な回復には至らなかった。中国では、政策効果等もあり、内需を中心に高い経済成長を達成したが、米国や欧州経済は、政策効果等はあったものの、厳しい雇用環境が続くなど、緩やかな回復にとどまった。

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地に亘っているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドル及びユーロをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当連結会計年度において、米ドル及びユーロに対する為替レートは、前連結会計年度に比べて円高で推移した。当会社では、為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を利用している。加えて、海外での事業遂行においては、現地での製造や原材料の調達を推進している。

#### 事業戦略

当グループは、社会イノベーション事業をグローバルに展開するとともに、経営基盤を強化することで、今後の成長と安定的な高収益構造の確立を図っていく。

当グループは、情報・通信システム、産業・交通・都市開発システム、電力システム、これらの融合分野及び材料・キーデバイスの分野において、当グループの有する情報・経験・信頼等、情報通信システム技術と社会インフラ技術を融合したソリューションの提案力、幅広い環境関連技術と経験による環境システム構築力を活かした事業展開が可能であると考えている。これらの強みを活かし、情報通信システム技術で高度化された社会インフラを提供する社会イノベーション事業のグローバルな展開を図っていく。社会イノベーション事業を拡大するため、現地機能の強化や地域毎の需要に的確に対応した戦略展開等によりグローバルな成長を図るとともに、設備投資、研究開発等の経営資源を社会イノベーション事業に重点的に配分する。

経営基盤を強化するため、グループ全体で固定費や資材調達費の削減などコスト削減を継続的に推進するほか、総資産の圧縮や有利子負債の削減など財務体質の強化に努める。これらに加えて、当会社でのカンパニー制の導入等による事業部門への権限委譲を通じた機動的な経営体制の確立を図るとともに、本社部門によるグループ全体にわたる事項への取組みや異なる事業部門やカンパニーにまたがる融合事業の推進など連結経営の強化を進め、収益の安定化を図る。

#### 事業再編成

当連結会計年度における事業の再編成に係る主な取り組みは、次のとおりである。

自動車機器事業は、前連結会計年度において、世界的な自動車販売の低迷による需要の急激な減少の影響を受け、売上が大幅に減少し、収益性が著しく悪化した。かかる厳しい事業環境に対応するため、2009年7月1日付で、当会社の自動車機器事業を新設分割によって分社し、新たに設立した連結子会社である日立オートモティブシステムズ(株)に承継した。新会社では、意思決定の迅速化、生産拠点の整理・統合や人員規模の適正化等による事業の効率化、環境・安全対応自動車関連システム等の注力事業への経営資源の一層の集中など、事業構造改革を推進して、収益性の改善を図っている。

薄型テレビ事業は、価格競争が激化するなど厳しい事業環境にある。このため、プラズマテレビ用パネル製造の終了、人員規模の適正化による固定費削減、国内・海外販売ルートの絞込み等の事業構造改革を進めてきた。当会社は、事業構造改革の一環として、2009年7月1日付で、当会社の薄型テレビ等のデジタルメディア関連製品に係る事業を新設分割によって分社し、新たに設立した連結子会社である日立コンシューマエレクトロニクス(株)に承継した。新会社では、家電製品の販売・サービス等を担当する連結子会社との連携の強化により、市場のニーズに合った製品をより機動的に提供する体制の確立を図っている。このほか、海外でのテレビ生産終了・生産委託等の活用推進など、事業構造改革を推進して、収益性の改善を図っている。

当会社は、社会イノベーション事業強化の一環として、より緊密な資本関係の構築と更なる連携強化による競争力及び収益性の向上を図るため、上場子会社であった(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立システムアンドサービス、(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)を完全子会社とすることを目的として、2009年8月20日から10月8日までを買付期間として、公開買付けを実施した。かかる公開買付け及びその後の必要な手続きを経て、(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスは2010年2月に、(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)は2010年4月に、それぞれ当会社の完全子会社となった。

## 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度からASC280「セグメント報告」を適用し、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較も変更後の区分に基づいて行っている。

### 概要

当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べて、売上高が10%減少したものの、営業利益は、オートモティブシステムセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメントの損失が事業構造改革の効果等で大幅に減少したこと等により、59%増加した。税引前当期純損益は、営業利益が増加したことに加えて、長期性資産の減損や持分法損失が大幅に減少したこと、有価証券評価損が減少したこと、為替差損益が改善したこと等により、635億円の利益となった。当社に帰属する当期純損失は、税引前当期純利益の計上に加え、法人税等の計上額の大幅な減少により、前連結会計年度に比べて6,803億円改善し、1,069億円となった。

### 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて10%減少し、8兆9,685億円となった。これは、景気の低迷等により、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント、コンポーネント・デバイスセグメントを中心に前連結会計年度を下回ったためである。海外売上高も、前連結会計年度に比べて12%減少し、3兆6,547億円となった。これは主として、世界的な需要減少により、建設機械やハードディスクドライブ等が減収となったほか、円高の影響等によるものである。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べて12%減少し、6兆8,492億円となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べて2%減少し、76%となった。これは主として、固定費・資材調達費の削減など原価低減を推進したことによるものである。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて7%減少し、1兆9,171億円となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度と同水準の21%となった。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて59%増加し、2,021億円となった。これは、情報・通信システムセグメントや建設機械セグメントが減益となったものの、オートモティブシステムセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメントの損失が事業構造改革の効果等で大幅に減少したこと等によるものである。

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて150億円減少し、181億円となった。これは主として、金利の低下等により受取利息が71億円減少して120億円となったこと、受取配当金が27億円減少して57億円となったこと、雑収益は為替差益の計上により1億円となったが、前連結会計年度に計上した移動体通信機器販売事業の譲渡益52億円がなくなったため50億円減少したことによるものである。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて2,935億円減少し、1,567億円となった。これは主として、持分法損失や長期性資産の減損が大幅に減少したこと、株式市況の改善により有価証券評価損が減少したこと、前連結会計年度に計上した為替差損がなくなったこと等によるものである。

支払利息は、金利の低下及び借入金縮減等により、前連結会計年度に比べて75億円減少し、262億円となった。

持分法損失は、前連結会計年度に比べて1,040億円改善し、581億円となった。これは主として、半導体事業を行っている持分法適用会社である(株)ルネサステクノロジーの損失が減少したこと等によるものである。

長期性資産の減損損失額は、前連結会計年度に比べて1,032億円減少し、251億円となった。これは、前連結会計年度において、プラズマテレビ用パネルに関連して、多額の減損損失を計上したことによる。当連結会計年度の減損損失額の主な内訳は、コンポーネント・デバイスセグメントにおける減損損失186億円である。これは主として、電池事業における継続的な損失の計上及び生産の減少、液晶ディスプレイ事業における需要減少に伴う生産性の低下等、磁気記録媒体事業における価格下落を伴う市況の悪化による収益性の低下等により、それぞれ製造設備等の投資額の回収が見込めなくなったためである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

事業構造改善費用は、前連結会計年度に比べて22億円増加し、251億円となった。これは主として、早期退職優遇制度等による特別退職金241億円である。事業構造改善費用の事業の種類別セグメントごとの主な内訳は次のとおりである。オートモティブシステムセグメントにおいて、自動車機器の需要減少に対応した生産拠点の統廃合や人員規模の適正化に伴い早期退職優遇制度を実施したことにより、77億円の費用を計上した。高機能材料セグメントにおいて、金属材料事業で経費削減による収益性の改善を目的として早期退職優遇制度を実施したことにより、44億円の費用を計上した。コンポーネント・デバイスセグメントにおいて、液晶ディスプレイ事業で子会社の事業譲渡に伴う転籍等に係る一時給付を実施したこと等により、41億円の費用を計上した。

有価証券売却等損失は、株式市況の改善により有価証券評価損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて428億円改善し、12億円の損失となった。為替差損益は、米ドルやユーロに対する円レートが安定的に推移したこと等により、前連結会計年度の372億円の損失に対して、1億円の利益となった。固定資産売却等損失は、前連結会計年度に比べて10億円改善し、202億円となった。

これらの結果、当連結会計年度の税引前当期純損益は、前連結会計年度に比べて3,534億円改善し、635億円の利益となった。

法人税等は、繰延税金資産の評価減が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて3,572億円減少し、1,479億円となった。これは主として、前連結会計年度において、急激な事業環境の悪化に伴い多額の繰延税金資産の評価減を実施したためである。

これらの結果、当連結会計年度の非支配持分控除前当期純損失は、前連結会計年度に比べて7,107億円改善し、

843億円となった。

当連結会計年度の非支配持分帰属損益は、高機能材料セグメントの上場子会社の業績改善等により、前連結会計年度の77億円の損失に対して、225億円の利益となった。

これらの結果、当連結会計年度の当社に帰属する当期純損失は1,069億円となり、前連結会計年度に比べて6,803億円改善した。

#### 事業の種類別セグメントごとの業績の状況

事業の種類別セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

##### (情報・通信システム)

売上高は、前連結会計年度に比べて12%減少し、1兆7,055億円となった。これは主として、サービス事業とハードウェアの売上がともに減少したことによるものである。

サービス事業の売上高は減少した。これは主として、国内景気の低迷により企業のIT関連投資が抑制された影響を受けて、システムインテグレーションやアウトソーシングが減収となったためである。ハードウェアは、ディスクアレイ装置が、企業のIT関連投資抑制の影響で海外市場におけるハイエンド製品の売上が減少したほか、円高の影響もあり減収となり、ATMが国内金融機関の投資抑制により出荷台数が減少したこと等から減収となった。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて32%減少し、945億円となった。これは主として、売上の減少に伴う収益性の悪化によるほか、ハードウェア事業において円高の影響があったためである。

##### (電力システム)

売上高は、前連結会計年度に比べて2%増加し、8,821億円となった。これは主として、火力発電システムが、欧州や南アフリカを中心とした海外向けの石炭火力発電システムの売上計上により増収となったほか、原子力発電システムも、国内の新規プラント建設や予防保全サービスが堅調に推移したことにより増収となったためである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて533%増加し、220億円となった。これは主として、売上高の増加に加え、海外での石炭火力発電システム案件において、組織や人員などプロジェクト管理体制を強化したこと等により、収益性が改善したためである。

##### (社会・産業システム)

売上高は、前連結会計年度に比べて6%減少し、1兆2,502億円となった。これは主として、鉄道車両・システムは海外向けを中心に堅調であったものの、景気低迷に伴う設備投資の抑制により、エレベーターやエスカレーターが国内を中心に減収となったほか、製造業向けの産業機器が減収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて22%増加し、420億円となった。これは主として、売上高減少の影響はあったものの、前連結会計年度にあった円高の影響による不採算案件の減少に伴う海外向けの鉄道車両・システムの収益性の改善や、コスト削減施策の効果等によるものである。

##### (電子装置・システム)

売上高は、前連結会計年度に比べて2%増加し、9,986億円となった。これは主として、市況の悪化に伴う半導体や液晶ディスプレイのメーカーによる設備投資抑制の影響を受けて、半導体関連製造装置や液晶関連製造装置の売上が大幅に減少したものの、2009年3月に(株)日立国際電気及び日立工機(株)を連結子会社化した影響等によるものである。

セグメント損益は、前連結会計年度に比べて309億円悪化し、52億円の損失となった。これは主として、半導体関連製造装置や液晶関連製造装置を中心に売上が減少したことに伴い、収益性が悪化したことによるものである。

##### (建設機械)

売上高は、前連結会計年度に比べて19%減少し、5,836億円となった。これは主として、中国では政府の景気刺激策の一環であるインフラ整備の推進により、油圧ショベルを中心に増収となったものの、欧米及び国内では景気低迷の影響を受けて建設機械に対する需要が低調に推移したため、減収となったことによるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて66%減少し、176億円となった。これは主として、主力製品である油圧ショベルの売上が減少したことに伴い、収益性が悪化したことによるものである。

##### (高機能材料)

売上高は、前連結会計年度に比べて20%減少し、1兆2,493億円となった。これは主として、世界的な景気低迷に伴う需要減退により、自動車関連や半導体・液晶関連向け製品が減収となったほか、民間設備投資の低迷により産業用・電力用ケーブルが減収となったことにより、日立電線(株)、日立金属(株)及び日立化成工業(株)の売上高が減少したことによるものである。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて76%増加し、444億円となった。これは主として、売上高減少の影響はあったものの、固定費・資材調達費削減による効果があったこと、日立化成工業(株)において中国のデジタル

家電向けの液晶・半導体関連製品が増収に伴い収益性が改善したこと等によるものである。

#### (オートモティブシステム)

売上高は、前連結会計年度に比べて6%減少し、6,388億円となった。これは主として、年度後半には新車販売回復に伴う需要増加はあったものの、年度前半までの世界的な自動車生産の低迷による自動車機器の需要減少の影響により、売上が減少したことによるものである。

セグメント損失は、前連結会計年度に比べて550億円改善し、54億円となった。これは主として、売上高減少の影響はあったものの、国内及び海外において生産・販売拠点等の整理・統合や人員規模の適正化等の事業構造改革を進めて固定費等の削減に努めたことや年度後半の売上回復により収益性が改善したこと等による。

#### (コンポーネント・デバイス)

売上高は、前連結会計年度に比べて23%減少し、7,548億円となった。これは主として、ハードディスクドライブが価格下落の影響等により減収となったことや、液晶ディスプレイが携帯電話向けのハイエンド製品やゲーム機器向け製品の需要低迷により減収となったこと等によるものである。ハードディスクドライブは、デスクトップパソコン向けの3.5インチ製品の出荷台数は需要の伸び悩みに伴い減少したが、ノートパソコン向けの需要が好調に推移した結果、主力製品である2.5インチ製品の出荷台数は増加した。この結果、出荷台数は前連結会計年度と同水準の約9,140万台となったが、売上高は価格下落等により減少した。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて80%減少し、11億円となった。これは主として、ハードディスクドライブ事業が年度前半に価格下落が進んで収益性が悪化したことや液晶ディスプレイ事業も売上減少等に伴い収益性が悪化したことによる。

#### (デジタルメディア・民生機器)

売上高は、前連結会計年度に比べて16%減少し、9,292億円となった。これは主として、事業構造改革に伴う海外販路の絞り込みや価格下落の影響等により薄型テレビが減収となったこと、景気低迷による設備投資抑制の影響を受けて国内及び欧州向けの業務用空調機器が減収となったこと、携帯電話が新規投入モデルの減少に伴い減収となったこと等によるものである。

セグメント損失は、薄型テレビ事業の収益性が事業構造改革の効果等により大幅に改善したこと、光ディスクドライブ関連製品が年度後半のパソコンの需要回復による売上増の効果等で増益となったこと等により、前連結会計年度から1,033億円改善し、72億円となった。薄型テレビ事業は、プラズマテレビ用パネルの製造終了及び外部調達への切り替え、国内及び海外の製造拠点を中心とした人員規模の適正化、海外向けテレビの生産委託等の活用等の事業構造改革を実施して固定費削減を進めたことにより、収益性が改善した。

#### (金融サービス)

売上高は、前連結会計年度に比べて5%増加し、4,196億円となった。これは主として、景気低迷による企業の設備投資抑制により国内法人向けリースの取扱高は減少したものの、農業機器のリースの取扱高が増加したことや大口の解約入金があったこと等によるものである。

セグメント利益は、業務運営費や金融費用の縮減をはじめコスト削減施策の効果等もあり、前連結会計年度に比べて28%増加し、85億円となった。

#### (その他)

売上高は、前連結会計年度に比べて8%減少し、7,636億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて21%減少し、194億円となった。これは主として、世界的な景気低迷の影響を受けて、日立物流が取扱い物量の減少により減収となったことやその他のサービス事業の売上も減少したことによる。

### 所在地別セグメントごとの業績の状況

所在地別セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

#### (国内)

売上高は、前連結会計年度に比べて12%減少し、7兆179億円となった。これは主として、民間設備投資や個人消費が低迷したことに伴う需要の減少により、情報・通信システム分野のサービス及びハードウェア、建設機械、自動車関連機器及び材料・部品、半導体・液晶関連製造装置等が減収となったことによるものである。

所在地別利益は、売上減少に伴う影響はあったものの、オートモティブシステム及び薄型テレビ事業の損失が事業構造改革の効果等で大幅に改善したこと等により、前連結会計年度に比べて101%増加し、1,494億円となった。

#### (アジア)

売上高は、前連結会計年度に比べて11%減少し、1兆8,890億円となった。これは主として、中国における需要の増加により建設機械が増収となったものの、ハードディスクドライブをはじめとするIT関連製品や高機能材料等が減収となったことによるものである。



所在地別利益は、前連結会計年度に比べて16%増加し、893億円となった。これは主として、光ディスクドライブ関連製品や自動車関連機器の収益性が改善したことによるものである。

#### (北米)

売上高は、前連結会計年度に比べて20%減少し、7,755億円となった。これは主として、景気低迷によるIT投資抑制等の影響によりハードディスクドライブやディスクアレイ装置が減収となったこと、米国における住宅投資の低迷の影響により建設機械が減収となったこと等によるものである。

所在地別利益は、前連結会計年度に比べて33%減少し、48億円となった。これは主として、自動車関連機器の収益性が改善したものの、建設機械や金属製品等の収益性が売上の減少に伴い悪化したことによるものである。

#### (欧州)

売上高は、前連結会計年度に比べて5%減少し、7,509億円となった。これは主として、石炭火力発電システムはドイツでの売上の計上等により増収となったものの、景気低迷による需要の減少に伴い、建設機械や自動車関連機器が減収となったことによるものである。

所在地別利益は、前連結会計年度に比べて289億円改善し、117億円の利益となった。これは主として、石炭火力発電システム案件において、プロジェクト管理の強化と増収の効果により収益性が改善したこと等によるものである。

#### (その他の地域)

売上高は、前連結会計年度に比べて2%減少し、1,875億円となり、所在地別利益は、前連結会計年度に比べて34%減少し、62億円となった。これは主として、アフリカにおいて、鉱山用ダンプトラックの売上が減少したこと等によるものである。

## (2) 財政状態等の概要

### 流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めている。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金等価物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えている。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能である。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしている。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っている。

当社は、2009年12月に、社会イノベーション事業強化のための設備投資及び投資に必要な資金等の確保と財務体質の維持・改善を目的として、公募等による総額2,535億円の新社債の発行及び新株予約権付社債1,000億円の発行を実施した。

当社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しており、2010年3月31日現在における借入未実行残高は3,957億円である。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2ヶ月で2013年5月末を期限とするコミットメントライン契約を締結している。

当社は、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（ムーディーズ）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及び格付付投資情報センター（R&I）から債券格付けを取得している。2010年3月31日現在における格付けの状況（長期/短期）は、ムーディーズ：A3/P-2、S&P：BBB+/A-2、R&I：A+/a-1となっている。当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていく。

### キャッシュ・フロー

#### (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前当期純損失は、オートモティブシステムセグメントやデジタルメディア・民生機器セグメントにおける事業構造改革の効果等で営業利益が改善したこと等により、前連結会計年度に比べて7,107億円減少し、843億円となった。前連結会計年度において大幅な繰延税金資産の一括評価減を計上した影響により、繰延税金は3,435億円減少し、604億円となった。在庫の適正管理に努めたことにより、棚卸資産の減少は2,058億円となり、前連結会計年度に比べて2,630億円増加した。当連結会計年度の後半において売上が回復基調となったことから、売上債権の増加は、前連結会計年度に比べて4,807億円増加して1,387億円となり、買入債務の増加は、仕入の増加に伴って、前連結会計年度に比べて4,215億円増加して622億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて2,393億円増加し、7,982億円となった。

#### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得は、投資案件の厳選を進めた結果、前連結会計年度に比べて1,358億円減少して2,862億円

となった。有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収並びに有形固定資産並びに有形及び無形賃貸資産の売却を差し引いた固定資産関連の純投資額は、前連結会計年度に比べて1,787億円減少して4,268億円となった。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、半導体事業を行う持分法適用会社の増資を引受けたこと等により、前連結会計年度に比べて966億円増加して1,569億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、当連結会計年度において大口の売却がなかったことにより、前連結会計年度に比べて853億円減少して274億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて194億円減少し、5,305億円となった。

#### (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に金融市場の不透明感に対応して確保していた手元資金を当連結会計年度中に返済したこと等により、短期借入金の減少は、5,510億円となった。当連結会計年度において、当社が新株予約権付社債の発行を実施したことにより、社債及び長期借入金による調達は、前連結会計年度に比べて1,894億円増加して6,567億円となり、増資を実施したことにより、新株の発行による収入は2,524億円となった。社債及び長期借入金の返済は、当社のユーロ円建新株予約権付社債1,000億円を償還したこと等により、前連結会計年度に比べて1,236億円増加し、5,652億円となった。非支配持分からの子会社株式の取得に伴う支出は、上場子会社5社の株式公開買付けに関連した支出等により、2,611億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前連結会計年度における2,843億円の収入に対して、5,023億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて2,303億円減少し、5,775億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、2,677億円の収入となり、前連結会計年度に比べて2,587億円増加した。

#### 資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,519億円減少し、8兆9,517億円となった。これは主として、短期借入金の返済等により現金及び現金等価物が減少したこと、資金効率改善のため棚卸資産の縮減を図ったこと、設備投資の厳選により有形固定資産が減少したこと等による。当連結会計年度末の現金及び現金等価物と短期投資の合計額は、前連結会計年度末に比べて1,854億円減少し、6,311億円となった。

当連結会計年度末の短期借入金及び長期債務の合計額は、当社が2009年12月に新株予約権付社債1,000億円を発行したものの、前連結会計年度末に手元資金確保のために増加した短期借入金の返済を進めたことや当社のユーロ円建新株予約権付社債1,000億円を2009年10月に償還したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,529億円減少し、2兆3,671億円となった。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、前連結会計年度末に比べて5,473億円減少し、4,514億円となり、社債、新株予約権付社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務（償還期を除く）は、当社が新株予約権付社債1,000億円を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,223億円増加し、1兆6,119億円となった。

当連結会計年度末の非支配持分は、上場子会社5社の株式を公開買付けで取得した影響等により、前連結会計年度末に比べて1,462億円減少し、9,831億円となった。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて2,347億円増加し、1兆2,846億円となった。これは主として、当社に帰属する当期純損失を計上したものの、当社が2009年12月に公募等により株式を発行したこと、株式市況の改善に伴う年金債務調整額の減少及び有価証券未実現保有損益純額の増加によるものである。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の11.2%に対して、14.4%となった。また、当連結会計年度末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する短期借入金及び長期債務の合計額の比率は、前連結会計年度末の1.29倍に対して、1.04倍となった。

### (3) 重要な会計方針及び見積り

米国で一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表の作成においては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響するような見積り及び仮定が必要となる。連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が現在の判断と著しく異なる可能性により、いくつかの会計上の見積りは、特に重要である。下記に記載する会計上の見積りは、次の二つの理由により、重要であると考えている。第一は、会計上の見積りがなされる時点においては、不確実性がきわめて高い事項についての仮定が必要になる。第二は、当連結会計年度における会計上の見積りに合理的に用いることがありえた別の見積り又は時間の経過により合理的に起こりうる会計上の見積りの変化は、当会社の財政状態、財政状態の変化又は業績の表示に重大な影響を及ぼす可能性がある。重要な会計方針は、次のとおりである。

#### 長期請負契約による収益

当会社は、原子力・火力・水力プラント及びソフトウェアのような長期請負契約による収益は、工事進行基準により収益を認識している。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。当会社は、工事進行基準適用のため、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要がある。当会社は、これらの仮定について継続的に見直しを行っている。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上している。性能保証等の契約条件により損失が見積られる場合には、引当金を計上している。

#### 長期性資産の減損

当会社は、保有しかつ使用している長期性資産の帳簿価額について、帳簿価額の回収ができなくなる可能性を示す事象又は状況の変化が生じた場合は、減損の有無を判定する。当会社は、最初に、割引前の将来キャッシュ・フローの見積りを用いて、減損損失の認識を判定する。この判定において、資産の帳簿価額が減損していると判断された場合は、帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損として認識する。公正価値の計算にあたっては、市場価格を用いるか、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づいた現在価値技法等を使用している。当会社は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りは合理的であると考えているが、市場の需給動向の変動による生産量の変動、急激な販売価格の変動や原材料及び部品の調達価格の変動、予期せぬ技術革新等による製品の陳腐化、将来の事業計画の変更による長期性資産の使用程度や使用方法の変更等の予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローや公正価値の減少をもたらす見積りの変化が、長期性資産の評価に不利に影響する可能性がある。

当連結会計年度において、当会社は251億円の減損損失を認識した。その主な内容は、コンポーネント・デバイスセグメントにおける電池事業、液晶ディスプレイ事業及び磁気記録媒体事業の長期性資産についてである。

#### のれん及びその他の無形資産

当会社は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は償却をせず、米国財務会計基準審議会（以下、「審議会」という。）の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、主に第4四半期において将来の業績見通しを行った後に年次の減損テストを行っており、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施している。当該事象や状況の変化には、現在の世界的な経済や金融市場における危機も含まれ、のれんの公正価値がその簿価を下回る場合、減損が認識される。

当会社は、主に収益アプローチ（現在価値技法）により、報告単位の公正価値を算定している。また、当会社は、公正価値の決定に際し、類似する公開企業との比較や報告単位の時価総額に基づいた公正価値を使用することもある。当会社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家へ適宜相談している。

公正価値の算定においては、市場価格、類似する事業の価格、現在価値を使用する算定手法等、又はその組み合わせに基づいた見積りに関する判断が必要となる。そのため、算定対象となる事業に関する将来の計画や、割引率に関するものを含め、当会社による判断と仮定が必要となる。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける業績の見通しは、現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいているが、実際の業績は、以下の要因等により、見通しと大きく異なることがありうる。

- ・当会社の主要な市場である国及び地域の経済の動向
- ・市場での需要と供給の不均衡がもたらす販売価格の下落や生産量の減少
- ・価格競争による販売価格の下落
- ・原材料及び部品の調達価格の高騰
- ・為替相場の変動

報告単位の公正価値を見積るための割引率については、株主資本コスト及び負債コストに基づいて決定している。割引率は株式市場の動向や金利の変動等により影響を受ける。当会社は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積りは合理的であると考えているが、将来キャッシュ・フローや公正価値の減少をもたらすような予測不能

な事業上の環境の変化に起因する見積りの変化によって、のれんの減損を計上する可能性がある。

なお、当会社の事業は多岐にわたっているが、のれんを計上している報告単位は限られており、当会社の時価総額の低下はのれんの帳簿価額に必ずしも比例的・直接的な影響を与えるわけではない。

2010年3月31日現在における当会社ののれんの残高は1,902億円あり、事業の種類別セグメントごとの主な内訳は、建設機械セグメントで626億円、高機能材料セグメントで566億円である。

2010年3月31日現在、建設機械セグメントにおけるのれんは、主に建設機械事業に関するものである。建設機械事業は、原材料価格及び世界各国のインフラ設備投資による製品需要の変動による業績への影響が大きいため、原材料価格の高騰やインフラ設備投資の減少による需要の低迷が続く場合、当該セグメントにおいてのれんの減損を計上する可能性がある。

2010年3月31日現在、高機能材料セグメントにおけるのれんは、主に磁性材料事業に関するものである。磁性材料事業は、原材料価格及び製品需要の変動による業績への影響が大きいため、原材料価格の高騰や需要の低迷が続く場合、当該セグメントにおいてのれんの減損を計上する可能性がある。

2010年3月31日現在、帳簿価額が公正価値を上回ることが合理的に見込まれる報告単位はない。当会社は、のれんの減損判定における公正価値の計算に係る感応度分析を行うため、各報告単位の公正価値が10%下落したと仮定し、計算を行った。2010年3月31日現在、当会社の各報告単位の公正価値が10%下落したと仮定した場合においても、追加で減損を計上する必要はない。

#### 繰延税金資産

当会社は、繰延税金資産の実現可能性の評価において、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性の評価においては、一時的差異等の振り戻しの予定及び予測される将来の課税所得を考慮している。将来の課税所得の見積りの基となる、将来の業績の見通しは、経済の動向、市場における需給動向、製品及びサービスの販売価格、原材料及び部品の調達価格、為替相場の変動、急速な技術革新等予見しえない事象により実際とは異なる結果となり、将来において修正される可能性がある。その結果、繰延税金資産及び評価性引当金の金額に不利な影響を及ぼす可能性がある。繰延税金資産の実現可能性の評価は、各納税地域の各納税単位に行なわれており、類似の事業を営む場合でも、製品や納税地域の違いにより異なった評価となり得る。当会社は、2010年3月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと考えているが、当会社が将来の課税所得を予測どおりに計上できなかった場合、繰延税金資産の額は異なる可能性がある。

#### 退職給付債務

当会社は、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当会社は、人員の状況、現在の市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。割引率は、高格付けで固定利率の公社債の収益率に関して利用可能な情報を参考に決定している。従って、割引率はこれらの率の変化に基づき変化する可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間に亘って償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当会社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。当会社は、基礎となる要素に基づき、主要な前提条件の見積りは合理的であると考えている。

2010年3月31日現在における、他の前提条件を一定にした場合の、割引率及び年金資産の期待収益率の変動に対する税引前当期純利益及び予測給付債務への影響額は、次のとおりである。

	税引前当期純利益 への影響額	予測給付債務（PBO） への影響額
割引率		
0.5%減少	△8,719百万円	+161,086百万円
0.5%増加	+8,759	△149,173
年金資産の期待収益率		
0.5%減少	△6,346百万円	
0.5%増加	+6,346	

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしている。

## 貸倒引当金

当社は、受取手形及び売掛債権の回収可能性を評価する必要がある。これらの売掛債権の回収可能性を評価するためには、各取引先の現在の信用度等の多くの判断が必要となる。これらの評価には、重要な取引先の事業の状況、売掛債権回転率、財政状態等の要素を検討することが含まれている。市場環境に応じて、将来において、必要とする引当金が大幅に変化する可能性がある。取引先の信用格付けの悪化は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 有価証券投資

当社は、多くの有価証券への投資及び持分法により評価される証券への投資を行っている。

売却可能証券に分類される持分証券、原価法により評価している投資及び持分法により評価している投資の公正価値が取得原価又は帳簿価額を下回るような下落が一時的でないといみなされる場合、取得原価又は帳簿価額は公正価値まで評価減され、評価減の額は損益に含まれる。取得原価又は帳簿価額と公正価値の差額、公正価値が取得原価又は帳簿価額を下回っている期間、投資先の会社における財政状態及び業績予想等を考慮して、売却可能証券に分類される持分証券、原価法により評価している投資及び持分法により評価している証券の減損の有無を定期的に検討している。

売却可能証券または満期保有目的の債券に分類される負債証券の公正価値が償却原価を下回るような下落が一時的でないといみなされる場合、評価減の額が損益に含まれるか否かは、当該負債証券を売却する意図及び減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性の有無により異なる。一時的ではないと判断された減損について、当該負債証券を売却する意思がない、または、減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性が生じないであろう場合には、償却原価は公正価値まで評価減され、信用損失部分は損益に、残りの部分はその他の包括利益（損失）に含まれる。減損した負債証券を売却する意図及び減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性、負債証券の価格が償却原価まで回復する見込みの有無を考慮して、売却可能証券または満期保有目的の債券に分類される負債証券の減損の有無を定期的に検討している。

## 新会計基準

審議会の会計基準更新情報（Accounting Standards Updates：以下、「ASU」という。）2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」が2009年12月に公表され、2009年6月に公表された審議会基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計（審議会基準書第140号の改訂）」が、ASC860「譲渡及びサービス業務」に取り込まれた。本規定は、適格特別目的会社の概念と、変動持分に関する会計の適格特別目的会社への適用除外規定を廃止している。本ガイダンスは、金融資産の譲渡に関する会計に用いられる財務構成要素アプローチを修正し、譲渡人が金融資産本体を譲渡しない場合、または金融資産に対する継続的関与を有する場合に、金融資産の一部又はその構成要素の認識を中止できる条件を限定し、さらに譲渡についての報告に関して「参加権益」の概念を規定している。さらに、本規定は金融資産の譲渡及び譲渡人の継続的関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。本規定は、2009年11月16日以後に開始する会計年度及び当該会計年度の期中から適用される。

ASU2009-17「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」が2009年12月に公表され、2009年6月に公表された審議会基準書第167号「審議会解釈指針第46号（改訂）の改訂」が、ASC810「連結」に取り込まれた。本規定は、ある事業体が過少資本を有しているか、または議決権または類似の権利によって支配されない場合に、その事業体を連結すべきか否かの決定手法について規定している。事業体を連結すべきか否かの決定は、その事業体の設立目的や企図、及びその事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える形でその事業体の活動を指導できる会社の能力等の定性的情報による。さらに、本規定は変動持分事業体への会社の関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。本規定は、2009年11月16日以後に開始する会計年度及び当該会計年度の期中から適用される。

これらのガイダンスの適用により、リース債権、売上債権及び住宅ローン債権等の証券化取引に関して利用している適格特別目的会社とみなされる特別目的会社及び信託の大半が当社の連結対象となり、資産及び負債が増加するとともに、期首利益剰余金への累積的影響の調整により株主資本及び非支配持分が減少する見込みである。当社の財政状態及び経営成績に与える影響額については算定中である。当社が実施している証券化取引については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注7. 証券化」参照。

ASU2009-13「複数要素に係る収益取引」が2009年10月に公表された。本ASUにおける合意は、ASC605「収益認識」における複数要素に係る取引に関する特定の規定を改廃する。すなわち、本ガイダンスは、提供される物品またはサービスの売価決定のための売価の階層を確立した上で、取引開始時に、取引対価を、提供される全ての物品またはサービスにそれらの相対的な売価に基づいて配分すること（相対的売価法）を要求し、ASC605-25の対象となる複数要素に係る取引について従来の残価法を排除している。本ガイダンスは、複数要素に係る収益取引に関す

る現行の開示と同様に、適用後の報告期間における移行措置としての特定の開示を要求している。本ガイダンスは、2010年6月15日以後に開始する会計年度までに適用される。本ガイダンスは、適用日以後に締結された、または大きく変更された収益取引について将来的に適用すること、または表示される全ての会計期間の全ての収益取引について遡及的に適用することを選択することが出来、早期適用も可能である。当社は、2011年4月1日から開始する連結会計年度より本ガイダンスの適用を予定しており、本ガイダンスの適用により当社の財政状態及び経営成績に与える影響について検討中である。

ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引」が2009年10月に公表された。本ASUにおける合意は、有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引の会計手法について重大な影響を与えることが予想されている。現在、有形の製品とソフトウェアの双方を含む収益取引は、当該ソフトウェアが製品またはサービスにとって付随的なもの以上であると考えられる場合に、ASC985「ソフトウェア」に含まれる収益認識のガイダンスに基づいて会計処理されている。本ガイダンスは、当該有形の製品にとって不可欠な機能を共に提供する機能を有するソフトウェアの要素及び非ソフトウェアの要素を含む有形の製品についての収益認識を変更し、それらをASC985の適用範囲から除外している。本ガイダンスは、2010年6月15日以後に開始する会計年度までに適用される。適用にあたっては、ASU2009-13で要求される複数要素に係る収益取引のガイダンスの改訂と、本ガイダンスについて、同一の移行方法及び期間を選択しなければならない。当社は、2011年4月1日から開始する連結会計年度より本ガイダンスの適用を予定しており、本ガイダンスの適用により当社の財政状態及び経営成績に与える影響について検討中である。

#### (4) 将来予想に関する記述

「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイスセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発部門への投資に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産受入ベース）は、5,463億円であり、内訳は次のとおりである。なお、当連結会計年度から、ASC280「セグメント報告」を適用し、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較も変更後の区分に基づいて行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	前期比 (%)	主な内容・目的
情報・通信システム	242	80.4	製品開発及び生産合理化
電力システム	311	107.6	ガスタービンの生産増強、その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	253	63.0	昇降機の製品開発設備、その他の製品の開発及び生産合理化
電子装置・システム	103	85.9	製品開発及び生産合理化
建設機械	328	49.2	製品開発及び生産合理化
高機能材料	497	47.7	伸銅品及びリチウムイオン電池用材料等の生産増強、高級金属製品等の生産合理化
オートモティブシステム	152	38.4	製品開発及び生産合理化
コンポーネント・デバイス	390	62.3	ハードディスクドライブの生産合理化、中小型液晶ディスプレイの生産増強
デジタルメディア・民生機器	147	52.6	製品開発及び生産合理化
金融サービス	2,956	81.8	賃貸営業用資産
その他	252	66.7	賃貸用不動産
小 計	5,635	69.4	—
消去又は全社	△171	—	—
合 計	5,463	69.3	—

- (注) 1. 上表は、賃貸営業用資産への投資金額2,989億円を含んでいる。この内訳は、主として金融サービスセグメントにおけるリース契約に係るコンピュータ等の情報関連機器、産業・工作機械及び車両である。
2. 上表は、賃借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。
3. 所要資金は、主として自己資金をもって充当している。

## 2【主要な設備の状況】

当グループ（当会社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、主要な設備の状況については、事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

### （1）事業の種類別セグメントの内訳

（2010年3月31日現在）

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
情報・通信システム	67,899	38,336	34,211 (1,886)	9,714	1,444	151,604	68,409
電力システム	49,823	34,489	14,437 (4,828)	16,670	16,515	131,934	15,977
社会・産業システム	70,307	48,810	30,390 (3,661)	11,049	5,028	165,584	42,980
電子装置・システム	47,060	23,404	44,762 (2,224)	1,022	1,458	117,706	24,576
建設機械	69,304	93,887	62,853 (7,644)	6,286	8,910	241,240	19,063
高機能材料	141,433	177,551	96,507 (13,407)	4,237	18,611	438,339	47,342
オートモティブ システム	40,303	62,754	45,728 (4,358)	1,405	2,525	152,715	24,602
コンポーネント・ デバイス	75,198	112,502	61,716 (3,348)	9,246	10,384	269,046	51,304
デジタルメディア・ 民生機器	32,105	44,556	21,939 (4,590)	3,129	1,528	103,257	26,491
金融サービス	652	184,601	863 (5)	8,376	149	194,641	3,429
その他	139,116	25,223	95,233 (3,130)	12,146	3,399	275,117	32,538
小計	733,200	846,113	508,639 (49,080)	83,280	69,951	2,241,183	356,711
消去又は全社	18,595	265	△37,516 (1,185)	△2,855	132	△21,379	3,035
合計	751,795	846,378	471,123 (50,266)	80,425	70,083	2,219,804	359,746

（注）1. 「その他」欄は、車両及び建設仮勘定の合計額である。

2. 上表は、主に日立キャピタル㈱が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産231,226百万円を含んでいる。

3. 上表は、日立キャピタル㈱等の当グループ内部から貸借している所有権移転外ファイナンス・リース資産61,363百万円を含んでいる。

4. 上表の他、機械装置等を中心に貸借中のオペレーティング・リース資産があり、その年間賃借料は142,077百万円である。



## (2) 提出会社

(2010年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日立事業所 (茨城県日立市)	電力システム、社会・産業システム	発電機器等 生産設備	21,864	17,009	3,616 (3,789)	2,356	15,191	60,038	5,539
情報・通信システム社 (神奈川県川崎市)	情報・通信 システム	システム開 発設備、汎 用コンピュ ーター等生 産設備	30,420	17,969	1,844 (799)	1,220	380	51,834	12,856
研究開発本部 (東京都国分寺市)	その他	研究開発設 備	16,155	4,635	6,073 (825)	661	32	27,558	2,890
都市開発システム社 (茨城県ひたちなか市)	社会・産業シ ステム	エレベータ ー・エスカ レーター生 産設備	10,536	8,489	89 (528)	1,238	334	20,688	1,485
支社 (大阪府大阪市)	全社	その他設備	8,772	289	8,468 (102)	—	—	17,530	1,596
本社 (東京都千代田区)	全社	その他設備	7,236	1,904	5,549 (1,084)	86	131	14,907	1,631
情報制御システム社 (茨城県日立市)	情報・通信シ ステム、電力 システム、社 会・産業シ ステム	配電盤及び 計算制御装 置生産設 備、システ ム開発設備	6,919	3,293	779 (232)	3,164	180	14,336	2,401
情報システム事業部 (東京都千代田区)	その他	システム開 発設備	2,845	10,722	— (—)	—	461	14,029	627
笠戸事業所 (山口県下松市)	社会・産業 システム	鉄道車両等 生産設備	6,744	3,422	858 (693)	—	119	11,144	847
コンシューマ業務本部 (東京都千代田区)	デジタルメデ ィア・民生機 器	その他設備	1,938	261	5,887 (89)	—	—	8,087	210

## (3) 国内子会社

(2010年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日立オートモティブシ ステムズ株 (茨城県ひたちなか市)	オートモティ ブシステム	自動車機器 生産設備	19,028	31,434	7,822 (2,614)	26	534	58,847	6,024
日立建機株 土浦工場 (茨城県土浦市)	建設機械	建設機械生 産設備	11,642	19,338	7,562 (5,534)	—	1,187	39,729	1,961
日立金属株 安来工場 (島根県安来市)	高機能材料	高級特殊鋼 生産設備	8,061	19,072	7,861 (1,096)	—	954	35,948	1,400
㈱日立ディスプレイズ (千葉県茂原市)	コンポーネン ト・デバイス	液晶ディス プレイ生 産設備	14,999	7,745	2,042 (457)	5,486	336	30,608	2,234
日立電線株 日高工場 (茨城県日立市)	高機能材料	電線・ケー ブル等生 産設備	16,094	7,444	4,918 (961)	—	101	28,558	1,987
㈱日立ビルシステム 本社 (東京都千代田区)	社会・産業 システム	その他設備	11,379	2,410	10,230 (171)	—	347	24,367	1,409
日立ソフトウェアエン 지니어リング株 本社 (東京都品川区)	情報・通信 システム	その他設備	11,095	473	12,602 (17)	—	94	24,265	4,243
日立マクセル株 京都事業所 (京都府大山崎町)	コンポーネン ト・デバイス	磁気記録媒 体・電池生 産設備	3,290	4,236	14,239 (302)	—	2,447	24,212	828
日立建機株 常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生 産設備	10,321	3,321	6,654 (181)	—	25	20,321	150
日立化成工業株 山崎事業所 (茨城県日立市)	高機能材料	半導体用材 料等生 産設備	6,561	9,579	1,880 (675)	11	147	18,180	1,155

(注) 上表の他、主に日立キャピタル株が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産185,266百万円がある。

## (4) 在外子会社

(2010年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. (アメリカ カリフォル ニア)	コンポーネ ント・デバ イス	ハードディ スクドライ ブ生産設備	39,800	81,398	18,020 (1,811)	848	7,045	147,111	34,874
Hitachi Metals America, Ltd. (アメリカ ニューヨー ク)	高機能材料	自動車用部 品等生産設 備	4,012	11,571	427 (2,561)	—	1,301	17,311	1,730
Telco Construction Equipment Company Limited (インド バンガロール)	建設機械	建設機械生 産設備	4,777	5,128	737 (1,141)	—	4,063	14,705	1,666
日立建機(中国)有限 公司 (中国 合肥市)	建設機械	建設機械生 産設備	4,936	4,673	— (—)	—	804	10,413	1,751
Hitachi Data Systems Corporation (アメリカ カリフォル ニア)	情報・通信 システム	その他設備	—	9,290	— (—)	—	—	9,290	3,964

- (注) 1. Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.、Hitachi Metals America, Ltd. 及び  
Hitachi Data Systems Corporationの数値は、各社の連結決算数値である。  
2. 上表の他、賃貸営業用オペレーティング・リース資産42,035百万円がある。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当会社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

2010年3月末現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資（新設及び拡充。有形固定資産受入ベース）の金額は、6,300億円であり、内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資計画金額 (億円)	主な内容・目的
情報・通信システム	270	製品開発及び生産合理化
電力システム	160	製品開発及び生産合理化
社会・産業システム	210	製品開発及び生産合理化
電子装置・システム	150	製品開発及び生産合理化
建設機械	270	製品開発及び生産合理化
高機能材料	640	高級金属製品及び磁性材料等の生産増強及び合理化、リチウムイオン電池用材料及び伸銅品等の生産増強
オートモティブシステム	180	製品開発及び生産合理化
コンポーネント・デバイス	760	ハードディスクドライブ及びリチウムイオン電池の生産増強、中小型液晶ディスプレイの生産合理化
デジタルメディア・民生機器	170	製品開発及び生産合理化
金融サービス	3,350	賃貸営業用資産
その他	290	物流設備、賃貸用不動産
小計	6,450	—
消去又は全社	△150	—
合計	6,300	—

- (注) 1. 上表は、賃貸営業用資産への投資計画金額3,340億円を含んでいる。  
2. 上表は、貸借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。  
3. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。  
4. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2010年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2010年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,518,132,365	4,518,151,290	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク	単元株式数 は1,000株
計	4,518,132,365	4,518,151,290	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2010年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

新株予約権付社債 の名称	事業年度末現在 (2010年3月31日)	提出日の前月末現在 (2010年5月31日)
株式会社 日立製作所 130%コールオプ ション条項付 無担保第8回 転換社債型新株 予約権付社債 (転換社債型新 株予約権付社債 間限定同順位特 約付) (注) 1	新株予約権付社債の残高	99,998百万円
	新株予約権の数	99,992個
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	315,451,104株
	新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3、4	1株当たり317円
	新株予約権の行使期間 (注) 5	自 2010年1月4日 至 2014年12月10日
	新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4、6	発行価格 317円 資本組入額 159円
	新株予約権の行使の条件	(注) 7
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 8
	代用払込みに関する事項	(注) 9
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 10

(注) 1. 以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。

- 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額（各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。ただし、(注) 10において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。）で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- 本新株予約権付社債に係る転換価額は、当初317円であるが、次のとおり調整又は減額されることがある。
  - ①当社は、本新株予約権付社債の発行後、②に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

②転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 時価（(2)③に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当会社普通株式を引き受け者を募集する場合（ただし、2009年10月29日開催の取締役会における決議による委任に基づき行われた2009年11月16日の執行役社長の決定に基づく、公募による新株式発行1,090,000,000株及び第三者割当による新株式発行60,000,000株に係る募集を除く。）。

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。以下同じ。）の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ロ) 当会社普通株式の株式分割又は当会社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当会社普通株式の無償割当てについて、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ハ) 時価を下回る価額をもって当会社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は時価を下回る価額をもって当会社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得請求権付株式等」という。）を発行する場合。

調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の全てが当初の条件で行使又は適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ニ) 上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、当会社普通株式の株主に対して当会社普通株式又は取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当会社の株主総会、取締役会その他の機関により当該割当てが承認される日又は執行役により当該割当てが決定される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認又は決定があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認又は決定があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当該承認又は決定があった日より後に当会社普通株式を交付する。この場合、株式の交付については、行使請求の効力発生後当該行使請求に係る本新株予約権者に対し、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}}{\text{調整後転換価額}} \times \text{期間内に交付された株式数}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。

①転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。

②転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

③転換価額調整式で使用する「時価」は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、(1)②(ニ)の場合は当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

④転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日又はかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の応当日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に(1)又は(3)に基づき交付株式数とみなされた当会社普通株式のうち未だ交付されていない当会社普通株式の数を加えた数とする。また、当会社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式の数を含まないものとする。

(3) (1)又は(2)の場合のほか、次に掲げる場合において転換価額の調整を必要とするときは、当会社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。

①株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少、合併（合併により当会社が消滅する場合を除く。）、株式交換又は会社分割を行うとき。

②①のほか、当会社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由が発生するとき。

③当会社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てを行うとき。

④転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(4) 転換価額は、組織再編行為など、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合、転換価額減額期間（本新株予約権付社債の要項に定義する。）において、本新株予約権付社債の要項の定めに従って決定される転換価額に減額される（最も減額された場合で238円）。

5. 以下の期間については、行使請求をすることができない。
  - ①当会社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）
  - ②本社債の利息が支払われる日の前営業日
  - ③振替機関が必要であると認めた日
  - ④2014年12月10日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
  - ⑤当会社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
  - ⑥組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当会社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1ヶ月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1ヶ月前までに必要事項を公告した場合における当該期間
6. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
7. 各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
8. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
9. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
10. 当会社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による本新株予約権付社債の承継
  - (1) 当会社は、当会社が組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当会社の株主に交付される場合に限る。）は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、(2)の内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本新株予約権付社債の要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。
  - (2) 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。
    - ①承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
    - ②承継新株予約権の目的である株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
    - ③承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法  
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を④の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
    - ④承継新株予約権付社債の転換価額  
承継新株予約権付社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、(注)4に準じた調整又は減額を行う。
    - ⑤承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
    - ⑥承継新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日（当会社が(注)5⑥の行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日）から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
    - ⑦承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
    - ⑧その他の承継新株予約権の行使の条件  
各承継新株予約権の一部については、行使請求することができない。
    - ⑨承継新株予約権の取得事由  
取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	—	3,368,126,056	—	282,033	—	268,709
2006年4月1日(注)1	—	3,368,126,056	—	282,033	2,053	270,763
自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	—	3,368,126,056	—	282,033	—	270,763
自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	—	3,368,126,056	—	282,033	—	270,763
自 2008年4月1日 至 2009年3月31日	—	3,368,126,056	—	282,033	—	270,763
2009年7月31日(注)2	—	3,368,126,056	—	282,033	△270,763	—
2009年12月14日(注)3	1,090,000,000	4,458,126,056	120,161	402,195	120,161	120,161
2009年12月25日(注)4	60,000,000	4,518,126,056	6,614	408,809	6,614	126,776
自 2009年4月1日 至 2010年3月31日(注)5	6,309	4,518,132,365	1	408,810	1	126,777

- (注) 1. ㈱日立モバイル(現㈱日立オートパーツ&サービス)を完全子会社とする株式交換(交換比率1:1.036)によるものである。
2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。
3. 有償募集(国内一般募集及び海外募集)による新株式発行によるものである。  
発行価格: 1株につき230円  
発行価額: 1株につき220.48円  
資本組入額: 1株につき110.24円
4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行によるものである。  
発行価格: 1株につき220.48円  
資本組入額: 1株につき110.24円  
割当先: 野村証券株式会社
5. 新株予約権付社債の株式転換によるものである。
6. 当事業年度末日後、2010年5月31日までの間に、新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式総数が18,925株、資本金が3百万円、資本準備金が3百万円増加した。

## (6) 【所有者別状況】

(2010年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	184	115	3,102	726	158	364,293	368,582	—
所有株式数 (単元)	239	1,268,386	64,157	109,423	1,602,757	606	1,444,826	4,490,394	27,738,365
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.25	1.43	2.44	35.69	0.01	32.18	100.00	—

- (注) 1. 自己株式43,891,177株のうち、43,891単元は「個人その他」欄に、177株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれている。
2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び521株含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

(2010年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	315,868,000	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	261,910,000	5.80
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	C/O Citibank New York, 111 Wall Street, New York NY, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	146,022,890	3.23
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116,632,952	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	98,912,340	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	98,173,195	2.17
オーディー05 オムニバス チャイ ナ トリーティ 808150 (常任代理人 香港上海銀行)	338 Pitt Street Sydney Nsw 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	74,371,713	1.65
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	49,506,769	1.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	46,959,618	1.04
計	—	1,279,718,699	28.32

- (注) 1. ナッツ クムコは、当会社のADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人である。
2. 第一生命保険相互会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に抛出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
3. 当会社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当事業年度末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他4名
報告義務発生日	2009年12月28日
保有株券等の数	270,491,767株
保有割合	5.97%



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(2010年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 44,185,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,446,209,000	4,446,209	—
単元未満株式	普通株式 27,738,365	—	—
発行済株式総数	4,518,132,365	—	—
総株主の議決権	—	4,446,209	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数14,000株及び議決権の数14個が、それぞれ含まれている。

## ② 【自己株式等】

(2010年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	43,891,000	—	43,891,000	0.97
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	—	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	—	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	—	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	—	52,000	0.00
日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	123,000	—	123,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	44,185,000	—	44,185,000	0.98

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得、会社法第155条第9号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350,025	107,369,327
当期間における取得自己株式(注)	56,010	21,415,724

(注) 2010年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

㈱日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併に関してなされた会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求による買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,000	7,792,000
当期間における取得自己株式	—	—

㈱日立プラントテクノロジーを完全子会社とする株式交換に伴う当会社株式の割当ての結果生じた1株未満の端数株式の会社法第234条の規定に基づく買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	1,434	553,524

日立マクセル㈱を完全子会社とする株式交換に伴う当会社株式の割当ての結果生じた1株未満の端数株式の会社法第234条の規定に基づく買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	332	128,152

㈱日立プラントテクノロジーを完全子会社とする株式交換に関してなされた会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求による買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	3,000	981,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	41,786,638	26,206,072,155
その他(単元未満株式の買増請求に基づ き売り渡した取得自己株式)	335,738	211,144,932	14,846	9,281,314
保有自己株式数	43,891,177	—	2,150,469	—

(注) 2010年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式及び単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けている。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須である。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしている。また、当社は、毎年9月末日及び3月末日を基準日として剰余金の配当(中間配当及び期末配当)を行うほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び剰余金の配当は取締役会が決定する旨を定款で定めている。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしている。

以上の方針に基づき、当事業年度は、配当を行わなかった。すなわち、2009年9月16日及び2010年3月18日開催の取締役会において、中間配当及び期末配当を行わないことがそれぞれ決議された。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
最高 (円)	874	936	947	843	404
最低 (円)	604	644	569	230	227

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年10月	11月	12月	2010年1月	2月	3月
最高 (円)	314	306	287	329	318	353
最低 (円)	266	228	227	276	291	293

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の市場相場による。

## 5 【役員 の 状 況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社である。取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

### (1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会議長	監査委員長(常勤)	崎山 忠道	1941年 6月13日	1964年4月 当会社入社 1999年4月 監査室長 2001年6月 日立建機(株)取締役 専務執行役員 2003年4月 同社代表取締役 取締役副社長 6月 同社代表執行役 執行役副社長兼取締役 2006年4月 同社取締役 6月 当会社取締役 2009年6月 当会社取締役会議長	(注)1	34,000
取締役	指名委員 監査委員	太田 芳枝	1942年 9月1日	1991年12月 石川県副知事 1994年7月 労働省大臣官房政策調査部長 1995年6月 同省婦人局長 1998年7月 (財)21世紀職業財団理事長 2005年7月 同財団顧問(2010年3月退任) 2007年6月 当会社取締役	(注)1	16,000
取締役	指名委員	大橋 光夫	1936年 1月18日	1997年3月 昭和電工(株)代表取締役社長 2005年1月 同社代表取締役会長 2007年3月 同社取締役会長 6月 当会社取締役 2010年3月 昭和電工(株)相談役(現職)	(注)1	21,000
取締役	監査委員 報酬委員	野見山 昭彦	1934年 6月15日	2002年9月 新日鉱ホールディングス(株)代表取締役社長 2003年6月 同社代表取締役 取締役会長 2006年6月 同社相談役(現職) 2007年6月 当会社取締役	(注)1	8,000
取締役	監査委員 報酬委員	宮原 賢次	1935年 11月5日	1996年6月 住友商事(株)代表取締役社長 2001年6月 同社代表取締役会長 2007年6月 同社相談役 当会社取締役 2010年6月 住友商事(株)名誉顧問(現職)	(注)1	8,000
取締役	指名委員 報酬委員	本林 徹	1938年 1月5日	1963年4月 東京弁護士会登録 1971年7月 森綜合法律事務所パートナー 2002年4月 日本弁護士連合会会長(2004年3月退任) 2006年6月 当会社取締役 2008年4月 井原・本林法律事務所パートナー(現職)	(注)1	34,750
取締役		小野 功	1944年 5月23日	1968年4月 当会社入社 2002年4月 情報事業統括本部長兼情報・通信グループ長&CEO 6月 専務取締役 2003年6月 執行役専務 2004年4月 代表執行役 執行役副社長(2006年3月退任) 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 同社取締役会長(現職) 6月 当会社取締役	(注)1	108,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	指名委員長	川村 隆	1939年 12月19日	1962年4月 当会社入社 1992年6月 日立工場長 1995年6月 取締役 1997年6月 常務取締役 1999年4月 代表取締役 取締役副社長 2003年4月 取締役(2007年6月退任) 6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長兼代表執行役 2005年6月 日立プラント建設(株)(現(株)日立プラントテクノロジー)取締役会長 2006年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長 2007年6月 日立マクセル(株)取締役会長 2009年4月 当会社代表執行役 執行役会長兼執行役社長 6月 当会社代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 2010年4月 当会社代表執行役 執行役会長兼取締役	(注)1	127,720
取締役		住川 雅晴	1943年 7月2日	1972年4月 当会社入社 2002年2月 電力・電機グループ長&電力部門CEO 6月 専務取締役 2003年6月 執行役専務 2004年2月 執行役 10月 代表執行役 執行役副社長(2006年3月退任) 2006年4月 (株)日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 同社取締役会長兼代表執行役 6月 同社取締役会長(現職) 当会社取締役	(注)1	47,000
取締役	報酬委員長	中西 宏明	1946年 3月14日	1970年4月 当会社入社 2003年4月 国際事業部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 執行役専務 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役会長兼CEO 2006年4月 当会社執行役副社長(2006年12月退任) 2009年4月 当会社代表執行役 執行役副社長 2010年4月 当会社代表執行役 執行役社長 6月 当会社代表執行役 執行役社長兼取締役	(注)2	60,000
取締役	監査委員 (常勤)	中村 道治	1942年 9月9日	1967年4月 当会社入社 2001年4月 研究開発本部長 2003年6月 執行役専務 2004年4月 代表執行役 執行役副社長 2007年4月 フェロー 2008年6月 取締役	(注)1	93,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		三好 崇司	1947年 9月25日	1970年4月 当会社入社 2003年4月 財務部門長 6月 執行役 2004年4月 執行役専務 6月 執行役専務兼取締役 2006年4月 代表執行役 執行役副社長兼 取締役 2007年4月 取締役(2007年6月退任) 6月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役 会長 2008年4月 ㈱日立システムアンドサービ ス執行役副社長 6月 同社代表執行役 執行役社長 兼取締役 2009年4月 当会社代表執行役 執行役副 社長 6月 当会社代表執行役 執行役副 社長兼取締役	(注)1	54,000
計						611,470

(注) 1. 任期は、2010年6月29日開催の定時株主総会における選任の時から、2011年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までである。

2. 取締役太田芳枝、大橋光夫、野見山昭彦、宮原賢次及び本林徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

## (2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役会長	全般	川村 隆	「(1) 取締役」に記載している。	同左	(注) 2	127,720
代表執行役 執行役社長	統括、電力事業、社会・産業インフラシステム事業、オートモティブシステム事業担当	中西 宏明	「(1) 取締役」に記載している。	同左	(注) 2	60,000
代表執行役 執行役副社長	情報事業、情報制御システム事業、研究開発、情報システム担当	高橋 直也	1948年 10月17日	1973年4月 当会社入社 2003年4月 情報・通信グループC00 2006年4月 執行役常務 2007年4月 執行役専務 2009年4月 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	40,000
代表執行役 執行役副社長	都市開発システム事業、ディフェンスシステム事業、経営企画、環境戦略、人財、法務・コミュニケーション、ブランド、経営オーデイト担当	八丁地 隆	1947年 1月27日	1970年4月 当会社入社 2003年4月 法務・コミュニケーション部門長兼経営オーデイト部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2006年4月 代表執行役 執行役副社長(2007年3月退任) 2007年6月 ㈱日立総合計画研究所取締役社長 2009年4月 当会社代表執行役 執行役副社長	(注) 2	64,000
代表執行役 執行役副社長	経営改革、財務、年金、事業開発、コンシューマ事業担当	三好 崇司	「(1) 取締役」に記載している。	同左	(注) 2	54,000
代表執行役 執行役副社長	経営企画、高機能材料、品質保証、生産技術担当	持田 農夫男	1947年 4月1日	1970年4月 日立金属㈱入社 2006年6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 2010年4月 当会社代表執行役 執行役副社長 日立金属㈱取締役会長(現職)	(注) 2	9,000
代表執行役 執行役副社長	電動応用、電池事業、営業、グループ国際、資材、輸出管理、医療事業、新事業担当	森 和廣	1946年 10月7日	1969年4月 当会社入社 1999年2月 中部支社長 2003年6月 執行役 2004年4月 執行役常務 2006年4月 執行役専務 2007年1月 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	42,000
執行役専務	グループ国際(米州)担当	石垣 忠彦	1946年 1月14日	1968年4月 当会社入社 2003年4月 マーケット戦略部門長 6月 執行役常務(2004年2月退任) 2004年2月 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション㈱(現日立アプライアンス㈱)代表取締役取締役社長 2006年4月 当会社代表執行役 執行役専務 2007年4月 当会社執行役専務	(注) 2	47,250
執行役専務	グループ国際(欧州)担当	ステイーブン・ゴマソール	1948年 1月17日	1970年9月 英国外務省入省 1999年7月 駐日英国大使(2004年7月退任) 2004年10月 当会社欧州総代表 2006年10月 当会社執行役専務	(注) 2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役専務	電動応用、電池事業担当	角田 義人	1944年 9月20日	1971年4月 当会社入社 2003年4月 都市開発システムグループ長 &CEO 6月 執行役常務(2005年3月退任) 2005年4月 日立マクセル(株)執行役専務 6月 同社執行役専務兼取締役 2006年4月 同社代表執行役 執行役社長兼 取締役 2010年4月 当会社執行役専務 6月 日立マクセル(株)代表取締役 取締役社長(現職)	(注) 2	31,000
執行役専務	情報事業担当	中島 純三	1949年 2月8日	1972年5月 当会社入社 2005年4月 情報・通信グループCOO 2006年4月 執行役常務 2009年4月 執行役専務	(注) 2	30,000
代表執行役 執行役専務	財務、年金担当	中村 豊明	1952年 8月3日	1975年4月 当会社入社 2006年1月 財務一部長 2007年4月 代表執行役 執行役専務 6月 代表執行役 執行役専務兼取締 役 2009年6月 代表執行役 執行役専務	(注) 2	26,000
執行役常務	研究開発、 環境戦略、 医療事業担 当	小豆畑 茂	1949年 11月21日	1975年4月 当会社入社 2008年1月 地球環境戦略室長 2009年4月 執行役常務	(注) 2	38,000
執行役常務	電力事業 (火力事業 推進) 担当	伊佐 均	1950年 2月19日	1974年4月 当会社入社 2007年1月 電力グループ副グループ長 2008年4月 執行役常務	(注) 2	36,000
執行役常務	情報事業 (サービ ス・グロー バル事業) 担当	岩田 眞二郎	1948年 6月6日	1972年4月 当会社入社 2007年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. エグゼ クティブバイスプレジデント 2009年4月 当会社執行役常務	(注) 2	25,000
執行役常務	資材担当	江幡 誠	1947年 2月23日	1970年4月 当会社入社 2002年2月 グループ経営企画室長 2003年6月 執行役 2004年4月 執行役常務(2008年3月退任) 2008年4月 Hitachi Europe Ltd. 副会長 2009年7月 当会社執行役常務	(注) 2	38,000
執行役常務	情報システ ム担当	大野 治	1948年 8月6日	1969年4月 当会社入社 2005年4月 情報システム事業部長 2009年4月 執行役常務	(注) 2	40,000
執行役常務	人財担当	大野 健二	1951年 1月3日	1974年4月 当会社入社 2005年6月 日立電鉄(株)代表取締役 取締 役社長 2007年4月 当会社執行役常務	(注) 2	20,000
執行役常務	グループ国 際(中国) 担当	大野 信行	1949年 2月24日	1971年4月 当会社入社 2007年4月 情報・通信グループCMO兼マ ーケティング統括本部副統括 本部長 2009年4月 執行役常務	(注) 2	37,000
執行役常務	環境戦略、 品質保証、 生産技術担 当	北野 昌宏	1955年 11月23日	1980年4月 当会社入社 2007年4月 情報・通信グループCSO兼経 営戦略室長 2009年4月 執行役常務	(注) 2	17,050
執行役常務	営業担当	北山 隆一	1952年 2月4日	1976年4月 当会社入社 2009年10月 情報・通信システム社情報・ 通信グループCMO 2010年4月 執行役常務	(注) 2	15,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役常務	法務・コミュニケーション、ブランド、経営オーデイト担当	葛岡 利明	1954年 11月3日	1978年4月 当会社入社 2001年4月 法務本部長 2007年4月 執行役常務	(注) 2	111,000
執行役常務	営業(関西地区)担当	小山 孝男	1948年 12月11日	1971年4月 当会社入社 2004年4月 関東支社長 2007年4月 執行役常務	(注) 2	27,000
執行役常務	情報制御システム事業担当	齊藤 裕	1954年 12月11日	1979年4月 当会社入社 2009年10月 情報制御システム社社長 2010年4月 執行役常務	(注) 2	12,000
執行役常務	情報事業(プラットフォーム事業)担当	佐久間 嘉一郎	1954年 1月29日	1979年4月 当会社入社 2008年4月 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation 社長 2009年4月 当会社執行役常務	(注) 2	25,000
執行役常務	社会・産業インフラシステム事業担当	鈴木 學	1947年 5月12日	1972年4月 当会社入社 2004年4月 電機グループ交通システム事業部長 2005年8月 執行役常務	(注) 2	25,000
執行役常務	都市開発システム事業担当	高橋 秀明	1952年 8月20日	1978年4月 当会社入社 2005年4月 (株)日立ビルシステム代表取締役 取締役社長 2007年4月 当会社執行役常務	(注) 2	14,000
執行役常務	電力事業担当	田中 幸二	1952年 1月22日	1974年4月 当会社入社 2006年5月 電力グループ日立事業所長 2007年4月 執行役常務	(注) 2	29,000
執行役常務	営業、グループ国際輸出管理担当	谷垣 勝秀	1951年 1月11日	1975年4月 当会社入社 2009年10月 電力システム社電力統括営業本部副本部長 2010年4月 執行役常務	(注) 2	20,400
執行役常務	電力事業(原子力事業推進)担当	丸 彰	1948年 11月8日	1971年4月 当会社入社 2005年4月 電力グループ日立事業所長兼副グループ長 2006年5月 執行役常務	(注) 2	16,000
執行役常務	情報事業(システムソリューション事業)担当	最上 義彦	1953年 8月1日	1976年4月 当会社入社 2009年10月 情報・通信システム社情報・通信グループシステムソリューション部門COO 2010年4月 執行役常務	(注) 2	10,000
計						1,090,420

(注) 1. 「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載している。  
2. 任期は、2011年3月31日までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①会社の機関の内容

当社は、会社法に規定する委員会設置会社である。監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現を目指している。

#### 取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲している。2010年6月29日現在において、取締役会を構成する12名の取締役のうち、社外取締役は5名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会議長は執行役を兼務していない。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置している。当事業年度における取締役会の開催日数は12日であり、取締役の出席率は95%であった。また、指名委員会は6日、監査委員会は12日、報酬委員会は5日開催された。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名及び常勤監査委員2名の5名の取締役で構成されている。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

当社は、取締役の員数及び選任につき、取締役20名以内を置く旨、及び取締役の選任の決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

#### 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行する。2010年6月29日現在において、執行役は31名である。

当社は、執行役の員数につき、執行役40名以内を置く旨を定款に定めている。

#### 経営会議

経営会議は、当会社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関であり、2010年6月29日現在において、執行役会長、執行役社長及び執行役副社長の7名で構成されている。

#### ②定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得（会社法第459条第1項第1号）については、機動的な資本政策の実行を可能とするため、取締役会で決定することとしている。

資本準備金又は利益準備金の減少（会社法第459条第1項第2号）、剰余金の処分（剰余金の配当その他株式会社の財産を処分するものを除く）（会社法第459条第1項第3号）及び剰余金の配当（会社法第459条第1項第4号）については、当社は会社法の施行日現在において委員会等設置会社であったことから、会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年7月26日法律第87号）第57条の規定に基づき、これらの事項を取締役会が定めることができる旨並びに当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めがあるものとみなされた。会社法の施行後も、これらの重要な経営判断については、株主価値の向上のため、引き続き機動的に取締役会で決定することとしている。

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めている。

#### ③株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

#### ④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当会社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりである。なお、これらについては、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議している。

(イ) 各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置く。なお、監査委員会の職務を補助すべき取締役は置いていない。

- (ロ) 取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとする。
- (ハ) 執行役及び従業員は、会社に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を遅滞なく監査委員に報告する。
- (ニ) 監査委員会の監査の実効性を確保するため、監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成する。
- (ホ) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置する。
- (ヘ) 執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存する。
- (ト) 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定める。
- (チ) 次に記載する経営管理システムを用いて、執行役の職務遂行の効率性を確保する。
  - ・当会社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議する。
  - ・経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行う。
  - ・業務運営状況を把握し、改善を図るため、監査室による内部監査を実施する。
  - ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとする。
  - ・財務報告の信頼性を確保するため、文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証する。
- (リ) 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持する。
  - ・内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置する。さらに、内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施する。
  - ・各種会社規則を定め、内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図る。
- (ヌ) 当グループにおける業務の適正を確保するために、次の事項を実施する。
  - ・企業の社会的責任の重視等の基本方針を各グループ会社と共有する。
  - ・必要に応じて、法令等に対する当グループとしての対応方針を定める。
  - ・当会社内の各部門及びグループ会社に対する内部監査を定期的にも実施するとともに、当会社からグループ会社へ取締役及び監査役を派遣する。また、財務報告へ反映されるべき事項については、各グループ会社において文書化された業務プロセスを実行し、監査役等がこれを検証する。
  - ・グループ会社に共通する業務について、適正かつ効率的に行う体制を構築する。
  - ・当グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針としている。

#### ⑤内部監査及び監査委員会による監査の状況

##### (イ) 内部監査の状況

当会社における内部監査は、監査室（2010年3月31日現在の人員数：32名）が主たる担当部署として、当会社の社内カンパニー及び本社コーポレート部門並びに子会社及び関連会社を対象として実施している。

監査室は、営業、人事、労務、資材取引、生産、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。また、内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告する。

以上に加えて、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示する。

##### (ロ) 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正に行われているかについての監査を実施している。

監査委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。また、常勤の監査委員が、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて、主要な事業所を調査し、また、子会社から報告を受け、その結果について監査委員会で報告する。以上に加えて、予算会議等社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができる。

監査委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行う。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けている。さらに、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとしている。

なお、監査委員長崎山忠道は、長年にわたり、当会社の経理部長及び監査室長、日立建機㈱の経理・財務・監査部門を管掌する取締役及び執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

⑥社外取締役

(イ) 社外取締役の選任状況並びに機能及び役割

当社は、太田芳枝、大橋光夫、野見山昭彦、宮原賢次及び本林徹の5名を、会社法第2条第15号に定める社外取締役として選任している。太田芳枝氏は行政分野等における多様な経験及び識見をもとに、大橋光夫氏、野見山昭彦氏及び宮原賢次氏は国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、また、本林徹氏は法曹専門家としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当会社取締役会の機能強化を図っている。なお、下記「(ハ) 社外取締役と当会社との関係」に記載のとおり、各社外取締役と当会社との間に特別の利害関係はなく、独立性は確保されていると考えており、当会社が上場している国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ている。

(ロ) 社外取締役による監督の状況

社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督している。上記「⑤内部監査及び監査委員会による監査の状況」に記載のとおり、社外取締役が過半数を占める監査委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制監査の結果につき報告及び説明を受け、内容を検証している。また、取締役会において、かかる監査委員会による検証の結果につき報告を受けている。

(ハ) 社外取締役と当会社との関係

太田芳枝氏と当会社との間に特別の利害関係はない。

大橋光夫氏は、昭和電工㈱の相談役を兼職しており、同社と当会社との間には、当会社製品の販売等の継続的な取引関係があるが、当会社から同社への売上高が当会社売上高に占める割合は、極めて僅少（1%未満）である。また、同氏は、㈱みずほフィナンシャルグループ及び中外製薬㈱の社外取締役並びに富国生命保険(相)の社外監査役を兼職しているが、各社の業務執行には関与していない。従って、これらの兼職関係は同氏の当会社社外取締役としての独立性に影響を与えるものではない。また、同氏は上記の各社を代表しておらず、同氏と当会社との間に特別の利害関係はない。

野見山昭彦氏は、新日鉱ホールディングス㈱の相談役を兼職しており、同社及び同社の子会社である事業会社と当会社との間には、同社製品の購入及び当会社製品の販売等の継続的な取引関係があるが、同社グループからの購入額が当会社の資材購入額又は同社グループの売上高に占める割合、及び当会社から同社グループへの売上高が当会社売上高に占める割合は、いずれも極めて僅少（1%未満）である。また、同氏は、㈱みずほフィナンシャルグループの社外取締役を兼職しているが、同社の業務執行には関与していない。なお、当会社相談役である庄山悦彦は、現在、野見山氏が相談役を務める新日鉱ホールディングス㈱の社外取締役であるが、同社における野見山氏の職務の執行を直接監督する立場にはない。従って、これらは野見山氏の当会社社外取締役としての独立性に影響を与えるものではない。また、同氏は上記の各社を代表しておらず、同氏と当会社との間に特別の利害関係はない。

宮原賢次氏は、住友商事㈱の名誉顧問を兼職しており、同社と当会社との間には、当会社が同社を通じて、原材料等を購入するとともに、当会社製品を販売する等の継続的な取引関係があるが、同社を通じた購入額が当会社の資材購入額又は同社の売上高に占める割合、及び当会社の同社を通じた売上高が当会社売上高に占める割合は、いずれも極めて僅少（1%未満）である。また、同氏は、日本電気㈱及びセイコーエプソン㈱の社外取締役を兼職しているが、各社の業務執行には関与していない。従って、これらの兼職関係は、同氏の当会社社外取締役としての独立性に影響を与えるものではない。また、同氏は上記の各社を代表しておらず、同氏と当会社との間に特別の利害関係はない。

本林徹氏がパートナーである井原・本林法律事務所は、当会社の顧問事務所ではなく、また、同氏と当会社との間に法律事務に関する契約関係はない。また、同氏は、日本電信電話㈱及び住友生命保険(相)の社外監査役を兼職しているが、業務執行には関与していない。従って、これらは同氏の当会社社外取締役としての独立性に影響を与えるものではない。また、同氏と当会社との間に特別の利害関係はない。

当社は、太田芳枝、大橋光夫、野見山昭彦、宮原賢次及び本林徹の各氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結している。その概要は、社外取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものである。

なお、各社外取締役が所有する当会社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載している。

⑦会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他の職員等が、会計監査業務の執行を補助している。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
松岡 寿史	新日本有限責任監査法人
福井 聡	新日本有限責任監査法人
大内田 敬	新日本有限責任監査法人

⑧役員報酬の内容

(イ) 報酬等の額の決定に関する方針

＜方針の決定の方法＞

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定める。

＜方針の概要＞

(i) 取締役・執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当会社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

(ii) 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成る。

- ・月俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映した加算を行って決定する。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね2割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

(iii) 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から成る。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定する。

(iv) その他の事項

2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定している。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしている。

(ロ) 報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月俸	期末手当・ 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	152	6	6
社外取締役	87	82	4	5
執行役	1,076	1,028	47	28
合計	1,322	1,264	57	39

- (注) 1. 取締役の員数には、執行役を兼務する取締役4名を含まない。  
 2. 取締役の報酬等の金額には、2009年6月23日開催の当会社第140回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の4月から退任時まで支給した月俸を含む。  
 3. 執行役の報酬等の金額には、2009年6月23日をもって退任した執行役1名の4月から退任時まで支給した月俸を含む。  
 4. 上記のほか、2009年6月に前事業年度に係る期末手当・業績連動報酬として、取締役(社外取締役を除く。)6名に対する期末手当20百万円、社外取締役5名に対する期末手当4百万円及び執行役25名に対する業績連動報酬37百万円を支給している。  
 5. 退職金の廃止に伴う打切り支給については、対象者の退任時に支給することとしており、取締役(社外取締役を除く。)3名に対する107百万円、社外取締役5名に対する9百万円及び執行役22名に対する914百万円を2010年3月31日時点の役員退職慰労引当金に繰り入れている。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は、次のとおりである。

氏名	会社名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
				月俸	期末手当・ 業績連動報酬
川村 隆	(株)日立製作所 (当会社)	執行役(注)	134	134	—

(注) 取締役を兼務しているが、取締役としての報酬等は受けていない。

⑨株式の保有状況

- (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 銘柄数 445銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 109,424百万円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道	9,000	6,408	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日本製鋼所	5,050,000	5,408	同上
東日本旅客鉄道	790,000	5,135	同上
電源開発	1,307,580	4,027	同上
中部電力	1,200,254	2,804	同上
信越化学工業	471,000	2,557	同上
永大機電工業	31,817,168	2,443	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
中国電力	1,312,622	2,438	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日本電信電話	612,000	2,411	同上
日本碍子	1,214,483	2,316	同上

(注) 当事業年度の貸借対照表計上額が当会社資本金額の100分の1を超える銘柄が10に満たないため、貸借対照表計上額の上位10銘柄について記載している。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	463	6	518	6
連結子会社	1,310	17	1,525	12
計	1,773	23	2,043	18

② 【その他重要な報酬の内容】

当会社及び連結子会社から、当会社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対する報酬は、前連結会計年度3,065百万円、当連結会計年度3,038百万円である。これは主として、海外の連結子会社からのErnst & Youngに対する監査証明業務に基づく報酬である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当会社に対する非監査業務の内容は、前連結会計年度においてはシステムリスク管理に関する調査作業等であり、当連結会計年度においては各種アドバイザー業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしている。また、監査委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と執行役等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の事前承認を行うこととしている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第2条第2項の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、米国財務会計基準審議会、米国証券取引委員会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物	807,926	577,584
短期投資(注2)	8,654	53,575
受取手形(注4,7及び17)	105,218	104,353
売掛金(注4及び7)	2,028,060	2,138,139
リース債権(注6及び7)	170,340	194,108
棚卸資産(注5)	1,456,271	1,222,077
その他の流動資産(注9)	488,930	485,361
流動資産合計	5,065,399	4,775,197
投資及び貸付金(注2及び3)	693,487	712,993
有形固定資産(注6)		
土地	464,935	471,123
建物及び構築物	1,915,992	1,931,104
機械装置及びその他の有形固定資産	5,640,623	5,554,953
建設仮勘定	86,842	62,717
減価償却累計額	△5,714,446	△5,800,093
有形固定資産合計	2,393,946	2,219,804
無形資産(注8)		
のれん	134,430	190,254
その他の無形資産	320,665	315,094
無形資産合計	455,095	505,348
その他の資産(注6,9及び11)	795,782	738,420
資産合計	9,403,709	8,951,762
負債の部		
流動負債		
短期借入金(注10)	998,822	451,451
償還期長期債務(注6及び10)	531,635	303,730
支払手形	39,811	25,737
買掛金	1,138,770	1,229,546
未払費用(注11及び17)	878,454	919,849
未払税金(注9)	24,689	50,446
前受金	386,519	385,199
その他の流動負債(注9)	623,204	565,245
流動負債合計	4,621,904	3,931,203
長期債務(注6及び10)	1,289,652	1,611,962
退職給付債務(注11)	1,049,597	905,183
その他の負債(注9)	263,204	235,569
負債合計	7,224,357	6,683,917
資本の部		
株主資本		
資本金(注10及び12)	282,033	408,810
資本剰余金(注12及び13)	560,066	620,577
利益剰余金(注22)	820,440	713,479
その他の包括損失累計額(注15)	△586,351	△432,057
自己株式(注14)	△26,237	△26,151
株主資本合計	1,049,951	1,284,658
非支配持分	1,129,401	983,187
資本合計	2,179,352	2,267,845
負債及び資本合計	9,403,709	8,951,762



②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高 (注23)	10,000,369	8,968,546
売上原価 (注23)	7,816,180	6,849,255
売上総利益	2,184,189	2,119,291
販売費及び一般管理費	2,057,043	1,917,132
営業利益	127,146	202,159
営業外収益		
受取利息	19,177	12,017
受取配当金	8,544	5,799
持分変動利益	360	183
雑収益 (注20)	5,203	186
営業外収益合計	33,284	18,185
営業外費用		
支払利息	33,809	26,252
持分法損失	162,205	58,186
長期性資産の減損 (注18)	128,400	25,196
事業構造改善費用 (注19)	22,927	25,154
雑損失 (注20)	102,960	21,976
営業外費用合計	450,301	156,764
税引前当期純利益 (損失)	△289,871	63,580
法人税等 (注9)	505,249	147,971
非支配持分控除前当期純損失	△795,120	△84,391
非支配持分帰属利益 (損失)	△7,783	22,570
当社に帰属する当期純損失	△787,337	△106,961
1株当たり利益 (注21)		
1株当たり当社に帰属する当期純損失	△236.86円	△29.20円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する 当期純損失	△236.87円	△29.20円

## ③【連結資本勘定計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
資本金 (注10及び12)		
期首残高	282,033	282,033
変動額		
新株の発行	-	126,776
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	1
変動額合計	-	126,777
期末残高	282,033	408,810
資本剰余金 (注10, 12及び13)		
期首残高	555,410	560,066
変動額		
新株の発行	-	125,644
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	1
資本取引等による増加又は減少	4,843	△64,998
自己株式の売却	△187	△136
変動額合計	4,656	60,511
期末残高	560,066	620,577
利益剰余金		
期首残高	1,626,497	820,440
変動額		
資本取引等による増加	1,224	-
当期純損失	△787,337	△106,961
配当金 (注22)	△19,944	-
変動額合計	△806,057	△106,961
期末残高	820,440	713,479
その他の包括損失累計額 (注15)		
期首残高	△267,198	△586,351
変動額		
資本取引等による増加又は減少	785	△14,132
その他の包括利益 (損失)	△319,938	168,426
変動額合計	△319,153	154,294
期末残高	△586,351	△432,057
自己株式 (注14)		
期首残高	△26,130	△26,237
変動額		
自己株式の取得	△858	△115
自己株式の売却	751	201
変動額合計	△107	86
期末残高	△26,237	△26,151
株主資本合計		
期首残高	2,170,612	1,049,951
変動額		
新株の発行	-	252,420
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	2
資本取引等による増加又は減少	6,852	△79,130
当期純損失	△787,337	△106,961
その他の包括利益 (損失)	△319,938	168,426
配当金	△19,944	-
自己株式の取得	△858	△115
自己株式の売却	564	65
変動額合計	△1,120,661	234,707
期末残高	1,049,951	1,284,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
非支配持分 (注13)		
期首残高	1,142,508	1,129,401
変動額		
資本取引等による増加又は減少	90,750	△174,675
当期純利益 (損失)	△7,783	22,570
その他の包括利益 (損失)	△67,668	30,509
非支配持分に対する配当金	△28,406	△24,618
変動額合計	△13,107	△146,214
期末残高	1,129,401	983,187
資本合計		
期首残高	3,313,120	2,179,352
変動額		
新株の発行	-	252,420
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	2
資本取引等による増加又は減少	97,602	△253,805
当期純損失	△795,120	△84,391
その他の包括利益 (損失)	△387,606	198,935
配当金	△19,944	-
非支配持分に対する配当金	△28,406	△24,618
自己株式の取得	△858	△115
自己株式の売却	564	65
変動額合計	△1,133,768	88,493
期末残高	2,179,352	2,267,845
当社に帰属する包括利益 (損失) (注15)		
当社に帰属する当期純損失	△787,337	△106,961
当社に帰属するその他の包括利益 (損失)		
為替換算調整額	△110,899	4,289
年金債務調整額	△184,153	141,761
有価証券未実現保有損益純額	△22,855	23,209
金融派生商品に関わる損益純額	△2,031	△833
当社に帰属するその他の包括利益 (損失) 合計	△319,938	168,426
当社に帰属する当期包括利益 (損失)	△1,107,275	61,465
非支配持分に帰属する包括利益 (損失) (注15)		
非支配持分に帰属する当期純利益 (損失)	△7,783	22,570
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (損失)		
為替換算調整額	△33,671	2,618
年金債務調整額	△28,942	22,262
有価証券未実現保有損益純額	△3,502	5,467
金融派生商品に関わる損益純額	△1,553	162
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (損失) 合計	△67,668	30,509
非支配持分に帰属する当期包括利益 (損失)	△75,451	53,079
包括利益 (損失) 合計 (注15)		
非支配持分控除前当期純損失	△795,120	△84,391
その他の包括利益 (損失)		
為替換算調整額	△144,570	6,907
年金債務調整額	△213,095	164,023
有価証券未実現保有損益純額	△26,357	28,676
金融派生商品に関わる損益純額	△3,584	△671
その他の包括利益 (損失) 合計	△387,606	198,935
非支配持分控除前当期包括利益 (損失) 合計	△1,182,726	114,544

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー (注24)		
非支配持分控除前当期純損失	△795,120	△84,391
非支配持分控除前当期純損失から営業活動に 関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産 (賃貸資産を含む) 減価償却費	478,759	441,697
無形資産 (賃貸資産を含む) 償却費	178,164	116,065
長期性資産の減損	128,400	25,196
繰延税金	403,968	60,440
持分法損益	162,205	58,186
投資有価証券等の売却損益	△1,353	△6,061
投資有価証券の評価損	45,016	9,585
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	24,483	22,670
売上債権の増加または減少	342,008	△138,785
棚卸資産の増加または減少	△57,206	205,848
その他の流動資産の減少	12,772	8,687
買入債務の増加または減少	△359,230	62,295
未払費用及び退職給付債務の増加または減少	△27,050	69,724
未払税金の増加または減少	△76,343	17,249
その他の流動負債の増加または減少	39,711	△83,519
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の増加または減少	2,117	△17,935
その他	57,646	31,348
営業活動に関するキャッシュ・フロー	558,947	798,299
投資活動に関するキャッシュ・フロー (注24)		
有形固定資産の取得	△422,109	△286,259
無形資産の取得	△107,949	△85,092
有形及び無形賃貸資産の取得	△357,079	△271,341
有形固定資産の売却	13,110	20,821
有形及び無形賃貸資産の売却	33,401	22,672
リース債権の回収	234,984	172,327
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	△60,337	△156,989
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	112,771	27,410
その他	3,200	25,856
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△550,008	△530,595
財務活動に関するキャッシュ・フロー (注24)		
短期借入金の増加または減少	314,899	△551,044
社債及び長期借入金による調達	467,341	656,768
社債及び長期借入金の返済	△441,550	△565,212
新株の発行	-	252,420
子会社の株式発行	900	504
配当金の支払	△19,826	△134
非支配持分に対する配当金の支払	△28,406	△24,852
自己株式の取得	△841	△115
自己株式の売却	564	65
非支配持分からの子会社株式の取得	-	△261,113
非支配持分への子会社株式の売却	-	1,886
その他	△8,693	△11,517
財務活動に関するキャッシュ・フロー	284,388	△502,344
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	△46,361	4,298
現金及び現金等価物の増減額	246,966	△230,342
現金及び現金等価物の期首残高	560,960	807,926
現金及び現金等価物の期末残高	807,926	577,584

## 注 記 事 項

### 注 1. 主要な会計方針についての概要

#### (1) 連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に提出している。

なお、当社は、当連結会計年度中に、米国財務会計基準審議会（以下、「審議会」という。）の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）を適用している。ASCは、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成される非政府組織の財務諸表に適用される、審議会が認知している正規の会計原則の出典として作成された。また、米国証券取引委員会登録企業にとっては、米国の連邦法規に従って米国証券取引委員会が発行する規則や解釈文書も、米国で一般に認められた正規の会計原則の出典である。今後、審議会は、従来の基準書、職員意見書、または発生問題専門委員会といった形式での新たな会計基準の発行は行わず、会計基準更新情報（Accounting Standards Updates：以下、「ASU」という。）を発行する。ASUは正規の会計原則の出典ではなく、あくまでASCの更新の目的で発行される。これらの変更、及びASCは米国で一般に認められた会計原則を変更するものではなく、会計原則への参照方法を除き、ASCの適用が当社の連結財務諸表に与える影響はない。

また、セグメント情報は、2008年9月に米国証券取引委員会から「外国発行会社の報告強化」規則が公表されたことにより、当社は、当連結会計年度に係る連結財務諸表の開示から遡及的に、ASC280「セグメント報告」を適用している。

当社の連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体はASC810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に3月31日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益（損失）に対する影響額をあわせて開示している。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、その影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しており、本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）影響額は、前連結会計年度149百万円（損失の増額）、当連結会計年度92百万円（利益の増額）である。
- (ハ) 売上先が賃貸資産として使用することを前提とした買戻条件付販売については、売上先の賃貸収入の回収を基準として収益を認識しており、本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）影響額は、前連結会計年度2,366百万円（損失の減額）、当連結会計年度1,612百万円（利益の増額）である。
- (ニ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）影響額は、前連結会計年度は影響額なし、当連結会計年度1,132百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産－のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資－持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前連結会計年度7,332百万円（損失の減額）、当連結会計年度64,994百万円（利益の増額）である。なお、当連結会計年度の企業結合において、段階的な取得に伴う以前から保有していた持分の公正価値評価を実施しており、本会計処理に伴う影響額は14,923百万円（利益の増額）である。
- (ヘ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資－その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）影響額は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれもなしである。
- (ト) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬－退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前当期純利益（損失）に対する影響額には、前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性がない。

(チ) オペレーティング・リースのセール・アンド・リースバックに関する取引についてはASC840「リース」の規定を適用しており、売却益を繰り延べ、リース期間に亘って認識している。本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、前連結会計年度152百万円（損失の減額）、当連結会計年度152百万円（利益の増額）である。

(リ) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、前連結会計年度、当連結会計年度いずれもなしである。

(2) 現金等価物

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金概念である「現金等価物」には、流動性が高く取得日から満期日までが3ヵ月以内で価値の変動のリスクが小さい短期保有の投資を計上している。

(3) 貸倒引当金

当会社及び子会社は、売上債権及びリース債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上している。貸倒引当金は、主として現在の経済状況、内在的リスク、債務者の財政状態及び過去の実績等に基づいて計上しており、回収可能性がなくなった時点で取崩している。

(4) 海外子会社の財務諸表の換算

海外子会社の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算している。

この海外子会社の財務諸表の換算により発生する換算差額は、連結損益計算書には含めず、その他の包括損失累計額に計上している。

(5) 有価証券及び関連会社投資

当会社は、容易に決定可能な公正価値を持たない、持分法により評価している投資を除く持分証券への投資は、原価法により評価している。容易に決定可能な公正価値を持つ持分証券への投資並びにすべての負債証券への投資を満期保有目的の債券、トレーディング証券及び売却可能証券の3区分に分類している。

満期保有目的の債券は当会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ負債証券である。トレーディング証券は近い将来に売却することを目的として購入し、保有する負債証券及び持分証券である。売却可能証券は満期保有目的の債券もしくはトレーディング証券のいずれにも分類されない負債証券及び持分証券である。

満期保有目的の債券は償却原価で報告している。トレーディング証券は公正価値で報告し、評価損益は損益に計上している。売却可能証券は公正価値で報告し、損益に計上された評価損益を除く未実現保有損益はその他の包括利益（損失）として報告している。

当会社は、売却可能証券、満期保有目的の債券及び原価法により評価している投資に関する減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断している。売却可能証券、満期保有目的の債券及び原価法により評価している投資の公正価値がその取得原価または償却原価を下回る場合、当会社は当該減損が一時的か否かの判定を行う。公正価値の算定は市場価格及び予測される将来キャッシュ・フローの現在価値等の適切な方法によっている。公正価値の見積りが困難である、原価法により評価している投資については、公正価値に対して重要な損失を及ぼす可能性のある事象や状況の変化が生じた場合、その投資の公正価値の見積りを行っている。

売却可能証券に分類される持分証券または原価法により評価している投資に関する減損が一時的か否かの判定は、公正価値が取得原価を下回っている期間及び程度、投資先の会社における財政状態や直近の業績予想、公正価値の回復が見込まれる十分な期間に亘りその投資先への投資を保有する意思及び能力等を考慮して決定している。売却可能証券に分類される持分証券または原価法により評価している投資の公正価値の下落を一時的でないとして判断した場合には、個々の持分証券の取得原価を公正価値まで評価減し、当該損失は損益に含めている。その後の公正価値の回復に伴う取得原価の調整は行わない。

売却可能証券または満期保有目的の債券に分類される負債証券に関する減損が一時的か否かの判定は、減損した負債証券を売却する意図、減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性、負債証券の価格が償却原価まで回復する見込みの有無を考慮して判断している。負債証券から予測される将来キャッシュ・フローの現在価値が償却原価を下回る場合、当該損失は信用損失とされる。一時的ではないと判断された減損について、当該負債証券を売却する意思がある、または、償却原価から当期の信用損失を控除した金額まで回復する前に当該負債証券を売却する必要性が生じるであろう場合には、個々の負債証券の償却原価を公正価値まで評価減し、当該損失は損益に含めている。一時的ではないと判断された減損について、減損された負債証券を売却する意思がない、または、償却原価から当期の信用損失を控除した金額まで回復する前に当該負債証券を売却する必要性が生じないであろう場合には、個々の負債証券の償却原価を公正価値まで評価減し、信用損失部分は損益に、残りの部分はその他の包括利益（損失）に含めている。従来の償却原価から損益に計上された減損を除いた額が減損後の償却原価となり、その後の公正価値の回復に伴う償却原価の調整は行わないが、一時的ではない減損が発生した時点で減損後の償却原価で購入されたという前提で、減損後の償却計算が調整される。

当会社は、持分法により評価している投資に関する減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断している。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間及びその他の関連事項を考慮して判断している。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定は市場価格及び予測される将来キャッシュ・フローの現在価値等の適切な方法によっている。

有価証券の売却原価またはその他の包括損失累計額と当期損益項目との調整額の計算は、移動平均法によっている。

(6) 資産の証券化

当会社及び一部の子会社は、多くの証券化取引を行っている。証券化の過程においてリース債権及び売上債権等の金融資産を特別目的会社（SPE）に売却し、SPEは投資家向けに資産担保証券等を発行する。

金融資産の譲渡がASC860「譲渡及びサービス業務」に規定される売却の要件を満たす場合は、その金融資産の帳簿価額は留保した部分と売却した部分とに公正価値に基づいて配分される。証券化取引において、当会社及び

子会社は売却収入と売却した部分に配分された帳簿価額との差額を売却損益として認識する。証券化当初に配分された帳簿価額で計上された留保した部分は、契約により早期償還やその他の方法で決済されることにより、その計上額の全額を回収することはできないと思われる場合に、売却可能証券と同様、貸借対照表目において公正価値で再評価している。

公正価値は予想貸倒率等の様々な要因を考慮して予測される将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいている。

(7) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっている。

(8) 有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっているが、一部の資産は定額法によっている。なお、見積耐用年数は主として次のとおりである。

建物	3年から50年
構築物	7年から60年
機械装置	4年から15年
車両運搬具	4年から7年
工具器具備品	2年から20年

(9) のれん及びその他の無形資産

当社は、主に第4四半期において将来の業績見直しを行った後にのれん及び耐用年数を確定できない無形資産について年次の減損テストを行っており、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合には、その都度、減損テストを実施している。減損テストは二段階で構成されており、まず第一段階では各報告単位の公正価値とその簿価を比較する。当社は、いくつかの事業セグメントを有しており、減損テストの報告単位を決定する際には、経営管理を行うレベル、事業セグメントに含まれる事業の数や事業の経済的な類似性といった事実と状況に基づいて、事業セグメントを経済的に異なる構成要素に分解している。のれんを報告単位に配分する際には、企業結合においてのれんを認識する方法と同様、どの報告単位が企業結合の相乗効果の便益を享受するのかを考慮している。当社は、主に収益アプローチ(現在価値技法)により、報告単位の公正価値を算定している。当社はまた、そのような公正価値の決定に際し、類似する公開企業との比較や報告単位の時価総額に基づいた公正価値を使用することもある。報告単位に割り当てられた純資産簿価がその公正価値を上回る場合、当社は、当該報告単位ののれんの公正価値を算定するため、減損テストの第二段階を行い、のれんの公正価値を決定する。当該報告単位ののれんの簿価がその公正価値を上回る場合、当社は、その差額を減損損失として計上する。耐用年数を確定できる無形資産についてはその見積耐用年数に亘り、定額法もしくはその無形資産の経済的便益が消費される傾向等を反映した方法により償却を行っている。なお、見積耐用年数は主として次のとおりである。

ソフトウェア	1年から10年
自社利用ソフトウェア	3年から10年
特許権	5年から8年
その他の無形資産	2年から20年

(10) ソフトウェアの償却の方法

自社利用ソフトウェアについては、ASC350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、見込利用可能期間に基づく定額法によっており、市場販売目的ソフトウェアについては、ASC985「ソフトウェア」に基づき、各ソフトウェアの見込総収益と当期収益の比率または経済的耐用年数による定額法のいずれかを使用して計算した金額の大きい方によっている。

(11) 長期性資産の減損

当社は、保有し使用している長期性資産の帳簿価額が、回収不能となるおそれを示す事象や状況が生じた場合、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される割引前の見積将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失の認識の判定を行っている。減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を超過する金額を計上しており、公正価値の計算にあたっては、市場価格を用いるか、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づいた現在価値技法等を使用している。

(12) 退職給付債務の計上基準

ASC715「報酬—退職給付」を適用しており、その他の包括損失累計額に計上している過去勤務債務及び数理計算上の差異については、平均残存勤務期間に亘り定額法で償却している。

(13) 環境債務

環境修復に関する費用は、環境アセスメントもしくは浄化等の義務を負う可能性が確からしく金額を合理的に見積ることができる場合に、引当計上している。その債務は、環境修復における状況、入手しうる情報、現在の法律等に基づいて見積っており、現在価値に割り引いてはいない。

(14) 金融派生商品

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しており、すべての金融派生商品について、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

金融派生商品の分類及び公正価値の変動額の会計処理は、下記のとおりである。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連する金融派生商品の公正価値の変動は損益計算に含めている。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定した金融派生商品の公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点で金融派生商品の公正価値の変動は損益計算に含められる。
- ・「外貨のヘッジ」は、外貨の公正価値、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連する金融派生商品の公正価値の変動は、損益計算またはその他の包括利益（損失）に含めている。公正価値の変動を、損益計算またはその他の包括利益（損失）のいずれに含めるかは、その外貨のヘッジが、「公正価値ヘッジ」または「キャッシュ・フローヘッジ」のいずれに分類されるかによって異なる。

当社は、本ガイドランスに定められている金融派生商品を利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、その金融派生商品がヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに損益に計上している。また、当社は金融派生商品から生じるキャッシュ・フローを連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に関するキャッシュ・フローに含めている。

#### (15) 収益認識基準

当社は、取引の裏付けとなる証拠が存在し、製品の引渡しや役務の提供が完了し、売価が確定され、回収が確実となった場合に収益を認識している。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービスまたは資産の使用権のような複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれており、製品及びサービスが提供される時期または期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品及びサービスが顧客にとって独立した価値がある場合、未提供の製品・サービスの公正価値に関して客観的かつ説得力のある証拠がある場合、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、すべての要素が提供されるまで収益を繰り延べている。

上記のすべての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられる。すべての会計単位について客観的かつ説得力のある公正価値がある場合、契約上の対価は、その相対的な公正価値に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。

##### 製品の売上

製品の売上に係る収益は、顧客との契約や協定内容に応じて、所有権と保有のリスクが顧客に移転した時点で認識している。当社は製品に瑕疵がない限り返品を受けない方針をとっている。検収の条件は顧客との契約や協定内容によるが、予め定められた仕様を満たしていない製品については収益認識をしていない。顧客による支払の最後の部分が製品の検収を条件としている場合には、顧客に対して請求を行うことができる状態になるまで、その部分に見合う収益認識が繰り延べられる。当社及び子会社の製品には製品保証が付されている。製品保証引当金は収益が認識された時点で計上しており、過去の実績を基に、補修費用や取替費用を見積った上で計上額を算定している。十分な過去の実績が、契約上、サービスに係る費用が定額発生ではないと示唆する場合を除き、別個に価格設定されている期間延長保証と製品保守契約から生じる収益は繰り延べ、契約期間にわたって定額で収益認識している。

当社は、民生機器等の販売業者に対して価格協定を行っており、主に市場競争による製品価値の下落を保証している。価格協定の実施額は、売上高の減額としているが、当社は、製品の売上計上または価格協定の申入時のどちらか後の時点において、主に過去の実績、予定調整率、予定調整数量に基づく合理的な金額を見積り計上している。

ITシステム製品、建設機械、ディスプレイ、ディスクドライブ、テレビ、エアコン、電池、磁気テープ、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の製品の売上に係る収益については、顧客に対する引渡しが完了した時点で認識している。

また、原子力・火力・水力プラントのような長期請負契約による収益は、工事進行基準により収益を認識している。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上し、性能保証等の契約条件により損失が見積られる場合には、引当金を計上している。契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在しない場合には、工事完成基準を用いている。契約の規定に照らして、顧客の検収が行われた時、または要求性能を満たした時の、いずれか適切な時点をもって、工事が完成したものとしている。

当社は、ASC985「ソフトウェア」に基づいてソフトウェアに係る収益を認識している。ソフトウェアに係る収益は、主としてソフトウェアライセンス、顧客仕様によるソフトウェア開発、納品済ソフトウェアの保守から成っている。ソフトウェアライセンス契約は、契約の証拠が存在し、売価が確定され、回収が確実な場合



には、ソフトウェアの引渡し完了時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、進行基準で認識している。その他の場合には、完成基準を用いている。また、顧客仕様によるソフトウェア開発は、検収等により引渡し完了時点で収益を認識している。納品済ソフトウェアの保守は、契約期間に亘って収益を認識している。コンサルティング及びトレーニング業務は、サービスの提供時に収益を認識している。

#### サービスの収益

保守や物流サービスによる収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識している。派遣契約は、サービスを提供した時点で収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間に亘り定額で収益を認識している。

- (16) 荷造及び発送費  
荷造及び発送費は、発生した会計期間に全額費用認識しており、販売費及び一般管理費に計上している。
- (17) 広告宣伝費  
広告宣伝費は、発生した会計期間に全額費用認識している。
- (18) 研究開発費  
研究開発費は、発生した会計期間に全額費用認識している。また、販売用ソフトウェアの開発費用については、ASC985「ソフトウェア」に従って会計処理している。ソフトウェアの新規開発及び改良に係る研究開発費は、技術的可能性が確立されるまでは、費用認識している。
- (19) 法人税等  
一時的差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識している。評価性引当金は繰延税金資産の回収可能性を判断し計上している。  
税務当局による税務調査において50%を超える確率で認められると判断する税務ポジションをASC740「法人税等」の規定に従って財務諸表に認識している。50%超基準を満たした税務ポジションは、税務当局との最終的な解決で実現する累積的可能性が50%よりも大きくなる場合の、税務ベネフィットの最大金額で測定している。財務諸表上の認識額と税務申告額の差額に係る利子及び罰金は、連結損益計算書の法人税等に含まれている。
- (20) 子会社の株式発行  
ASC810の子会社の非支配持分に関する規定の適用以前は、子会社の株式発行に伴う持分の異動を損益取引としていた。
- (21) 消費税  
顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上高、売上原価及び費用から除外している。
- (22) 1株当たり利益  
1株当たり当社に帰属する当期純利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する当期純利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換または発行可能株式数の合計に基づいて計算している。
- (23) 企業のセグメント及び関連情報の開示  
2008年9月に米国証券取引委員会から「外国発行会社の報告強化」規則が公表されたことにより、当社は、当連結会計年度に係る連結財務諸表の開示において、ASC280「セグメント報告」により要求されているセグメント別財務報告（Segment Information）を、前連結会計年度の期首から遡及的に適用し作成している。ASC280は、公開企業に企業内での管理事業区分毎に帰属する損益、総資産及び関連情報を開示することを要求し、さらに、地域別、主要顧客別等の情報開示を要求している。
- (24) 保証契約  
当社は、ASC460「保証」に従い、保証を行った時点で、当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識している。
- (25) 公正価値の測定  
当社は、前連結会計年度の期首より、全ての金融資産及び金融負債並びに継続的に公正価値で測定する非金融資産及び非金融負債について、当連結会計年度の期首より、非継続的に公正価値で測定する非金融資産及び非金融負債について、ASC820「公正価値測定と開示」を適用している。本ガイダンスは公正価値を、測定日の市場参加者間の秩序ある取引における資産の売却の対価として受け取る価格または負債の移転の対価として支払う価格（出口価格）と定義している。公正価値を決定するにあたり、当社は当該資産または負債の価格決定において、当社にとって主たる市場または最も有利な市場を考慮している。また、市場参加者が、資産または負債の価格の決定において用いるであろう仮定を考慮している。
- (26) 会計方針の変更  
当連結会計年度の期首より、ASC805「企業結合」の規定及び子会社の非支配持分に関するASC810の規定を適用している。これらの規定は、企業結合の会計処理及び当社の財政状態及び経営成績上の非支配持分の報告を改善し、簡素化している。ASC805の規定は、企業結合における取得企業が、被取得企業のすべての識別可能な取得

資産、引受負債及び非支配持分の全体を、取得日における公正価値で認識することを要求している。また、ASC810の規定は、子会社の非支配持分を当会社の財政状態及び経営成績の資本の部に含めて報告すること、親会社による子会社の支配持分の変動にかかるすべての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを明らかにしている。ASC805の規定の適用による当連結会計年度の当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではないが、追加で要求されている開示を注29.に記載している。また、ASC810の規定の適用に基づく、資本の部の変動については、注13.に記載している。

当連結会計年度の期首より、のれん、その他の無形資産及びその他の長期性資産等の減損の測定並びに適用日以後に完了する企業結合における非金融資産及び非金融負債の公正価値の測定等に用いられる非金融資産及び非金融負債の非継続的な評価について、主にASC820に含まれる公正価値測定に関する規定を適用している。本規定の適用による当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。

当連結会計年度の期首より、転換その他のオプション付負債に関するASC470「債務」の規定を適用している。本規定は、転換時に現金又はその他の資産で決済可能な負債証券の発行者に、負債部分と資本部分を分離して処理すること並びに発行後の会計期間に利息が認識される場合に発行者の非転換型負債の借入利率が反映されることを要求し、財務諸表に表示される会計年度に亘って適時的に適用される。本規定の適用による当連結会計年度の当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。

当連結会計年度の期首より、一時的でない減損の認識及び表示に関するASC320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用している。本規定は、負債証券の減損の認識と測定について従来のモデルを修正している。本規定の下では、所有者に減損した負債証券を売却する意図がある場合、減損した負債証券の価格が回復する前に売却する必要性が生じると考える場合または負債証券の価格が償却原価まで回復する見込みがないと判断する場合に、一時的でない減損が発生したと考える必要がある。さらに、本規定は、所有者が、減損した負債証券を売却する意図がなく、負債証券の価格が償却原価まで回復する前に売却する必要性が生じないと判断する場合における信用損失に関連する一時的でない減損について、損益計算書における表示方法を変更している。信用損失部分は損益として認識され、減損の残りの部分はその他の包括利益または損失として計上される。本規定の適用による当連結会計年度の当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。

当連結会計年度の期首より、資産または負債の取引量及び頻度が著しく低下した場合における公正価値の決定及び通常でない取引の特定に関するASC820の規定を適用している。本規定は、ASC820に含まれる他の規定に基づいた公正価値の見積もりに関連して、通常の市場活動において資産または負債の取引量及び頻度が著しく低下した場合の追加的なガイダンスを示している。また、本規定は、ある取引が通常でないことを示す状況を特定するためのガイダンスを含んでいる。本規定の適用による当連結会計年度の当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。

当連結会計年度の期中より、負債の公正価値測定について、解説事例を含む追加的ガイダンスを提供するASC820の規定を適用している。当該負債の活発な市場における市場価格が入手不可能な場合、本ガイダンスは、関連する観測可能な指標を最大限に利用し、観測不能な指標を極力利用しない、各種の評価技法によって負債の公正価値が測定されることを要求している。加えて、本ガイダンスは、負債の公正価値の見積もり際に、負債の移転を阻害するような制限の存在に関連して、独立した指標、または他の指標への調整を算入することは不要であることを明確化している。本ガイダンスはまた、流通する負債証券（資産価値）の価額が、その発行者による負債の公正価値の見積りにどのように考慮されるべきか、という点についても明確化している。本規定の適用による当連結会計年度の当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。

## (27) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当連結会計年度の表示にあわせて組替再表示している。

当連結会計年度より、子会社の非支配持分に関するASC810の規定を適用しており、従来、連結貸借対照表において負債の部または資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示している。また、本規定の適用により、連結損益計算書の科目名を変更している。本規定は表示について適時的に適用されるため、当連結会計年度の表示にあわせて前連結会計年度の連結財務諸表の表示を組替再表示している。

当会社は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動に関するキャッシュ・フローの表示の一部を当連結会計年度の表示にあわせて組替再表示している。この組替再表示は、従来の有形固定資産（除く賃貸資産）の取得及び賃貸資産の取得をその他に含まれていた無形資産（賃貸資産を含む）の取得とあわせて再分類し、有形固定資産の取得、無形資産の取得、有形及び無形賃貸資産の取得とするものである。また、従来の賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却を、有形固定資産の売却、及び有形及び無形賃貸資産の売却に再分類している。なお、従来、区分掲記していた短期投資の増加または減少を有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得または売却に区分して表示している。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2009年3月31日及び2010年3月31日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	6,510	43,840
社債	1,667	6,074
その他の証券	301	3,621
償還期満期保有証券	82	40
トレーディング証券	94	-
合計	8,654	53,575
2009年3月31日及び2010年3月31日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	120,434	159,850
公債	1,459	316
社債	27,328	29,285
その他の証券	9,394	10,639
満期保有証券	204	236
原価法投資	53,325	48,222
関連会社投資	309,429	300,956
貸付金他	171,914	163,489
合計	693,487	712,993

2009年3月31日及び2010年3月31日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

2009年3月31日

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,500	10	-	6,510
社債	1,692	-	25	1,667
その他の証券	301	4	4	301
	8,493	14	29	8,478
投資及び貸付金計上分				
持分証券	89,965	34,800	4,331	120,434
公債	1,614	7	162	1,459
社債	26,611	1,337	620	27,328
その他の証券	9,373	93	72	9,394
	127,563	36,237	5,185	158,615
合計	136,056	36,251	5,214	167,093

2010年3月31日

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	43,839	1	-	43,840
社債	6,071	8	5	6,074
その他の証券	3,619	2	-	3,621
	53,529	11	5	53,535
投資及び貸付金計上分				
持分証券	90,339	70,998	1,487	159,850
公債	305	11	-	316
社債	26,419	3,032	166	29,285
その他の証券	10,314	392	67	10,639
	127,377	74,433	1,720	200,090
合計	180,906	74,444	1,725	253,625

摘 要

2009年3月31日及び2010年3月31日現在における売却可能証券の未実現評価損及び公正価値の未実現損失が継続的に生じている期間別残高は、下記のとおりである。

	2009年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債	1,288	9	279	16
その他の証券	-	-	-	4
	1,288	9	279	20
投資及び貸付金計上分				
持分証券	21,836	3,092	4,336	1,239
公債	838	162	-	-
社債	3,089	156	10,220	464
その他の証券	995	67	27	5
	26,758	3,477	14,583	1,708
	合計 28,046	合計 3,486	合計 14,862	合計 1,728

	2010年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債	1,498	2	697	3
投資及び貸付金計上分				
持分証券	3,491	532	4,718	955
社債	2,646	44	5,669	122
その他の証券	-	-	327	67
	6,137	576	10,714	1,144
	合計 7,635	合計 578	合計 11,411	合計 1,147

持分証券は、主として国内上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

売却可能証券の売却による資金収入は、前連結会計年度60,063百万円、当連結会計年度5,890百万円である。これらの売却に伴う実現益は、前連結会計年度2,017百万円、当連結会計年度1,124百万円であり、実現損は、前連結会計年度1,029百万円、当連結会計年度56百万円である。

2010年3月31日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合 計
5年以内	37	12,895	12,932
5年超10年以内	199	5,824	6,023
10年超	-	21,521	21,521
	合計 236	合計 40,240	合計 40,476

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ51,197百万円及び47,900百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

(単位 百万円)

	摘		要	
<p>2009年3月31日及び2010年3月31日現在の持分法適用会社に対する投資のうち、市場価格のある投資の公正価値の合計は、それぞれ13,630百万円及び17,388百万円であり、連結貸借対照表計上額は、それぞれ13,452百万円及び13,962百万円である。</p> <p>2009年3月31日及び2010年3月31日現在の持分法適用会社に対する投資の減損により生じた連結貸借対照表計上額と純資産持分との差額は、それぞれ17,452百万円及び32,621百万円である。また、2009年3月31日及び2010年3月31日現在において持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額中に含まれるのれんは、それぞれ43,015百万円及び38,346百万円である。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における(株)ルネサステクノロジ(ルネサス)、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(CHMC)及びその他の持分法適用会社の要約財務諸表は、下記のとおりである。</p>				
	2009年3月31日			
	ルネサス	CHMC	その他	合計
流動資産	349,784	48,265	658,438	1,056,487
固定資産	342,978	12,798	454,869	810,645
資産合計	<u>692,762</u>	<u>61,063</u>	<u>1,113,307</u>	<u>1,867,132</u>
流動負債	349,608	56,884	610,827	1,017,319
固定負債	195,420	1,315	117,156	313,891
負債合計	<u>545,028</u>	<u>58,199</u>	<u>727,983</u>	<u>1,331,210</u>
資本合計	<u>147,734</u>	<u>2,864</u>	<u>385,324</u>	<u>535,922</u>
うち株主資本	145,344	2,864		
持分比率	55.0%	49.0%		
調整前株主資本に対する				
当社の持分相当	79,939	1,403		
調整項目	50	35		
関連会社投資	<u>79,989</u>	<u>1,438</u>	<u>228,002</u>	<u>309,429</u>
	2010年3月31日			
	ルネサス	CHMC	その他	合計
流動資産	327,687	50,535	645,257	1,023,479
固定資産	294,192	9,521	465,209	768,922
資産合計	<u>621,879</u>	<u>60,056</u>	<u>1,110,466</u>	<u>1,792,401</u>
流動負債	342,680	41,546	617,825	1,002,051
固定負債	135,603	1,014	100,779	237,396
負債合計	<u>478,283</u>	<u>42,560</u>	<u>718,604</u>	<u>1,239,447</u>
資本合計	<u>143,596</u>	<u>17,496</u>	<u>391,862</u>	<u>552,954</u>
うち株主資本	141,567	17,496		
持分比率	55.0%	49.0%		
調整前株主資本に対する				
当社の持分相当	77,862	8,573		
調整項目				
当該関連会社投資の減損	△10,881	△4,232		
その他	<u>2</u>	<u>△141</u>		
関連会社投資	<u>66,983</u>	<u>4,200</u>	<u>229,773</u>	<u>300,956</u>

(単位 百万円)

摘	要			
	2009年3月31日			
	ルネサス	CHMC	その他	合計
売上高	702,739	156,750	1,583,498	2,442,987
売上原価	△662,626	△156,645	△1,420,373	△2,239,644
販売費及び一般管理費	△134,302	△10,363	△187,693	△332,358
長期性資産の減損	△9,627	-	-	-
事業構造改善費用	△16,872	-	-	-
雑損失(純額)	△16,494	△686	-	-
税引前当期純損失	△137,182	△10,944	-	-
法人税等	△82,666	△1,517	-	-
非支配持分控除前当期純損失	△219,848	△12,461	-	-
非支配持分帰属損失	△1,318	-	-	-
当該会社に帰属する当期純損失	△218,530	△12,461	△164,437	△395,428
持分比率	55.0%	49.0%	-	-
調整前の持分法損失	△120,192	△6,106	-	-
調整項目	△196	141	-	-
持分法損失	△120,388	△5,965	△35,852	△162,205
2010年3月31日				
	ルネサス	CHMC	その他	合計
売上高	599,791	99,623	1,170,893	1,870,307
売上原価	△555,990	△110,381	△1,007,203	△1,673,574
販売費及び一般管理費	△108,003	△14,448	△176,368	△298,819
長期性資産の減損	△4,551	-	-	-
事業構造改善費用	△202	-	-	-
雑損失(純額)	△12,603	△12	-	-
税引前当期純損失	△81,558	△25,218	-	-
法人税等	△4,991	△4,150	-	-
非支配持分控除前当期純損失	△86,549	△29,368	-	-
非支配持分帰属損失	△183	-	-	-
当該会社に帰属する当期純損失	△86,366	△29,368	△51,729	△167,463
持分比率	55.0%	49.0%	-	-
調整前の持分法損失	△47,501	△14,390	-	-
調整項目	△96	△1	-	-
持分法利益(損失)	△47,597	△14,391	3,802	△58,186

2003年4月1日、当会社と三菱電機㈱は、システムLSI事業を中心とする半導体事業を行うルネサスを分社型共同新設分割により設立した。当会社は設立当初よりルネサスの議決権の55.0%を所有しているが、ルネサスにおける重要な事項の決定については、合弁契約書に基づいて三菱電機㈱との合意により決定しているため、当会社はルネサスについて持分法を適用している。ルネサスは前連結会計年度において54,000百万円、当連結会計年度において71,700百万円の増資を行った。2010年4月1日付けで、ルネサスはNECエレクトロニクス㈱と事業統合を行い、ルネサスエレクトロニクス㈱となった。この結果、当会社の所有するルネサスエレクトロニクス㈱の持分は30.6%となり、ルネサスエレクトロニクス㈱について持分法を適用している。

2004年4月1日、当会社とカシオ計算機㈱は携帯電話の開発、製造及び販売を行うCHMCを設立した。当会社は設立当初よりCHMCの議決権の49.0%を所有しており、持分法を適用している。CHMCは当連結会計年度において44,000百万円の増資を行った。2010年6月1日付けで、CHMCは、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱と事業統合を行った。この結果、当会社の所有するNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱の持分は16.7%となり、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱について原価法を適用している。2010年6月に、当会社以外の株主を引受先とする増資を行い、当会社の所有するNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱の持分は9.3%となる。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
持分法適用会社との取引高及び債権債務残高は、下記のとおりである。		
売上債権	99,074	100,793
リース債権	15,977	16,595
買入債務	48,168	43,248
売上高	469,629	373,889
仕入高	356,400	226,012

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注3. 投資及び貸付金 投資及び貸付金には関連会社に対するものを含んでいる。		
注4. 貸倒引当金控除額	46,486	43,470
注5. 棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	617,526	505,918
半製品・仕掛品	610,297	513,556
材料	228,448	202,603
	合計 1,456,271	合計 1,222,077
注6. リース (1)貸主側 当会社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、主に3年から6年の期間で機械装置等を中心とした設備を賃貸している。なお、その賃貸先には関連会社が含まれる。 2010年3月31日現在のオペレーティング・リース資産の取得価額は1,948,175百万円、減価償却累計額は1,682,439百万円である。オペレーティング・リース資産は取得価額で計上し、見積耐用年数に応じて定額法で減価償却している。 2009年3月31日現在のファイナンス・リースの最低リース料回収予定額及び2010年3月31日現在のファイナンス・リース及び解約不能なオペレーティング・リースの最低リース料回収予定額は、下記のとおりである。		
	2009年3月31日	
	ファイナンス・リース	
最低リース料回収予定額合計	575,350	
見積残存価額	74,870	
維持管理費用相当額	△32,803	
未稼得利益	△41,161	
貸倒引当金	△3,778	
リース債権合計	572,478	
上記のうち、1年以内に回収予定の リース債権（リース債権に計上）	△170,340	
長期リース債権（その他の資産に計上）	402,138	



(単位 百万円)

摘	要	
	2010年3月31日	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年以内	200,234	34,732
1年超2年以内	152,837	21,723
2年超3年以内	102,875	13,004
3年超4年以内	58,533	5,790
4年超5年以内	30,656	2,421
5年超	97,566	2,195
最低リース料回収予定額合計	642,701	79,865
見積残存価額	66,289	
維持管理費用相当額	△46,522	
未稼得利益	△44,877	
貸倒引当金	△4,825	
リース債権合計	612,766	
上記のうち、1年以内に回収予定の リース債権(リース債権に計上)	△194,108	
長期リース債権(その他の資産に計上)	418,658	

## (2)借主側

当会社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。

2009年3月31日現在のファイナンス・リースに該当するリース資産の取得価額は37,846百万円、減価償却累計額は18,993百万円であり、2010年3月31日現在のファイナンス・リースに該当するリース資産の取得価額は39,398百万円、減価償却累計額は19,440百万円である。ファイナンス・リース資産の償却額は減価償却費に含めている。

2010年3月31日現在のファイナンス・リース及び解約不能なオペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は、下記のとおりである。

	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年以内	11,128	16,286
1年超2年以内	10,117	14,748
2年超3年以内	5,507	10,535
3年超4年以内	3,242	8,761
4年超5年以内	1,847	7,995
5年超	3,898	21,091
最低リース料支払予定額合計	35,739	79,416
維持管理費用相当額	△153	
利息相当額	△1,667	
最低リース料支払予定額の現在価値	33,919	
償還期ファイナンス・リース債務	△10,554	
ファイナンス・リース債務	23,365	

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
<p>注7. 証券化</p> <p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より一部の子会社や第三者が設立した特別目的会社（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、後述の場合を除き、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、遡求義務の負担、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は非常に小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>リース債権及び住宅ローン債権の証券化の大半は、証券化を目的とした信託を利用している。この場合、一部の子会社は、適格特別目的会社（Q S P E）の条件を満たす信託との間で、債権を譲渡し、譲渡資産から組成された信託受益権を受領する。その後、証券化取引の一環として、Q S P E以外のS P Eとの間で、当該受益権を譲渡し、対価として資金を受領している。</p> <p>上記以外の、主に売上債権からなる金融資産の証券化においては、一部の子会社によってケイマン諸島に設立されたQ S P Eを利用しており、当会社及び一部の子会社は、譲渡した資産を裏付けとしてQ S P Eがコマーシャル・ペーパーの発行や借入によって調達した資金を受領する。当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保し、また一部の子会社は、Q S P Eとの間で事務代行に係る立替業務等を行っている。</p> <p>2009年3月31日及び2010年3月31日現在、取引または残高のあるQ S P Eは3社である。2009年3月31日及び2010年3月31日現在、当該Q S P E 3社の総資産の合計は、それぞれ164,863百万円及び117,159百万円である。また、これらのQ S P Eは、当会社及び子会社以外の顧客からの売上債権等の買取業務も行っている。なお、いずれのQ S P Eについても、当会社及び子会社は議決権のある株式等を有しておらず、役員のパイプラインもない。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映される。このため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p> <p>日立キャピタル(株)及びその子会社はリース債権をQ S P E以外のS P Eに譲渡している。前連結会計年度及び当連結会計年度のリース債権の譲渡による売却益は、それぞれ13,975百万円及び10,017百万円である。なお、日立キャピタル(株)及びその子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるS P Eとのキャッシュ・フローの受取及び支払は、下記のとおりである。</p>		
リース債権譲渡による収入	254,211	167,483
サービス業務手数料	78	72
リース契約の解約等に伴う債権買取	△46,760	△60,983

(単位 百万円)

摘	要	2009年3月31日	2010年3月31日
前連結会計年度及び2009年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2010年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。			
		2009年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	債権の元本の合計	218	1,779
譲渡された資産	1,172,350		
連結貸借対照表計上額	△599,872		
	572,478		
		2010年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	債権の元本の合計	243	1,943
譲渡された資産	1,103,804		
連結貸借対照表計上額	△491,038		
	612,766		
2009年3月31日及び2010年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の權益の公正価値測定後の額は、それぞれ87,247百万円及び77,756百万円である。			
2009年3月31日及び2010年3月31日現在で計上している劣後の權益の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定は、それぞれ下記のとおりである。			
加重平均契約期間 (年数)		3.3	2.9
予想貸倒率		0.00-0.03%	0.01-0.05%
割引率		0.80-1.16%	0.31-0.69%
上記の主要な経済的仮定が10%及び20%不利な方向に変動した場合に、2009年3月31日及び2010年3月31日現在で計上している劣後の權益の公正価値に与える影響は、それぞれ下記のとおりである。			
予想貸倒率			
+10%		△234	△282
+20%		△468	△563
割引率			
+10%		△265	△103
+20%		△528	△204
当会社及び一部の子会社は住宅ローン債権を除く売上債権をQSPE及びQSPE以外のSPEに譲渡している。前連結会計年度及び当連結会計年度の住宅ローン債権を除く売上債権の譲渡に伴う収入は、それぞれ884,953百万円及び737,820百万円であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の損失は、それぞれ4,245百万円及び1,853百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。			
前連結会計年度及び2009年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2010年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権（住宅ローン債権を除く）の情報は、下記のとおりである。			
		2009年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	債権の元本の合計	11,079	5,202
譲渡された資産	1,003,491		
連結貸借対照表計上額	△269,685		
	733,806		

(単位 百万円)

摘	要	2009年3月31日	2010年3月31日
		2010年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	債権の元本の合計 979,148	5,414	2,809
譲渡された資産	△279,245		
連結貸借対照表計上額	<u>699,903</u>		
<p>2009年3月31日及び2010年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の額は、それぞれ20,807百万円及び45,249百万円である。</p> <p>上記の売上債権の一部は、Q S P Eに譲渡しており、前連結会計年度及び2009年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2010年3月31日現在におけるQ S P Eとの取引金額等は下記のとおりである。</p>			
売上債権譲渡による収入		490,647	362,147
譲渡損		△993	△616
譲渡された資産の残高		98,214	75,654
<p>日立キャピタル(株)は前連結会計年度及び当連結会計年度においては住宅ローン債権を譲渡していないが、過年度においてQ S P E以外のS P Eに譲渡した残高が存在する。なお、日立キャピタル(株)はサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び2009年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2010年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある住宅ローン債権の情報は、下記のとおりである。</p>			
		2009年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
住宅ローン債権総額	債権の元本の合計 247,058	0	69
譲渡された資産	△232,553		
連結貸借対照表計上額	<u>14,505</u>		
		2010年3月31日	
		90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
住宅ローン債権総額	債権の元本の合計 224,449	-	12
譲渡された資産	△210,834		
連結貸借対照表計上額	<u>13,615</u>		
<p>2009年3月31日及び2010年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ36,218百万円及び37,661百万円である。この劣後の権益の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定は、それぞれ下記のとおりである。</p>			
加重平均契約期間（年数）		11.4	10.4
予想貸倒率		0.01%	0.02%
割引率		1.76-2.03%	1.89-3.41%
早期償還率		1.00%	0.33%

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
上記の主要な経済的仮定が10%及び20%不利な方向に変動した場合に、2009年3月31日及び2010年3月31日現在で計上している劣後の権益の公正価値に与える影響は、それぞれ下記のとおりである。		
予想貸倒率		
+10%	△126	△162
+20%	△253	△323
割引率		
+10%	△619	△940
+20%	△1,225	△1,847
早期償還率		
+10%	△402	△318
+20%	△756	△625
本注記で記載した感応度は仮設の条件によるものであり、慎重に取り扱う必要がある。本注記では、経済的仮定の10%の変化に基づいた公正価値の変動を見積もっているが、各仮定の変化と公正価値の変化の関係は直線的ではないため、通常はその延長でこれを推定することはできない。同様に本注記では、劣後の権益の公正価値に関する特定の仮定の変動による影響を他の仮定の変動を考慮せずに算出しているが、現実には一つの要素の変動が結果的に他の要素を変動させ、感応度を拡大または縮小させる可能性がある。		

摘	要
---	---

## 注8. のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、のれんを除いた無形資産の取得額は、それぞれ168,911百万円、140,215百万円であり、償却額は、それぞれ178,164百万円、116,065百万円である。そのうち主なものはソフトウェアである。また、販売目的ソフトウェアの償却額はそれぞれ85,841百万円、40,128百万円であり、償却費は売上原価に計上している。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在における、のれんを除いた無形資産の残高は、下記のとおりである。

	2009年3月31日			2010年3月31日		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
償却無形資産						
ソフトウェア	659,097	549,079	110,018	691,856	580,138	111,718
自社利用ソフトウェア	445,098	311,220	133,878	473,621	343,733	129,888
特許権	103,489	75,456	28,033	106,815	87,526	19,289
その他	132,926	92,834	40,092	145,892	99,952	45,940
合計	<u>1,340,610</u>	<u>1,028,589</u>	<u>312,021</u>	<u>1,418,184</u>	<u>1,111,349</u>	<u>306,835</u>
非償却無形資産	8,644	—	8,644	8,259	—	8,259

今後5年間の無形資産の償却費発生見積額は、下記のとおりである。

	見積償却額
1年以内	86,805
1年超2年以内	66,763
2年超3年以内	47,323
3年超4年以内	28,332
4年超5年以内	16,521

前連結会計年度及び当連結会計年度における、のれんのセグメント別の推移は、下記のとおりである。

	情報・通信 システム	高機能 材料	オートモ ティブ システム	コンポー ネント・デバ イス	左記以外の セグメント計	合計
2008年3月31日	33,584	55,359	25,926	11,857	32,313	159,039
取得	4,028	2,561	—	—	2,270	8,859
減損	△3	△1,244	△22,060	—	△1,253	△24,560
為替換算調整額他	△1,901	△1	△88	△1,862	△5,056	△8,908
2009年3月31日	<u>35,708</u>	<u>56,675</u>	<u>3,778</u>	<u>9,995</u>	<u>28,274</u>	<u>134,430</u>
	情報・通信 システム	建設機械	高機能 材料	コンポー ネント・デバ イス	左記以外の セグメント計	合計
2009年3月31日	35,708	4,987	56,675	9,995	27,065	134,430
取得	2,938	57,649	—	182	6,210	66,979
減損	—	—	—	—	△7,285	△7,285
為替換算調整額他	△1,203	△1	—	117	△2,783	△3,870
2010年3月31日	<u>37,443</u>	<u>62,635</u>	<u>56,675</u>	<u>10,294</u>	<u>23,207</u>	<u>190,254</u>

当社は、全額を減損損失として認識したのれんについては、減損損失累計額を払い出しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損損失累計額は無い。

前連結会計年度において、オートモティブシステムセグメントで、主として世界的な自動車需要減少の影響により、事業損益及びキャッシュ・フローが見通しを下回ったため、3年間の収益見通しを修正した。そのため、当社は、22,060百万円の減損損失を計上している。なお、当該事業単位の公正価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値や市場価格により見積もった。のれんの減損は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含めて表示している。

当連結会計年度中の主なのれんの取得は、持分法適用会社であったTelco Construction Equipment Co., Ltd.の子会社化に伴うものである。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日			2010年3月31日		
注9. 税金						
税引前当期純利益（損失）及び法人税等の国内及び海外別内訳						
	2009年3月31日			2010年3月31日		
	国 内	海 外	合 計	国 内	海 外	合 計
税引前当期純利益（損失）	△315,032	25,161	△289,871	△16,083	79,663	63,580
法人税等						
当期分	75,612	25,669	101,281	60,428	27,103	87,531
繰延税金	401,928	2,040	403,968	63,493	△3,053	60,440
合計	477,540	27,709	505,249	123,921	24,050	147,971
法人税等及びその他の包括利益（損失）純額に関わる繰延税金の内訳						
法人税等の内訳						
当期分				101,281	87,531	
下記項目以外の繰延税金				△187,751	△19,350	
繰延税金資産に係る評価性引当金残高の増減				591,719	79,790	
				505,249	147,971	
その他の包括利益（損失）純額に関わる繰延税金の内訳						
年金債務調整額				△53,171	25,738	
有価証券未実現保有損益純額				△14,915	11,692	
金融派生商品に関わる損益純額				△2,323	720	
				△70,409	38,150	
				合計 434,840	合計 186,121	
当会社及び国内の子会社は課税所得に対し30%の法人税率、17.3%から20.7%の範囲の住民税率及び3.8%から10.1%の範囲の事業税率を課されている。その結果、前連結会計年度における法定実効税率はおよそ40.6%である。						
当会社及び国内の子会社は課税所得に対し30%の法人税率、17.3%から20.7%の範囲の住民税率及び3.8%から10.1%の範囲の事業税率及び地方法人特別税率を課されている。その結果、当連結会計年度における法定実効税率はおよそ40.6%である。						
当会社は連結納税制度を適用している。						
税率差異の調整は、下記のとおりである。						
法定実効税率				△40.6%	40.6%	
持分法損失				22.7	37.1	
関連会社投資の減損				1.6	9.7	
子会社投資及び関連会社投資の税務上の簿価に対する超過額				△18.3	△0.9	
子会社投資及び関連会社投資の売却に係る調整				0.5	△0.0	
損金不算入の費用				5.4	35.6	
のれんの減損				3.4	4.6	
繰延税金資産に係る評価性引当金				204.1	125.5	
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差				△4.0	△20.8	
その他（純額）				△0.5	1.3	
税金充当率				174.3%	232.7%	
前連結会計年度において、当会社及び一部の子会社において近い将来に十分な課税所得の発生が見込めないと判断し、主として年金債務に係る将来減算一時差異及び繰越欠損金純額に係る期首時点の繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、評価性引当金を追加で計上した。						
当連結会計年度における繰延税金資産に係る評価性引当金の増加は、主に一部の子会社が当連結会計年度に当会社の完全子会社になり、当会社を含む連結納税グループに加入したことによるものである。当会社は、当該繰延税金が当会社を含む連結納税グループ内にて実現する可能性が50%を超えないと判断したため、当該子会社に係る繰延税金資産に対し、評価性引当金を計上した。						

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
繰延税金資産及び負債は主に下記の一時的差異等の税効果によって生じたものである。		
繰延税金資産総額		
退職給付債務	467,356	406,838
未払費用	295,334	292,644
有形固定資産に係る減価償却	56,522	63,534
有価証券投資	89,145	68,158
繰越欠損金	214,017	273,549
その他	279,537	226,134
	<u>1,401,911</u>	<u>1,330,857</u>
評価性引当金	<u>△1,067,145</u>	<u>△1,076,848</u>
	334,766	254,009
繰延税金負債総額		
圧縮記帳	△27,172	△27,955
租税特別措置法に基づく準備金	△7,658	△6,961
その他	△50,501	△66,627
	<u>△85,331</u>	<u>△101,543</u>
繰延税金資産純額	249,435	152,466
繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の下記区分に含めて表示している。		
その他の流動資産	141,884	130,071
その他の資産	185,268	114,113
その他の流動負債	△4,089	△7,317
その他の負債	△73,628	△84,401
	<u>合計 249,435</u>	<u>合計 152,466</u>
上記の他、ASC810「連結」に従って繰り延べられた、グループ会社間取引に伴う未実現損益に関わる支払税金は、連結貸借対照表の下記区分に含めて表示している。		
その他の流動資産	19,164	23,090
その他の資産	52,044	49,622
ASC810に係る繰延税金	71,208	72,712
当会社及び子会社が事業活動を行う地域における税制を前提として、将来の課税所得を減額させる一時的差異、繰越欠損金及び税額控除に係る繰延税金資産に対しては評価性引当金を計上している。繰延税金資産に係る評価性引当金は、前連結会計年度に617,908百万円、当連結会計年度に9,703百万円それぞれ増加した。		
繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当会社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当会社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。これらの諸要素に基づき当会社は、2010年3月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。		
2010年3月31日において、将来課税所得が発生する場合にそれを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金の残高は757,672百万円である。このうち、5年以内に繰越期限が到来する繰越欠損金の残高は206,374百万円、5年を超えて10年以内に繰越期限が到来する繰越欠損金の残高は491,844百万円であり、10年を超えて繰越期限が到来するもしくは繰越期限が到来しない繰越欠損金の残高は59,454百万円である。		
予測可能な将来に一時差異の解消が見込まれないこと、未分配剰余金を送金された場合には在外子会社からの非課税の配当部分により日本での納税額に重要な影響を与えないこと及び金額の算定が実務上困難であるため、再投資されると考えられる海外子会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。		



(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注10. 短期借入金、長期債務		
短期借入金		
銀行借入他	659,250	388,809
コマーシャル・ペーパー	325,852	46,377
関連会社預り金	13,720	16,265
	合計 998,822	合計 451,451
加重平均金利(年利)	0.6%	0.4%
長期債務		
無担保社債		
当会社発行		
国内公募第12回普通社債、償還期2013年、年利0.72%	80,000	80,000
国内公募第13回普通社債、償還期2010年、年利0.70%	49,895	49,898
国内公募第14回普通社債、償還期2015年、年利1.56%	49,984	49,987
国内私募(株)日立ユニシアオートモティブ 第2回普通社債、償還期2010年、年利0.74%	5,000	5,000
子会社発行		
普通社債、償還期2010年～2018年、年利0.58～2.78%	451,293	457,726
無担保転換社債		
当会社発行		
海外私募2009年満期A号ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債、償還期2009年、 ゼロクーポン	50,000	-
海外私募2009年満期B号ユーロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債、償還期2009年、 ゼロクーポン	50,000	-
130%コールオプション条項付無担保第8回転換社債型 新株予約権付社債、償還期2014年、年利0.1%	-	99,998
子会社発行		
転換社債型新株予約権付社債、 償還期2016年及び2019年、ゼロクーポン	40,000	40,000
長期借入金		
担保付、返済期限2010年～2024年、年利1.89～5.40%	45,081	68,841
無担保、返済期限2010年～2026年、年利0.65～6.97%	966,488	1,030,323
ファイナンス・リース債務	33,546	33,919
	1,821,287	1,915,692
上記のうち償還期分	△531,635	△303,730
	合計 1,289,652	合計 1,611,962

長期債務の返済予定額(2010年3月31日現在)

1年超2年以内	403,230
2年超3年以内	349,833
3年超4年以内	225,018
4年超5年以内	326,791
5年超	307,090
合計	1,611,962

売掛債権等の譲渡がASC860に規定される売却の要件を満たさない場合、担保付の借入として処理している。譲渡された資産は、借入返済義務の履行の目的にのみ制限されており、その金額は当該借入とほぼ一致している。上記の2009年3月31日及び2010年3月31日現在の短期借入金には、当該担保付借入金、それぞれ10,008百万円及び2,449百万円、長期債務には、当該担保付借入金、それぞれ36,096百万円及び52,650百万円含まれている。

わが国の慣行では、長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は返済期日においてまたは債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。

摘	要
---	---

担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者または貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利、及び追加の担保または抵当を要求する権利を有している。

2009年12月、当会社は、2014年満期130%コールオプション条項付無担保第8回転換社債型新株予約権付社債100,000百万円を発行した。当該社債の利率は0.1%で、新株予約権の行使期間は、2010年1月4日から2014年12月10日までである。当該社債の当初の転換価額は1株につき317円である。通常の希薄化防止条項とは別に、組織再編行為又は上場廃止等による繰上償還が行われる前の一定期間に、転換価額は減額される。減額される転換価額は、当会社の普通株式の株価及び減額有効日に基づくプレミアムに応じて決定される。減額される転換価額の上限は317円、下限は238円である。当会社は、(株)東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値がある20連続取引日にわたり、各取引日における当該終値が当該取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、2013年1月4日以降、指定した償還日に、残存する本社債の全部を、各社債の金額100円につき100円で繰上償還することができる。本社債は、組込デリバティブの分離会計を必要とされない。

2007年9月、日立金属(株)（発行者）は、2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（以下「2016年債」という。）20,000百万円及び2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（以下「2019年債」という。）20,000百万円を発行した。2016年債の新株予約権の行使期間は2007年9月27日から2016年8月30日までであり、当初の転換価額は1株につき2,056円である。2019年債の新株予約権の行使期間は2007年9月27日から2019年8月30日までであり、当初の転換価額は1株につき2,042円である。当該社債の転換価額決定時の発行者普通株式の株価は1,344円であった。

本社債の所持人は、直近の四半期の最終30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、発行者の株価の終値が転換価額の120%を上回った場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

また、本新株予約権付社債の決済方法は、満期償還及び本社債の所持人による転換のほか、発行者による早期償還権行使、発行者による新株予約権の取得条項（額面現金決済型）行使、本社債の所持人による早期償還請求権行使が設定されており、いずれも分離会計の必要はない。

新株予約権の取得条項（額面現金決済型）に基づき、発行者は自己の裁量により、2016年債については2012年9月13日以降、2019年債については2014年9月13日以降、一定期間の事前通知を行った上で、残存する2016年債及び2019年債の全部を取得することができる。この場合、発行者はその対価として本社債の所持人に対して、本社債の額面金額の100%に相当する金額及び新株予約権の公正価値に相当する発行者の普通株式を交付する。早期償還請求権に基づき、本社債の所持人は発行者に対し、2016年債については2010年9月13日及び2013年9月13日に、2019年債については2011年9月13日及び2015年9月11日に、当該社債を額面金額の100%で償還するように請求することができる。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注11. 退職給付債務		
(a) 確定給付年金制度		
当会社及び大部分の子会社は、従業員の退職給付を行うため、外部積立型の年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用している。		
当会社及び一部の国内子会社は外部積立型の年金制度として確定給付企業年金制度及び税制適格年金制度を採用している。また、当会社及び一部の子会社は、確定給付企業年金制度の一部にキャッシュバランスプランを導入している。キャッシュバランスプランでは、加入者毎に積立額及び年金額の源資に相当する仮想個人口座を設ける。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積み立てる。		
非積立型の退職一時金制度においては、従業員は給与と勤務期間に基づく一時金を受給する。		
前連結会計年度及び当連結会計年度の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
勤務費用	72,064	71,777
利息費用	54,701	55,352
制度資産期待運用収益	△45,804	△33,564
過去勤務債務償却額	△21,103	△22,005
数理計算上の差異償却額	71,857	96,399
確定拠出年金制度移行影響額	△1,289	39
制度の縮小による利益認識額	-	△227
制度の清算による損失認識額	-	603
従業員拠出額	△489	△164
純退職給付費用	129,937	168,210
翌連結会計年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）において、その他包括損失累計額から純退職給付費用として償却される過去勤務債務及び数理計算上の差異の見積額は、下記のとおりである。		
	償却見積額	
過去勤務債務	△22,315	
数理計算上の差異	90,656	

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
前連結会計年度及び当連結会計年度の外部積立型の年金制度に係る退職給付債務及び制度資産並びに非積立型の退職一時金制度に係る退職給付債務等の変動は、下記のとおりである。		
退職給付債務の変動		
退職給付債務期首残高	2,219,577	2,205,459
勤務費用	72,064	71,777
利息費用	54,701	55,352
制度改訂影響額	△2,155	275
数理計算上の差異	△33,410	26,734
退職給付支払額	△155,712	△160,046
連結範囲の異動	90,984	396
確定拠出年金制度移行影響額	△28,643	△996
制度の縮小	-	129
制度の清算	-	△3,956
為替換算影響額	△11,947	△1,675
退職給付債務期末残高	2,205,459	2,193,449
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	1,381,049	1,123,646
制度資産実際運用損益	△295,345	169,004
会社拠出額	106,826	100,299
従業員拠出額	489	164
退職給付支払額	△107,993	△117,835
連結範囲の異動	49,899	270
確定拠出年金制度移行影響額	△1,346	△954
制度の清算	-	△3,956
為替換算影響額	△9,933	△1,505
制度資産の期末公正価値	1,123,646	1,269,133
積立状況	△1,081,813	△924,316
2009年3月31日及び2010年3月31日現在における、連結貸借対照表上の認識額は、下記のとおりである。		
その他の資産	6,282	11,409
未払費用	△38,498	△30,542
退職給付債務	△1,049,597	△905,183
連結貸借対照表上の認識額	△1,081,813	△924,316
2009年3月31日及び2010年3月31日現在における、その他の包括損失累計額の認識額の内訳は、下記のとおりである。		
過去勤務債務	△175,964	△153,502
数理計算上の差異	862,629	655,669
その他の包括損失累計額の認識額	686,665	502,167
当会社及び全ての子会社は、それぞれの期末日を測定日としている。		
2009年3月31日及び2010年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した基礎率（加重平均）、前連結会計年度及び当連結会計年度の純退職給付費用の算定に使用した基礎率（加重平均）の内訳は、下記のとおりである。		
給付債務算定に使用した数理計算上の基礎率		
割引率	2.6%	2.5%
昇給率	2.7%	2.6%
純退職給付費用算定に使用した数理計算上の基礎率		
割引率	2.5%	2.6%
制度資産期待運用収益率	3.4%	3.0%
昇給率	2.7%	2.7%

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日		
当社は、投資対象資産における資産クラス毎の期待収益率に基づき、期待運用収益率を設定している。資産クラス毎の期待運用収益の算定にあたっては、過去の市場実績等を考慮している。				
2009年3月31日及び2010年3月31日現在における累積給付債務は、それぞれ2,104,708百万円及び2,107,093百万円である。				
累積給付債務が制度資産を上回る退職給付制度、及び退職給付債務が制度資産を上回る退職給付制度に係る累積給付債務、退職給付債務及び制度資産の公正価値は、下記のとおりである。				
累積給付債務が制度資産を上回る退職給付制度				
累積給付債務	2,063,535	1,917,053		
制度資産の公正価値	1,070,069	1,058,941		
退職給付債務が制度資産を上回る退職給付制度				
退職給付債務	2,189,327	2,061,648		
制度資産の公正価値	1,101,232	1,125,923		
制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要かつ十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしている。				
この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定している。その政策的資産構成割合では、約35%を持分証券、約40%を国内外の公債及び社債、約25%をヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、生保一般勘定等のその他の資産で運用することを目標として分散投資を行っている。当社及び一部の子会社は、当連結会計年度において、市場の変動によるリスクを抑制するために、持分証券の構成割合を減少させている。一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻している。当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っている。				
当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不可能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。				
レベル1				
活発な市場における同一資産の市場価格				
レベル2				
活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額				
レベル3				
観測不可能な指標によって算出される評価額				
2010年3月31日現在の制度資産の公正価値は、下記のとおりである。				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
持分証券(1)	132,255	131,264	991	-
公債(2)	190,906	183,077	7,829	-
社債及びその他の負債証券(3)	50,770	-	31,277	19,493
ヘッジファンド(4)	57,642	-	8,256	49,386
証券化商品(5)	29,262	-	-	29,262
現金及び現金等価物	20,038	20,038	-	-
生保一般勘定(6)	85,298	-	85,298	-
合同運用投資(7)	661,672	-	624,190	37,482
その他	41,290	26,857	9,511	4,922
合計	1,269,133	361,236	767,352	140,545

摘	要
---	---

- (1) 持分証券は、国内上場株式が約85%、海外上場株式が約15%を占めており、主に市場価格により評価している。
- (2) 公債は国内が約80%を占め、その主な内訳は日本国債である。約20%は海外の公債であり、その主な内訳は、外国国債である。公債は、主に各国の証券業業界または業界団体が提供している価額、または市場利回りに基づき計算した価額により評価している。
- (3) 社債及びその他の負債証券は、国内が約30%、海外が約70%であり、主に各国の証券業業界または業界団体が提供している価額、または市場利回りに基づき計算した価額により評価している。これらの価額または利回りが提供されていない場合は、関連する国の国債利回り、スワップ金利、信用リスク等を考慮した理論価格に基づき評価している。
- (4) ヘッジファンドは、主に相対価値戦略型ヘッジファンド、イベントドリブン型ヘッジファンド、株式ロングショート型ヘッジファンド、マクロ及びコモディティ・トレーディング・アドバイザー（CTA）型ヘッジファンドに投資している。ヘッジファンドは、ファンドのアドミニストレーターから提供される純資産価額に基づき評価している。純資産価額は、ファンドが保有する資産の価値から負債を控除した額に基づいており、ファンドは純資産価額を除いて評価している。
- (5) 証券化商品は、主にローン担保証券に投資している。これらの投資は、金融機関から提供された価額により評価している。当会社は主に、担保債権の価格、類似負債証券の価格、担保債権の将来のデフォルト率や回収率を考慮して、金融機関から提供された価額を検証している。
- (6) 生保一般勘定は、期末日現在の転換価額で評価している。
- (7) 合同運用投資は、上場株式が約35%、公債が約35%、社債及びその他の負債証券が約10%、その他の資産が約20%を占めている。合同運用投資については、ファンドのアドミニストレーターから提供される純資産価額に基づき評価している。純資産価額は、ファンドが保有する資産の価値から負債を控除した額に基づいており、ファンドは純資産価額を除いて評価している。

当連結会計年度において、レベル3に含まれる制度資産の変動は下記のとおりである。

	社債及び その他の 負債証券	ヘッジ ファンド	証券化 商品	合同運用 投資	その他	合計
期首残高	5,952	82,161	16,097	44,063	5,987	154,260
期末日時時点で保有する資産に係る運用損益	123	8,574	14,496	△6,193	△529	16,471
期中に売却した資産に係る実現損益	87	227	342	△1,056	△91	△491
購入・売却・決済 為替換算影響額	13,446	△41,583	△1,677	665	△447	△29,596
	△115	7	4	3	2	△99
期末残高	<u>19,493</u>	<u>49,386</u>	<u>29,262</u>	<u>37,482</u>	<u>4,922</u>	<u>140,545</u>

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は109,007百万円である。

翌連結会計年度以降、将来10年間における退職給付支払の見込額は、下記のとおりである。

1年以内	136,289
1年超2年以内	132,433
2年超3年以内	134,119
3年超4年以内	121,508
4年超5年以内	125,578
5年超10年以内	614,921

前連結会計年度及び当連結会計年度において、一部の子会社においてキャッシュバランスプランへの制度改訂等が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。

連結貸借対照表上、2010年3月31日現在において翌連結会計年度に支払う予定の特別退職金8,170百万円は未払費用に含めて計上しており、退職給付債務算定に含めていない（注19.参照）。

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
(b) 確定拠出年金制度 当会社及び一部の子会社は、確定拠出年金制度を有している。  前連結会計年度及び当連結会計年度の当会社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ18,059百万円及び18,758百万円である。		
注12. 普通株式 発行可能株式総数	10,000,000,000株	10,000,000,000株
	発行済株式の総数	資本金額
2008年3月31日及び2009年3月31日	3,368,126,056株	282,033
新株の発行	1,150,000,000	126,776
新株の発行（新株予約権の行使）	6,309	1
2010年3月31日	<u>4,518,132,365株</u>	<u>408,810</u>
注13. 資本剰余金 資本剰余金の増減には、当会社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれている。当連結会計年度における当社に帰属する当期純損失及び非支配持分振替額は、下記のとおりである。		
当社に帰属する当期純損失		△106,961
非支配持分振替額		
上場子会社5社の完全子会社化を目的とした取得に伴う資本剰余金の減少		△58,175
その他		△6,823
非支配持分振替純額		<u>△64,998</u>
当社に帰属する当期純損失及び非支配持分振替による増減 合計		<u>△171,959</u>
上場子会社5社の株式の追加取得は、(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立システムアンドサービス、(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)を完全子会社とする目的で実施した非支配持分所有者からの買付けに伴うものである。これにより、(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスは、当連結会計年度中に完全子会社となった。(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)は、2010年4月1日付けで完全子会社となった。当連結会計年度中に、当該資本取引から発生した非支配持分の減少額の合計は193,880百万円であった。		
注14. 自己株式 前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。		
	自己株式数	自己株式
2008年3月31日	43,727,729株	26,130
自己株式の取得	1,500,226	858
自己株式の売却	△1,253,991	△751
2009年3月31日	43,973,964株	26,237
自己株式の取得	376,025	115
自己株式の売却	△335,738	△201
2010年3月31日	<u>44,014,251株</u>	<u>26,151</u>

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注15. その他の包括損失累計額		
前連結会計年度及び当連結会計年度の連結資本勘定計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。		
為替換算調整額		
期首残高	△69,222	△179,737
その他の包括利益（損失）純額	△110,899	4,289
非支配持分振替額	384	△7,335
期末残高	△179,737	△182,783
年金債務調整額		
期首残高	△221,007	△405,082
その他の包括利益（損失）純額	△184,153	141,761
非支配持分振替額	78	△9,089
期末残高	△405,082	△272,410
有価証券未実現保有損益純額		
期首残高	22,581	12
その他の包括利益（損失）純額	△22,855	23,209
非支配持分振替額	286	2,343
期末残高	12	25,564
金融派生商品に関わる損益純額		
期首残高	450	△1,544
その他の包括損失純額	△2,031	△833
非支配持分振替額	37	△51
期末残高	△1,544	△2,428
その他の包括損失累計額合計		
期首残高	△267,198	△586,351
その他の包括利益（損失）純額	△319,938	168,426
非支配持分振替額	785	△14,132
期末残高	△586,351	△432,057



(単位 百万円)

摘	要		
前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益（損失）の各区分毎の当期損益項目との調整額及び各項目毎の税効果影響額は、下記のとおりである。なお、その他の包括利益（損失）には非支配持分に帰属する額も含まれている。			
		2009年3月31日	
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括損失			
為替換算調整額	△144,317	—	△144,317
年金債務調整額	△318,557	73,589	△244,968
有価証券未実現保有損益純額	△68,652	26,158	△42,494
金融派生商品に関わる損益純額	△6,854	2,446	△4,408
	合計 △538,380	合計 102,193	合計 △436,187
その他の包括損失と当期損益項目との調整額			
為替換算調整額	△253	—	△253
年金債務調整額	53,186	△21,313	31,873
有価証券未実現保有損益純額	27,134	△10,997	16,137
金融派生商品に関わる損益純額	900	△76	824
	合計 80,967	合計 △32,386	合計 48,581
その他の包括損失純額			
為替換算調整額	△144,570	—	△144,570
年金債務調整額	△265,371	52,276	△213,095
有価証券未実現保有損益純額	△41,518	15,161	△26,357
金融派生商品に関わる損益純額	△5,954	2,370	△3,584
	合計 △457,413	合計 69,807	合計 △387,606
		2010年3月31日	
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
為替換算調整額	8,487	—	8,487
年金債務調整額	116,184	3,979	120,163
有価証券未実現保有損益純額	40,295	△11,758	28,537
金融派生商品に関わる損益純額	△308	△1,173	△1,481
	合計 164,658	合計 △8,952	合計 155,706
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
為替換算調整額	△1,580	—	△1,580
年金債務調整額	73,776	△29,916	43,860
有価証券未実現保有損益純額	236	△97	139
金融派生商品に関わる損益純額	258	552	810
	合計 72,690	合計 △29,461	合計 43,229
その他の包括利益純額			
為替換算調整額	6,907	—	6,907
年金債務調整額	189,960	△25,937	164,023
有価証券未実現保有損益純額	40,531	△11,855	28,676
金融派生商品に関わる損益純額	△50	△621	△671
	合計 237,348	合計 △38,413	合計 198,935

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注16. 担保資産		
2010年3月31日現在、当会社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供している。		
現金及び現金等価物	1,780	
その他の流動資産	1,603	
投資及び貸付金	351	
土地	3,345	
建物及び構築物	5,213	
機械装置及びその他の有形固定資産	5,951	
	合計 18,243	
上記の他、その他の流動資産には、2009年3月31日及び2010年3月31日現在における借入契約条項に基づく拘束性預金6,906百万円及び4,168百万円が含まれている。		
注17. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	3,877	3,497
受取手形裏書譲渡高	3,807	2,538
一部の子会社は、輸出債権譲渡に伴う遡求義務を負っている。2010年3月31日現在の遡求義務に伴う輸出債権譲渡高は、11,322百万円である。		
当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2010年3月31日現在の債務保証残高は49,911百万円である。		
また、日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2010年3月31日現在のローン保証債務残高は413,616百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に見合う担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を13,045百万円認識している。		
2010年3月31日現在、日立キャピタル㈱及びその子会社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務、事務代行に係る立替業務等を行っている。また、当会社及び日立キャピタル㈱は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。		
貸出コミットメント		
事務代行に係る立替業務	340,000	
クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等	18,638	
貸出実行残高	4,460	
差引額	354,178	
なお、上記契約においては、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。		
当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2010年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は395,787百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2010年3月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヵ月で2013年5月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2010年3月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、100,000百万円である。		
2010年3月31日現在の有形固定資産購入契約残高は、35,906百万円である。		
当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。		
期首残高	73,715	60,449
当期増加額	34,990	20,806
当期使用額	△43,369	△21,696
為替換算調整額他	△4,887	△2,602
期末残高	60,449	56,957

摘	要
	<p>2006年6月15日に、中部電力㈱の浜岡原子力発電所5号機は、タービンの損傷により原子炉を停止した。2006年7月5日に、同型のタービンを使用している北陸電力㈱の志賀原子力発電所2号機は、点検のために原子炉を停止して調査した結果、タービンに損傷が確認された。当社は、合理的に見積可能な補修費用を引当計上している。</p>
	<p>2008年9月に、中部電力㈱は、当社に対して、浜岡原子力発電所5号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額41,800百万円の損害賠償請求の訴えを提起した。2009年5月に、北陸電力㈱は、当社に対して、志賀原子力発電所2号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額20,200百万円の損害賠償請求の訴えを提起した。当社は、これらの訴えに対して争っており、当該損害賠償請求に係る引当計上はしていない。但し、上記の事実は、請求額について、将来に亘り一切の支払義務が発生する可能性がないことを示すものではない。</p>
	<p>2007年1月に、欧州委員会は、当社及び関連会社に対して、変電設備に用いるガス絶縁開閉装置(GIS)に関する欧州独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。2007年4月に、当社は、欧州第一審裁判所に対して、課徴金納付命令の取り消しを求めた提訴を行った。現時点においては審理中であるが、当社は、課徴金に対して合理的な見積額を引当計上している。</p>
	<p>2006年12月に、当社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び公正取引委員会より、日本の関連会社は、公正取引委員会より液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2008年12月に、日本の子会社は、公正取引委員会から排除措置命令を受けたが、課徴金納付命令は受けていない。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2009年3月31日時点で合理的に見積可能な金額を引当計上しており、2009年6月に罰金を支払った。</p>
	<p>2007年6月に、当社は、欧州委員会よりDRAMに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2010年5月に、欧州委員会は、当社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当社は、課徴金に対して合理的な見積額を引当計上している。</p>
	<p>2007年9月に、米国の当社の子会社及び関連会社は、米国司法省反トラスト局よりフラッシュメモリに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けていたが、2009年7月、調査を終了する旨の通知を受けた。</p>
	<p>2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局よりブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。</p>
	<p>2008年12月に、当社は、欧州委員会より、変圧器に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2009年10月に、欧州委員会は、当社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当社は、2010年1月に課徴金を支払った。</p>
	<p>2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受け、また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けた。</p>
	<p>当社並びにこれらの子会社及び関連会社は、上記の独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国及びカナダにおいて、当社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟が起こされている。</p>
	<p>上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。</p>
	<p>上記の他、当社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。</p>

摘	要
注18. 長期性資産の減損	<p>前連結会計年度中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産であり、その主な内容は以下のとおりである。デジタルメディア・民生機器セグメントにおいて、主としてプラズマテレビ事業でガラスパネル部材を外部からの調達に切り替えること及び将来の特許料収入の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったこと等により、51,695百万円の損失を計上している。オートモティブシステムセグメントにおいて、自動車市場の大幅な悪化による自動車機器部品の収益性の低下等により、29,240百万円の損失を計上している。情報・通信システムセグメントにおいて、半導体及び金融機関向け事業の市場の需要の減退による収益性の低下等により、15,752百万円の損失を計上している。高機能材料セグメントにおいて、主として半導体関連市場及び自動車関連市場の大幅な悪化による収益性の低下等により、12,888百万円の損失を計上している。コンポーネント・デバイスセグメントにおいて、主として特定のエレクトロニクス機器部品の市場における需要の減退による生産性の低下及び不動産市況の悪化による売却予定資産の売却見込額の下落等により、12,022百万円の損失を計上している。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p> <p>当連結会計年度中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産であり、その主な内容は以下のとおりである。コンポーネント・デバイスセグメントにおいて、主として電池事業で継続して損失を計上したこと及び生産の減少による将来収益見込の減少、液晶ディスプレイ事業における市場の需要減退による生産性の低下及び磁気記録媒体事業における価格下落を伴う市況の悪化による収益性の低下等により、18,611百万円の損失を計上している。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p>

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注19. 事業構造改善費用		
事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
特別退職金及び一時給付	21,517	24,191
固定資産処分等損益	1,410	963
	<u>合計 22,927</u>	<u>合計 25,154</u>

当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度及び事業譲渡に伴う転籍等に係る一時給付を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に、一時給付は従業員に事業構造改善に関する計画を通知した時に計上している。特別退職金及び一時給付に係る引当金の推移は、下記のとおりである。

期首残高	8,952	7,543
新規計上額	21,517	24,191
支払額	△22,449	△23,548
為替換算調整額	△477	△16
期末残高	<u>7,543</u>	<u>8,170</u>

前連結会計年度の事業構造改善費用の主な内訳は、下記のとおりである。

①オートモティブシステムセグメント 5,717百万円

主に自動車機器事業において、市況の大幅な悪化に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は5,717百万円であり、2009年3月31日現在における特別退職金に係る引当金3,164百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

②高機能材料セグメント 4,252百万円

主に金属材料事業において、経費削減と収益性の改善を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,069百万円であり、2009年3月31日現在における特別退職金に係る引当金1,050百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

③コンポーネント・デバイスセグメント 3,286百万円

主に海外のストレージ事業において、経営体質の強化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,230百万円であり、2009年3月31日現在における特別退職金に係る引当金937百万円は、当連結会計年度中に取り崩された。

当連結会計年度の事業構造改善費用の主な内訳は、下記のとおりである。

①オートモティブシステムセグメント 7,731百万円

主に自動車機器事業において、市況の大幅な悪化に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は7,731百万円であり、当連結会計年度中に全額支払われている。

②高機能材料セグメント 4,426百万円

主に金属材料事業において、経費削減と収益性の改善を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,010百万円であり、2010年3月31日現在における特別退職金に係る引当金787百万円は、翌連結会計年度中に取り崩される見込みである。

③コンポーネント・デバイスセグメント 4,182百万円

主に液晶ディスプレイ事業において、子会社の事業譲渡に伴う転籍等に係る一時給付を実施した。当セグメントにおける一時給付及び早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は4,144百万円であり、2010年3月31日現在における一時給付及び特別退職金に係る引当金3,054百万円は、翌連結会計年度中に取り崩される見込みである。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
注20. 雑収益及び雑損失		
有価証券売却等損失	△44,077	△1,220
固定資産売却等損失	△21,292	△20,202
為替差損益	△37,259	186
上記の他、前連結会計年度の雑収益には、移動体通信機器販売事業の譲渡益5,203百万円を計上している。		
注21. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社に帰属する当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当社に帰属する当期純損失の計算は、下記のとおり である。		
平均発行済株式数	3,323,996,973株	3,662,578,076株
希薄化効果のある証券	-	-
潜在株式調整後発行済株式数	3,323,996,973株	3,662,578,076株
当社に帰属する当期純損失	△787,337	△106,961
希薄化効果のある証券		
子会社のストックオプション他	△8	△0
潜在株式調整後当社に帰属する当期純損失	△787,345	△106,961
1株当たり利益		
1株当たり当社に帰属する当期純損失	△236.86円	△29.20円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する当期純損失	△236.87円	△29.20円
前連結会計年度及び当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する当期純損失の計算において、損失を希薄化するため、各年度における全ての新株予約権付社債及び一部のストックオプションをその計算から除外している。		

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
<p>注22. 剰余金の配当</p> <p>配当金は、連結会計年度中に確定した利益処分または剰余金の配当に基づいている。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度に関する金銭の分配及び利益処分または剰余金の配当による1株当たり配当額は、下記のとおりである。</p> <p>1株当たり配当額</p>	3.0円	-
<p>注23. 損益の補足説明</p> <p>製品売上高</p> <p>サービス売上高</p> <p>製品売上原価</p> <p>サービス売上原価</p> <p>荷造及び発送費</p> <p>広告宣伝費</p> <p>修繕費</p> <p>賃借料</p> <p>研究開発費</p>	<p>9,076,913</p> <p>923,456</p> <p>合計 10,000,369</p> <p>7,153,228</p> <p>662,952</p> <p>合計 7,816,180</p> <p>148,145</p> <p>38,598</p> <p>78,242</p> <p>148,401</p> <p>416,517</p>	<p>8,044,971</p> <p>923,575</p> <p>合計 8,968,546</p> <p>6,185,937</p> <p>663,318</p> <p>合計 6,849,255</p> <p>124,019</p> <p>28,877</p> <p>72,065</p> <p>142,077</p> <p>372,470</p>
<p>注24. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明</p> <p>支払利息の支払額</p> <p>法人税等の支払額</p> <p>キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動 ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額 新株予約権の行使に伴う株式の発行</p>	<p>34,443</p> <p>177,624</p> <p>10,299</p> <p>-</p>	<p>26,706</p> <p>61,155</p> <p>5,956</p> <p>2</p>
<p>注2. に記載した売却可能証券の売却による資金収入は、連結キャッシュ・フロー計算書上、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却に含めて表示している。</p>		

摘	要
---	---

## 注25. 金融派生商品とヘッジ活動

- 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、売上高の約40%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス、米国、シンガポールに存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資非適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

- リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

- 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

- 金利変動リスク管理

当会社及び子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

- 公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。

為替差損益のうち前連結会計年度に計上された169百万円（益）は、有効性の評価から除外されたヘッジ手段の金額である。前連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないために損益計算に含めたヘッジ手段の金額は重要ではない。

利息費用のうち前連結会計年度に計上された466百万円（損）は、ヘッジの有効性の評価から除外されたヘッジ手段の金額である。前連結会計年度に、ヘッジの効果が重要でないために損益計算に含めたヘッジ手段の金額は重要ではない。



(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日																								
<p>・ キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>(1) 為替変動リスク</p> <p>将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>為替差損益のうち前連結会計年度に計上された2,229百万円(益)は、ヘッジの有効性の評価から除外されたヘッジ手段の金額である。前連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないために損益計算に含めたヘッジ手段の金額は重要ではない。</p> <p>先物為替予約契約に関わるその他の包括損失累計額に計上している金額のうち約3,241百万円(益)は、2011年3月31日に終了する連結会計年度に営業外損益と調整されると見積っている。</p> <p>2010年3月31日現在、当社及び子会社の外貨建予定取引に関する将来キャッシュ・フローの変動をヘッジしている最長期間は約49ヶ月である。</p> <p>(2) 金利変動リスク</p> <p>長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p> <p>利息費用のうち前連結会計年度に計上された347百万円(損)は、ヘッジの有効性の評価から除外されたヘッジ手段の金額である。前連結会計年度に計上された553百万円(益)は、ヘッジの効果が有効でないために損益計算に含めたヘッジ手段の金額である。</p> <p>金利スワップ契約に関わるその他の包括損失累計額に計上している金額のうち約740百万円(損)は、2011年3月31日に終了する連結会計年度にヘッジ対象負債の金利の調整として支払利息と調整されると見積っている。</p> <p>金融派生商品の契約金額及び想定元本は、下記のとおりである。</p>																										
<table> <tbody> <tr> <td>先物為替予約契約</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  外貨売</td> <td>237,177</td> <td>204,084</td> </tr> <tr> <td>  外貨買</td> <td>128,035</td> <td>93,659</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ契約</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  外貨売</td> <td>106,329</td> <td>78,381</td> </tr> <tr> <td>  外貨買</td> <td>131,111</td> <td>107,778</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ契約</td> <td>406,725</td> <td>354,492</td> </tr> <tr> <td>オプション契約</td> <td>7,552</td> <td>935</td> </tr> </tbody> </table>	先物為替予約契約			外貨売	237,177	204,084	外貨買	128,035	93,659	通貨スワップ契約			外貨売	106,329	78,381	外貨買	131,111	107,778	金利スワップ契約	406,725	354,492	オプション契約	7,552	935		
先物為替予約契約																										
外貨売	237,177	204,084																								
外貨買	128,035	93,659																								
通貨スワップ契約																										
外貨売	106,329	78,381																								
外貨買	131,111	107,778																								
金利スワップ契約	406,725	354,492																								
オプション契約	7,552	935																								

摘		要			
公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る前第4四半期連結会計期間の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」及び「ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」のとおりである。					
ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
金融派生商品	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結貸借対照表 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	雑損失	△6,814	売掛金、買掛金	雑損失	5,832
	雑損失	△590	短期投資、 短期借入金	雑損失	614
通貨スワップ契約	雑損失	△3,036	投資及び貸付金	雑損失	3,053
	支払利息	△3,115	長期債務	支払利息	2,900
		合計△13,555			合計 12,399
ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額			
先物為替予約契約	雑損失	227			
通貨スワップ契約	雑損失	△2,065			
金利スワップ契約	支払利息	△58			
		合計 △1,896			
キャッシュ・フローヘッジに係る前第4四半期連結会計期間の連結損益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益（損失）に認識した損益－ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」「その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益－ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益－ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」のとおりである。					
その他の包括利益（損失）に認識した損益 ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分					
金融派生商品	計上金額				
先物為替予約契約	638				
通貨スワップ契約	△1,685				
金利スワップ契約	△1,025				
オプション契約	8				
	合計 △2,064				
その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益 ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額			
先物為替予約契約	雑損失	△1,623			
通貨スワップ契約	雑損失	△1,080			
金利スワップ契約	受取利息	830			
オプション契約	雑損失	△1,492			
		合計 △3,365			
キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益 ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額			
先物為替予約契約	雑損失	△1,598			
通貨スワップ契約	雑損失	△358			
金利スワップ契約	受取利息	120			
		合計 △1,836			

摘		要			
公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」及び「ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」とおりである。					
ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分とヘッジ対象項目					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
	連結損益計算書		連結貸借対照表	連結損益計算書	
金融派生商品	計上科目	計上金額	計上科目	計上科目	計上金額
先物為替予約契約	雑収益	5,871	売掛金、買掛金	雑収益	△5,877
通貨スワップ契約	支払利息	△6,368	長期債務	支払利息	6,514
		合計			合計
		△497			637
ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額					
金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額			
先物為替予約契約	雑収益	△175			
通貨スワップ契約	雑収益	3,206			
金利スワップ契約	支払利息	580			
		合計	3,611		
キャッシュ・フローヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益（損失）に認識した損益－ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」「その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益－ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益－ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額」とおりである。					
その他の包括利益（損失）に認識した損益 ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分					
	金融派生商品	計上金額			
	先物為替予約契約	1,323			
	通貨スワップ契約	2,435			
	金利スワップ契約	△2,469			
	オプション契約	639			
		合計	1,928		
その他の包括損失累計額から連結損益計算書へ調整した損益 ヘッジ手段に指定した金融派生商品のヘッジ有効部分					
	金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額		
	先物為替予約契約	雑収益	△1,007		
	通貨スワップ契約	雑収益	△7,536		
	金利スワップ契約	支払利息	1,756		
	オプション契約	雑収益	△634		
			合計	△7,421	
キャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段に指定した金融派生商品の損益 ヘッジ非有効部分及びヘッジ有効性評価から除外した金額					
	金融派生商品	連結損益計算書計上科目	計上金額		
	先物為替予約契約	雑収益	245		
	通貨スワップ契約	雑収益	△3,378		
	金利スワップ契約	支払利息	589		
			合計	△2,544	
注26. 信用リスクの集中 当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。					

摘	要			
注27. 金融商品の公正価値				
公正価値の見積りの前提及び方法				
長期債務				
当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値とした。				
現金及び現金等価物、売上債権、短期借入金、買入債務				
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表計上額は見積公正価値と近似している。				
有価証券投資、証券化に関連して留保された劣後の権益及び金融派生商品				
公正価値の見積りに使用した前提及び方法については、注28. に記載のとおりである。				
金融商品の連結貸借対照表計上額及び見積公正価値は、下記のとおりである。				
	2009年3月31日		2010年3月31日	
	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値
有価証券投資				
短期投資	8,654	8,654	53,575	53,575
投資及び貸付金	158,819	158,819	200,326	200,326
金融派生商品				
(その他の流動資産へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	2,475	2,475	2,624	2,624
通貨スワップ契約	16,297	16,297	5,357	5,357
金利スワップ契約	31	31	3	3
オプション契約	1	1	1	1
金融派生商品				
(その他の流動資産へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	180	180	407	407
通貨スワップ契約	414	414	3,268	3,268
金利スワップ契約	-	-	-	-
オプション契約	-	-	-	-
金融派生商品				
(その他の資産へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	34	34	27	27
通貨スワップ契約	14,358	14,358	12,070	12,070
金利スワップ契約	496	496	999	999
オプション契約	-	-	-	-
金融派生商品				
(その他の資産へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	-	-	22	22
通貨スワップ契約	5,963	5,963	2,091	2,091
金利スワップ契約	-	-	11	11
オプション契約	-	-	-	-
証券化に関連して留保 された劣後の権益				
その他の流動資産	5,793	5,793	4,114	4,114
貸付金他	117,672	117,672	111,303	111,303

(単位 百万円)

摘	2009年3月31日		2010年3月31日	
	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値	連結貸借 対照表計上額	見積 公正価値
長期債務	1,821,287	1,801,249	1,915,692	1,954,713
金融派生商品 (その他の流動負債へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	4,669	4,669	3,480	3,480
通貨スワップ契約	142	142	488	488
金利スワップ契約	379	379	701	701
オプション契約	37	37	6	6
金融派生商品 (その他の流動負債へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	619	619	721	721
通貨スワップ契約	345	345	-	-
金利スワップ契約	466	466	142	142
オプション契約	-	-	-	-
金融派生商品 (その他の負債へ 計上した有効部分)				
先物為替予約契約	66	66	103	103
通貨スワップ契約	4,842	4,842	228	228
金利スワップ契約	3,135	3,135	4,076	4,076
オプション契約	5	5	-	-
金融派生商品 (その他の負債へ 計上した非有効部分)				
先物為替予約契約	-	-	-	-
通貨スワップ契約	2	2	5,148	5,148
金利スワップ契約	840	840	42	42
オプション契約	-	-	-	-
<p>非公開株式については、市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要するため、原則として公正価値の見積りを行っていない。当該株式の連結貸借対照表計上額は、2009年3月31日現在53,325百万円、2010年3月31日現在48,222百万円である。</p>				

摘	要
---	---

## 注28. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不可能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

## レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

## レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

## レベル3

観測不可能な指標によって算出される評価額

## 有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券は上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。稀に有価証券及び投資有価証券の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの投資は、レベル3に分類される。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

## 金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

## 証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。

	2009年3月31日			
	期末残高	公正価値の階層毎の残高		
		レベル1	レベル2	レベル3
<b>資産</b>				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	120,434	118,063	2,371	-
公債	7,969	6,413	1,556	-
社債	28,995	1,153	1,310	26,532
その他	9,789	3,377	6,412	-
金融派生商品	40,249	-	40,249	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	123,465	-	-	123,465
	<u>合計 330,901</u>	<u>合計 129,006</u>	<u>合計 51,898</u>	<u>合計 149,997</u>
<b>負債</b>				
金融派生商品	△15,547	-	△15,547	-

(単位 百万円)

摘 要	2010年3月31日			
	期末残高	公正価値の階層毎の残高		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	159,850	156,879	2,971	-
公債	44,156	43,989	167	-
社債	35,359	-	6,426	28,933
その他	14,260	5,903	8,357	-
金融派生商品	26,880	-	26,880	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	115,417	-	-	115,417
合計	395,922	206,771	44,801	144,350
負債				
金融派生商品	△15,135	-	△15,135	-

前連結会計年度において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前連結会計年度		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	証券化に関連して留保された劣後の權益		
	社債	劣後の權益	合計
期首残高	46,324	133,271	179,595
購入・売却・発行・決済	△16,662	△9,402	△26,064
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△2,928	3,592	664
その他包括利益(損失)	△202	△3,996	△4,198
期末残高	26,532	123,465	149,997
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	△2,685	3,408	723

(注) 前連結会計年度において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

当連結会計年度において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	当連結会計年度		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	証券化に関連して留保された劣後の權益		
	社債	劣後の權益	合計
期首残高	26,532	123,465	149,997
購入・売却・発行・決済	△271	△11,275	△11,546
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	△15	3,588	3,573
その他包括利益(損失)	2,687	△361	2,326
期末残高	28,933	115,417	144,350
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	△14	3,534	3,520

(注) 当連結会計年度において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

摘	要
---	---

公正価値による測定が継続的でないが、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないとは判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

前連結会計年度において、非継続的に公正価値で測定した金融資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前連結会計年度			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
持分法投資（注1）	11,831	-	-	△11,219
原価法投資	-	2,044	1,068	△5,877
合計	11,831	2,044	1,068	合計△17,096

（注1）2009年3月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の持分法損益等の影響により一致していない。

当連結会計年度において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	当連結会計年度			
	公正価値の階層毎の金額			損益
	レベル1	レベル2	レベル3	
持分法投資（注1）	511	-	86,100	△15,169
原価法投資	-	-	1,273	△1,005
長期性資産（注2）				
コンポーネント・デバイスセグメント	-	-	47,976	△18,611
その他	-	-	5,856	△6,585
合計	511	-	141,205	合計△41,370

（注1）2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の持分法損益等の影響により一致していない。

（注2）2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。



摘	要
---	---

## 注29. 合併及び買収

当会社の子会社で、建設機械セグメントに属する、日立建機㈱は、2010年3月30日にTelco Construction Equipment Co., Ltd. (Telcon社) の持分を20.0%追加取得することで、Tata Motors Limitedと合意し、同日に20,000,000株を総額23,704百万円で取得した。この結果、日立建機㈱のTelcon社の総株主の議決権に対する所有割合が40.0%から60.0%に増加し、支配を獲得したため、同日(取得日)付けてTelcon社は連結子会社となった。

Telcon社は油圧ショベル、バックホーローダ、ホイールローダ等を含む、主要建設機械の生産・販売を行っている。日立建機㈱は、今後飛躍的な市場拡大が期待されるインド市場において、強い主導権を獲得する目的でTelcon社の持分を20.0%追加取得した。

Telcon社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した暫定的価額並びに取得日におけるTelcon社の非支配持分の公正価値の要約は、下記のとおりである。

流動資産	29,741
固定資産	16,912
のれん(損金非算入)	57,649
流動負債	△35,105
固定負債	△1,393
以前に取得した株主資本の持分の公正価値	△22,050
支払対価	△23,704
非支配持分の公正価値	△22,050

当会社は、取得日において、事業統合前から所有していたTelcon社の40.0%の持分を公正価値で再測定した結果、14,923百万円の利益を計上した。当該利益は、連結損益計算書上の雑損失に含まれている。

非上場会社であるTelcon社の事業統合前から保有していた持分及び非支配持分の公正価値は、ともに収益アプローチを適用して見積られている。これらの測定は、重要な指標が市場で観測できないため、レベル3に含まれる。重要な指標には、業績見通し、市況、経営計画、市場参加者がTelcon社の非支配持分の公正価値を見積る際に考慮するマイノリティ・ディスカウント等が含まれる。

また、Telcon社の取得日から2010年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

取得した資産及び引継いだ負債の取得日における公正価値は、算定中である。そのため、上記の金額は変更となる可能性がある。

2008年4月1日及び2009年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高、当社に帰属する当期純損失及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

当会社は、2009年1月14日に、安定的な資本関係の構築と通信・映像関連及び放送システム事業等の分野での連携強化を目的として、持分法適用会社である㈱日立国際電気の株式を公開買付けにより追加取得し、子会社とすることを公表した。㈱日立国際電気は、同日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議した。当該買付価格は普通株式1株につき780円であり、㈱日立国際電気の普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関による㈱日立国際電気の株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、㈱日立国際電気の株式の東京証券取引所市場第一部における2009年1月13日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約77%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2009年1月26日から2009年3月11日の間に行われ、当会社は、買付予定数の上限である13,406,000株を総額10,456百万円で買い付けた。この結果、㈱日立国際電気の総株主の議決権に対する所有割合は38.8%から51.6%に増加したため、㈱日立国際電気は当会社の子会社となった。前連結会計年度の連結貸借対照表には、㈱日立国際電気の2009年3月31日現在の資産及び負債が含まれている。また、㈱日立国際電気の株式の追加取得日から2009年3月31日までの経営成績は重要ではなく、2009年4月1日以降の経営成績は、当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている。

取得後に実施した、取得した資産及び引継いだ負債の取得日における公正価値の算定の結果、当会社は、のれんを計上しなかった。

2008年4月1日時点で当公開買付けが行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上高、当社に帰属する当期純損失及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

摘	要
<p>当社は、2009年1月14日に、安定的な資本関係の構築とグローバル規模での事業拡大やリチウムイオン電池製品を中心とした研究開発面での連携強化を目的として、持分法適用会社である日立工機(株)の株式を公開買付けにより追加取得し、子会社とすることを公表した。日立工機(株)は、同日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議した。当該買付価格は普通株式1株につき1,300円であり、日立工機(株)の普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関による日立工機(株)の株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、日立工機(株)の普通株式の東京証券取引所市場第一部における2009年1月13日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約77%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2009年1月26日から2009年3月9日の間に行われ、当社は、買付予定数の上限である12,473,000株を総額16,214百万円で買い付けた。この結果、日立工機(株)の総株主の議決権に対する所有割合は38.9%から51.2%に増加したため、日立工機(株)は当会社の子会社となった。前連結会計年度の連結貸借対照表には、日立工機(株)の2009年3月31日現在の資産及び負債が含まれている。また、日立工機(株)の株式の追加取得日から2009年3月31日までの経営成績は重要ではなく、2009年4月1日以降の経営成績は、当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている。</p>	
<p>取得後に実施した、取得した資産及び引継いだ負債の取得日における公正価値の算定の結果、当社は、のれんを計上しなかった。</p>	
<p>2008年4月1日時点で当公開買付けが行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上高、当社に帰属する当期純損失及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。</p>	

摘 要	2009年 3月31日	2010年 3月31日
注30. セグメント情報		
【事業の種類別セグメント情報】		
事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の事業の種類別セグメントの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。		
当会社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記11区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。		
(1) 情報・通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)		
(2) 電力システム 火力発電システム、原子力発電システム、水力発電システム、風力発電システム		
(3) 社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム		
(4) 電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置		
(5) 建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック		
(6) 高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品		
(7) オートモティブシステム エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム		
(8) コンポーネント・デバイス ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池		
(9) デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器		
(10) 金融サービス リース、ローン		
(11) その他 システム物流、不動産の管理・売買・賃貸、生命・損害保険代理業、その他		
前連結会計年度及び2009年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2010年3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高		
情報・通信システム	1,730,818	1,522,457
電力システム	777,833	805,007
社会・産業システム	1,077,548	1,044,208
電子装置・システム	830,080	868,449
建設機械	717,251	578,129
高機能材料	1,467,934	1,176,292
オートモティブシステム	667,094	633,399
コンポーネント・デバイス	904,944	690,062
デジタルメディア・民生機器	1,006,017	863,091
金融サービス	324,540	327,072
その他	491,642	457,315
小計	9,995,701	8,965,481
全社	4,668	3,065
合計	10,000,369	8,968,546

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
セグメント間の内部売上高		
情報・通信システム	214,533	183,130
電力システム	84,556	77,128
社会・産業システム	256,698	206,017
電子装置・システム	153,741	130,183
建設機械	7,438	5,507
高機能材料	93,111	73,035
オートモティブシステム	14,656	5,429
コンポーネント・デバイス	73,353	64,827
デジタルメディア・民生機器	97,843	66,167
金融サービス	76,777	92,578
その他	339,192	306,350
小計	1,411,898	1,210,351
消去及び全社	△1,411,898	△1,210,351
合計	-	-
売上高合計		
情報・通信システム	1,945,351	1,705,587
電力システム	862,389	882,135
社会・産業システム	1,334,246	1,250,225
電子装置・システム	983,821	998,632
建設機械	724,689	583,636
高機能材料	1,561,045	1,249,327
オートモティブシステム	681,750	638,828
コンポーネント・デバイス	978,297	754,889
デジタルメディア・民生機器	1,103,860	929,258
金融サービス	401,317	419,650
その他	830,834	763,665
小計	11,407,599	10,175,832
消去及び全社	△1,407,230	△1,207,286
合計	10,000,369	8,968,546

(単位 百万円)

摘 要	2009年 3月31日	2010年 3月31日
セグメント損益		
情報・通信システム	138,452	94,592
電力システム	3,485	22,075
社会・産業システム	34,406	42,086
電子装置・システム	25,755	△5,218
建設機械	51,337	17,649
高機能材料	25,257	44,412
オートモティブシステム	△60,507	△5,486
コンポーネント・デバイス	5,799	1,149
デジタルメディア・民生機器	△110,548	△7,206
金融サービス	6,660	8,518
その他	24,515	19,423
小計	144,611	231,994
消去及び全社	△17,465	△29,835
合計	127,146	202,159
長期性資産の減損	△128,400	△25,196
事業構造改善費用	△22,927	△25,154
受取利息	19,177	12,017
受取配当金	8,544	5,799
持分変動利益	360	183
雑収益	5,203	186
支払利息	△33,809	△26,252
雑損失	△102,960	△21,976
持分法損失	△162,205	△58,186
税引前当期純利益 (損失)	△289,871	63,580
セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。		
総資産		
情報・通信システム	1,468,481	1,261,016
電力システム	1,026,637	1,067,072
社会・産業システム	1,098,712	971,743
電子装置・システム	829,126	820,700
建設機械	840,693	914,780
高機能材料	1,232,271	1,264,372
オートモティブシステム	450,966	459,183
コンポーネント・デバイス	640,824	585,999
デジタルメディア・民生機器	570,935	521,591
金融サービス	1,914,863	1,789,409
その他	1,612,556	1,374,882
小計	11,686,064	11,030,747
消去及び全社	△2,282,355	△2,078,985
合計	9,403,709	8,951,762
「全社」の資産の主な内容は現金及び現金等価物、投資及び貸付金である。		

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
<b>減価償却費</b>		
情報・通信システム	113,780	80,589
電力システム	23,032	24,386
社会・産業システム	31,806	32,383
電子装置・システム	15,827	21,598
建設機械	38,534	41,807
高機能材料	88,280	85,092
オートモティブシステム	43,853	41,137
コンポーネント・デバイス	85,760	65,730
デジタルメディア・民生機器	45,632	34,567
金融サービス	118,642	81,049
その他	45,012	42,954
小計	650,158	551,292
消去及び全社	6,765	6,470
合計	656,923	557,762
<b>長期性資産の減損</b>		
情報・通信システム	15,752	353
電力システム	82	136
社会・産業システム	3,609	715
電子装置・システム	961	624
建設機械	—	119
高機能材料	12,888	2,117
オートモティブシステム	29,240	175
コンポーネント・デバイス	12,022	18,611
デジタルメディア・民生機器	51,695	845
金融サービス	1,499	—
その他	652	1,501
小計	128,400	25,196
消去及び全社	—	—
合計	128,400	25,196

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
資本的支出		
情報・通信システム	91,665	65,976
電力システム	31,155	34,704
社会・産業システム	46,716	32,005
電子装置・システム	17,894	15,728
建設機械	76,651	36,504
高機能材料	112,595	55,038
オートモティブシステム	47,442	19,261
コンポーネント・デバイス	63,582	41,240
デジタルメディア・民生機器	31,446	20,399
金融サービス	422,805	351,298
その他	46,027	34,768
小計	987,978	706,921
消去及び全社	△23,557	△20,380
合計	964,421	686,541

資本的支出は、有形固定資産（賃貸資産を含む）及びその他の無形資産（賃貸資産を含む）の増加額（受入ベース）で表示している。

#### 【地域別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上高は下記のとおりである。

日本	5,861,448	5,313,790
アジア	1,911,290	1,699,071
北米	899,550	729,698
欧州	904,425	824,697
その他の地域	423,656	401,290
海外売上高	4,138,921	3,654,756
連結売上高	10,000,369	8,968,546

日本及び中国大陸を除き、外部顧客向け売上高が連結売上高の10%を超える国及び地域はない。前連結会計年度及び当連結会計年度において、中国大陸における外部顧客向け売上高は、それぞれ1,078,582百万円及び991,653百万円である。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は下記のとおりである。

日本	2,271,389	2,088,846
アジア	267,628	330,791
北米	163,630	157,113
欧州	107,478	111,105
その他の地域	12,280	15,717
小計	2,822,405	2,703,572
消去及び全社	26,636	21,580
合計	2,849,041	2,725,152

2009年3月31日及び2010年3月31日現在において、日本を除き、有形固定資産及び無形資産の残高が合計の10%を超える国及び地域はない。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高はない。

(単位 百万円)

摘 要	2009年3月31日	2010年3月31日
前連結会計年度及び2009年3月31日現在、並びに当連結会計年度及び2010年3月31日現在における、当会社及び子会社の所在地別の売上高、損益及び総資産は下記のとおりである。当会社はASC280「セグメント報告」で要求される開示に加え、日本の金融商品取引法による開示要求を考慮し、これらを補足情報として開示している。		
売上高		
外部顧客に対する売上高	6,683,143	6,006,775
セグメント間の内部売上高	1,302,509	1,011,215
日本	<u>7,985,652</u>	<u>7,017,990</u>
外部顧客に対する売上高	1,542,526	1,389,095
セグメント間の内部売上高	591,611	499,947
アジア	<u>2,134,137</u>	<u>1,889,042</u>
外部顧客に対する売上高	852,100	670,897
セグメント間の内部売上高	121,325	104,698
北米	<u>973,425</u>	<u>775,595</u>
外部顧客に対する売上高	738,662	717,300
セグメント間の内部売上高	51,318	33,648
欧州	<u>789,980</u>	<u>750,948</u>
外部顧客に対する売上高	183,938	184,479
セグメント間の内部売上高	8,367	3,090
その他の地域	<u>192,305</u>	<u>187,569</u>
小計	12,075,499	10,621,144
消去及び全社	<u>△2,075,130</u>	<u>△1,652,598</u>
合計	<u>10,000,369</u>	<u>8,968,546</u>
所在地別損益		
日本	74,370	149,429
アジア	76,742	89,399
北米	7,182	4,835
欧州	△17,129	11,784
その他の地域	9,434	6,273
小計	<u>150,599</u>	<u>261,720</u>
消去及び全社	<u>△23,453</u>	<u>△59,561</u>
合計	<u>127,146</u>	<u>202,159</u>
総資産		
日本	8,011,421	7,297,719
アジア	1,158,234	1,318,735
北米	555,602	669,423
欧州	861,242	847,584
その他の地域	142,738	214,927
小計	<u>10,729,237</u>	<u>10,348,388</u>
消去及び全社	<u>△1,325,528</u>	<u>△1,396,626</u>
合計	<u>9,403,709</u>	<u>8,951,762</u>



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記事項注10.に記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記事項注10.に記載している。

【評価引当金等明細表】

区 分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 又は戻入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業債権に対する 貸倒引当金	46,916	8,791	△11,784	43,923

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	第2四半期 (自2009年7月1日 至2009年9月30日)	第3四半期 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	第4四半期 (自2010年1月1日 至2010年3月31日)
売上高 (百万円)	1,892,901	2,232,057	2,157,906	2,685,682
税引前四半期純利益 (損失)金額 (百万円)	△80,828	△29,311	57,605	116,114
当社に帰属する 四半期純利益 (損失) 金額 (百万円)	△82,665	△50,556	21,882	4,378
1株当たり当社に 帰属する四半期純 利益 (損失) 金額 (円)	△24.87	△15.21	6.18	0.98

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第140期 (2009年3月31日)	第141期 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,314	57,473
受取手形	※1 1,384	※1 2,624
売掛金	※1 542,493	※1 485,366
短期貸付金	※1 600,632	※1 570,765
有価証券	226,502	40,987
金銭の信託	94	—
商品及び製品	82,665	※5 63,380
仕掛品	100,849	※5 102,351
原材料及び貯蔵品	34,660	※5 27,492
前渡金	24,119	21,210
未収入金	※1 258,122	※1 75,607
繰延税金資産	171	—
その他	17,460	13,456
貸倒引当金	△105,996	△146,227
流動資産合計	1,881,472	1,314,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	329,758	278,466
減価償却累計額	△214,384	△173,714
建物（純額）	115,373	104,751
構築物	49,287	38,406
減価償却累計額	△36,516	△28,032
構築物（純額）	12,770	10,374
機械及び装置	574,370	335,591
減価償却累計額	△497,952	△299,034
機械及び装置（純額）	76,418	36,556
車両運搬具	2,091	1,532
減価償却累計額	△1,728	△1,293
車両運搬具（純額）	363	238
工具、器具及び備品	304,036	244,103
減価償却累計額	△259,065	△209,369
工具、器具及び備品（純額）	44,971	34,733
土地	42,768	33,167
リース資産	3,995	10,362
減価償却累計額	△309	△1,502
リース資産（純額）	3,685	8,860
建設仮勘定	16,571	16,724
有形固定資産合計	312,922	245,406

(単位：百万円)

	第140期 (2009年3月31日)	第141期 (2010年3月31日)
無形固定資産		
特許権	21,768	3,790
ソフトウェア	65,933	58,842
施設利用権	536	503
リース資産	12	145
その他	10,080	8,827
無形固定資産合計	98,332	72,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 106,212	※3 110,231
関係会社株式	※3 1,082,158	※3 1,378,288
その他の関係会社有価証券	1,182	794
関係会社出資金	47,792	40,242
長期貸付金	※3, ※8 25	※3, ※8 23
従業員に対する長期貸付金	483	348
関係会社長期貸付金	※3, ※8 86,687	※3, ※8 129,898
破産更生債権等	7	0
長期前払費用	2,844	2,341
その他	※4 53,609	※4 33,545
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	1,380,979	1,695,694
固定資産合計	1,792,234	2,013,208
資産合計	3,673,706	3,327,698

(単位：百万円)

	第140期 (2009年3月31日)	第141期 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2, ※7 520,041	※2, ※7 388,601
短期借入金	※8 214,757	※8 65,860
コマーシャル・ペーパー	170,000	—
1年内償還予定の社債	—	55,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	100,000	—
リース債務	648	1,872
未払金	※2 37,723	※2 45,305
未払費用	※2 196,334	※2 143,157
繰延税金負債	—	18
前受金	※2 113,434	※2 102,600
預り金	※2 883,486	※2, ※4 871,871
製品保証引当金	11,292	719
工事損失引当金	—	※5 23,543
その他	2,430	1,839
流動負債合計	2,250,149	1,700,390
固定負債		
社債	185,000	130,000
新株予約権付社債	—	99,998
長期借入金	※8 318,146	※8 387,608
リース債務	3,181	7,144
長期預り金	※2, ※4 48,175	—
繰延税金負債	10,918	14,504
退職給付引当金	94,180	70,198
電算機買戻損失引当金	4,900	4,675
役員退職慰労引当金	3,794	2,432
債務保証損失引当金	3,808	808
関係会社事業損失引当金	70,069	4,290
その他	※2 16,857	※2 17,962
固定負債合計	759,031	739,623
負債合計	3,009,180	2,440,013

(単位：百万円)

	第140期 (2009年3月31日)	第141期 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,033	408,810
資本剰余金		
資本準備金	270,763	126,777
その他資本剰余金	13,037	283,691
資本剰余金合計	283,800	410,468
利益剰余金		
利益準備金	70,438	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,695	81,035
利益剰余金合計	116,134	81,035
自己株式	△27,621	△27,525
株主資本合計	654,346	872,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,787	16,094
繰延ヘッジ損益	△607	△1,199
評価・換算差額等合計	10,179	14,895
純資産合計	664,526	887,684
負債純資産合計	3,673,706	3,327,698

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	第141期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	※1 2,610,055	※1 1,938,810
売上原価		
製品期首たな卸高	89,928	82,665
当期製品製造原価	2,108,914	1,459,865
合計	2,198,842	1,542,531
分割による払出	—	11,414
合併による受入	—	3,815
製品期末たな卸高	82,665	63,380
売上原価合計	※2, ※5, ※6 2,116,177	※2, ※5, ※6, ※7 1,471,552
売上総利益	493,878	467,258
販売費及び一般管理費	※4, ※5 526,103	※4, ※5 463,757
営業利益又は営業損失(△)	△32,225	3,500
営業外収益		
受取利息	6,710	4,666
受取配当金	※3 274,791	※3 85,950
その他	10,670	8,049
営業外収益合計	292,172	98,665
営業外費用		
支払利息	10,372	9,914
社債利息	1,749	1,772
コマーシャル・ペーパー利息	925	109
為替差損	18,881	815
有形固定資産処分損	5,029	2,715
その他	18,274	27,634
営業外費用合計	55,232	42,961
経常利益	204,714	59,204
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※8 9,937
不動産売却益	※9 1,252	※9 2,301
関係会社株式売却益	1,743	※10 1,445
投資有価証券売却益	2,735	—
特別利益合計	5,730	13,684
特別損失		
関係会社株式評価損	185,232	95,183
事業構造改善特別損失	※11, ※12 186,828	※11 10,923
投資有価証券評価損	7,013	—
減損損失	※12 6,138	—
特別損失合計	385,213	106,107
税引前当期純損失(△)	△174,767	△33,217
法人税、住民税及び事業税	△8,784	△3,537
法人税等調整額	128,601	5,440
法人税等合計	119,817	1,902
当期純損失(△)	△294,584	△35,120

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）		第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）	
		金 額（百万円）	構成比 （%）	金 額（百万円）	構成比 （%）
I 当期材料費	1	1,167,841	55.4	735,263	50.3
II 当期労務費		254,115	12.1	219,590	15.0
III 当期経費		684,451	32.5	506,697	34.7
当期製造費用		2,106,407	100.0	1,461,550	100.0
期首仕掛品棚卸高		103,355		100,849	
合 計		2,209,763		1,562,399	
期末仕掛品棚卸高		100,849		102,351	
分割による払出		—		4,465	
合併による受入		—		4,282	
当期製品製造原価		2,108,914		1,459,865	

（注） 1. 当期経費に含まれる減価償却費は、第140期は98,341百万円、第141期は66,272百万円である。

原価計算の方法

当会社の原価計算の方法は、製品が広範囲かつ多種多様にわたるため、生産の実情に即して、個別原価計算あるいは総合原価計算を採用している。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	第141期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	282,033	282,033
当期変動額		
新株の発行	—	126,776
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1
当期変動額合計	—	126,777
当期末残高	282,033	408,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270,763	270,763
当期変動額		
新株の発行	—	126,776
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1
資本準備金の取崩	—	△270,763
当期変動額合計	—	△143,986
当期末残高	270,763	126,777
その他資本剰余金		
前期末残高	13,265	13,037
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	270,763
自己株式の処分	△227	△109
当期変動額合計	△227	270,653
当期末残高	13,037	283,691
資本剰余金合計		
前期末残高	284,028	283,800
当期変動額		
新株の発行	—	126,776
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△227	△109
当期変動額合計	△227	126,667
当期末残高	283,800	410,468



(単位：百万円)

	第140期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	第141期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金		
前期末残高	70,438	70,438
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△70,438
当期変動額合計	—	△70,438
当期末残高	70,438	—
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	5,296	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△5,296	—
当期変動額合計	△5,296	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	43	—
当期変動額		
合併による増加	—	0
特別償却準備金の取崩	△43	△0
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	20
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△20
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	354,885	45,695
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	70,438
プログラム等準備金の取崩	5,296	—
特別償却準備金の取崩	43	0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	20
剰余金の配当	△19,944	—
当期純損失(△)	△294,584	△35,120
当期変動額合計	△309,189	35,339
当期末残高	45,695	81,035

(単位：百万円)

	第140期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	第141期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	430,663	116,134
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
合併による増加	—	21
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△19,944	—
当期純損失 (△)	△294,584	△35,120
当期変動額合計	△314,529	△35,098
当期末残高	116,134	81,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△27,573	△27,621
当期変動額		
自己株式の取得	△840	△115
自己株式の処分	792	211
当期変動額合計	△47	95
当期末残高	△27,621	△27,525
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	969,151	654,346
当期変動額		
新株の発行	—	253,552
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	2
合併による増加	—	21
剰余金の配当	△19,944	—
当期純損失 (△)	△294,584	△35,120
自己株式の取得	△840	△115
自己株式の処分	564	102
当期変動額合計	△314,804	218,442
当期末残高	654,346	872,788
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,560	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,772	5,307
当期変動額合計	△16,772	5,307
当期末残高	10,787	16,094

(単位：百万円)

	第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	355	△607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△962	△591
当期変動額合計	△962	△591
当期末残高	△607	△1,199
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,915	10,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,735	4,715
当期変動額合計	△17,735	4,715
当期末残高	10,179	14,895
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	997,066	664,526
当期変動額		
新株の発行	—	253,552
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	2
合併による増加	—	21
剰余金の配当	△19,944	—
当期純損失 (△)	△294,584	△35,120
自己株式の取得	△840	△115
自己株式の処分	564	102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,735	4,715
当期変動額合計	△332,540	223,157
当期末残高	664,526	887,684

【重要な会計方針】

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …… 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …… 同 左</p> <p>時価のないもの …… 同 左</p>																								
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 ……時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ …… 同 左</p>																								
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別生産品</th> <th>見込生産品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>個別法</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>個別法</td> <td>個別法または移動平均法</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>第140期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は8,405百万円多く計上されている。なお、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>		個別生産品	見込生産品	商品及び製品	個別法	移動平均法	仕掛品	個別法	個別法または移動平均法	原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別生産品</th> <th>見込生産品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>個別法</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>個別法</td> <td>個別法または移動平均法</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </tbody> </table>		個別生産品	見込生産品	商品及び製品	個別法	移動平均法	仕掛品	個別法	個別法または移動平均法	原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法
	個別生産品	見込生産品																							
商品及び製品	個別法	移動平均法																							
仕掛品	個別法	個別法または移動平均法																							
原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法																							
	個別生産品	見込生産品																							
商品及び製品	個別法	移動平均法																							
仕掛品	個別法	個別法または移動平均法																							
原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法																							

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物に定額法、建物を除く有形固定資産に定率法を適用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 376 646 548"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>（追加情報） 第140期から、2008年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,213百万円増加、営業損失は2,815百万円増加、経常利益は2,815百万円減少、税引前当期純損失は1,924百万円増加している。</p>	建物	3～50年	構築物	7～60年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物に定額法、建物を除く有形固定資産に定率法を適用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="861 376 1276 548"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～60年	機械及び装置	4～15年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～50年																				
構築物	7～60年																				
機械及び装置	4～12年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	3～50年																				
構築物	7～60年																				
機械及び装置	4～15年																				
車両運搬具	4～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
<p>5. 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却している。なお、市場販売目的ソフトウェアの見込有効期間は主として2～9年であり、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として3～10年である。</p>	<p>5. 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く） 同 左</p>																				
<p>6. リース資産の減価償却の方法 減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 第140期から、2008年4月1日以後に開始したリース取引に係るリース資産について、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用している。 この変更による営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によって</p>	<p>6. リース資産の減価償却の方法 減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっ</p>																				

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）
<p>7. 繰延資産の処理方法 当期においては、繰延資産に該当する取引はない。</p>	<p>7. 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>8. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 ……製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるための、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 2004年10月1日付で吸収合併により(株)日立ユニシアオートモティブから引継いだ会計基準変更時差異については、15年定額償却を行っている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却することとしている。</p> <p>電算機買戻損失引当金 ……電子計算機のレンタル戻りによる損失に備えるため、戻り損見込額を過去の実績を基礎として計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定した。</p> <p>債務保証損失引当金 ……債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>8. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …… 同 左</p> <p>製品保証引当金 …… 同 左</p> <p>工事損失引当金 ……工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるための、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却することとしている。</p> <p>電算機買戻損失引当金 …… 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 …… 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 …… 同 左</p>

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）
<p>関係会社事業損失引当金          ……関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額並びに債務保証に係る損失負担見込額を超えて当会社が負担することが見込まれる額を計上している。</p>	<p>関係会社事業損失引当金          …… 同 左</p>
<p>9.</p>	<p>9. 収益及び費用の計上基準          工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準          ……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）          第141期から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。従来より、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約及び受注制作のソフトウェアについては工事進行基準を適用しており、この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。なお、従来、未払費用に含めて表示していた、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る翌事業年度以降の損失見込額（第140期末残高21,424百万円）は、第141期から工事損失引当金として掲記している。</p>
<p>10. 消費税等の会計処理          消費税（地方消費税を含む）の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理          同 左</p>

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）
<p>11. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>……繰延ヘッジ会計を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…製品輸出による売上債権を中心とする外貨建債権及び債務並びに外貨建予定取引</p> <p>②ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…特定の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>……外貨建債権及び債務並びに外貨建予定取引に係る為替相場変動リスクまたは借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引に伴う市場リスク及び信用リスクは、契約履行及び管理部署である財務二部が検討及び評価を行っている。</p> <p>当社は、信用度の高い金融機関との間でデリバティブ取引を行っているため、信用リスクは極めて僅少と判断している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>……ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることを定期的を確認している。なお、第140期中に実行した為替予約取引または金利スワップにより所期のヘッジ効果が実現している。</p>	<p>11. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>…… 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>…… 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>……ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることを定期的を確認している。なお、第141期中に実行した為替予約取引または金利スワップにより所期のヘッジ効果が実現している。</p>



【表示方法の変更】

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）
<p>1. 製品、半製品、商品及び製品            財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、第139期まで区分掲記していた「製品」「半製品」は、第140期から「商品及び製品」として掲記している。            なお、第140期の「商品及び製品」に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ45,205百万円、37,459百万円である。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 預け金            第139期まで区分掲記していた「預け金」（第140期末残高3,090百万円）は、金額が資産の総額の100分の1以下であるため、第140期から流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 長期預り金            第140期まで区分掲記していた「長期預り金」（第141期末残高2,466百万円）は、金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、第141期から固定負債「その他」に含めて表示している。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第140期 (2009年3月31日)	第141期 (2010年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 199,897 短期貸付金 600,632 未収入金 194,557	※1 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 163,168 短期貸付金 570,765 未収入金 55,556
※2 関係会社に対する負債 買掛金 380,057 前受金 53,967 預り金 818,406 未払金、未払費用、長期預り金及び固定負債 その他 41,323	※2 関係会社に対する負債 買掛金 289,492 前受金 46,887 預り金 777,787 未払金、未払費用及び固定負債その他 45,039
※3 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社 または出資先の借入金に係るものである。 投資有価証券 8 関係会社株式 61 長期貸付金 23 関係会社長期貸付金 68 合計 161	※3 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社 または出資先の借入金に係るものである。 投資有価証券 8 関係会社株式 71 長期貸付金 21 関係会社長期貸付金 88 合計 189
※4 液晶ディスプレイ事業に関する松下電器産業㈱ (2008年10月1日付でパナソニック㈱に社名変更。以 下同じ。)との株式譲渡契約において、松下電器産業 ㈱に譲渡した㈱日立ディスプレイズ株式会社については、 将来当会社または当会社が指名する第三者に譲渡する ことが定められているため、売却の会計処理を行わ ず、松下電器産業㈱に譲渡した㈱日立ディスプレイズ 株式は、投資その他の資産「その他」に、譲渡した株 式の対価は「長期預り金」に含めている。	※4 液晶ディスプレイ事業に関する松下電器産業㈱ (2008年10月1日付でパナソニック㈱に社名変更。以 下同じ。)との株式譲渡契約において、松下電器産業 ㈱に譲渡した㈱日立ディスプレイズ株式会社については、 将来当会社または当会社が指名する第三者に譲渡する ことが定められているため、売却の会計処理を行わ ず、松下電器産業㈱に譲渡した㈱日立ディスプレイズ 株式は、投資その他の資産「その他」に、譲渡した株 式の対価は「預り金」に含めている。
※5	※5 損失が見込まれる工事契約及び受注制作のソフト ウェアに係る棚卸資産は、これに対応する工事損失引 当金5,366百万円(うち、商品及び製品に係る工事損失 引当金288百万円、仕掛品に係る工事損失引当金4,957 百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事損失引当金121百 万円)を相殺表示している。

(単位 百万円)

第140期 (2009年3月31日)	第141期 (2010年3月31日)
<p>※6 偶発債務</p> <p>合計 8,981</p> <p>日立遠東有限公司 6,905 国際協力銀行からの借入金70百万米ドルに対する保証債務である。</p> <p>光基鉄道システム(株) 1,900 東日本旅客鉄道(株)と光基鉄道システム(株)との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道(株)に対する連帯保証債務である。</p> <p>その他2社 176 金融機関からの借入金に対する保証債務等である。</p> <p>なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。</p> <p>HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD. HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V. HITACHI FINANCE (UK) PLC HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD. 日立(中国)財務有限公司 HITACHI POWER EUROPE GmbH</p>	<p>※6 偶発債務</p> <p>合計 6,240</p> <p>日立遠東有限公司 4,168 国際協力銀行からの借入金44百万米ドルに対する保証債務である。</p> <p>光基鉄道システム(株) 1,900 東日本旅客鉄道(株)と光基鉄道システム(株)との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道(株)に対する連帯保証債務である。</p> <p>その他2社 172 金融機関からの借入金に対する保証債務等である。</p> <p>なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。</p> <p>HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD. HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V. HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD. 日立(中国)財務有限公司 HITACHI POWER EUROPE GmbH</p>
<p>※7 当会社の一部仕入先への支払業務の委託先である当会社関係会社に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務18,304百万円を含む。</p>	<p>※7 当会社の一部仕入先への支払業務の委託先である当会社関係会社に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務8,423百万円を含む。</p>
<p>※8 貸出コミットメント</p> <p>関係会社等に対する貸出コミットメントの総額 52,264</p> <p>貸出実行残高 39,065</p> <p>差引額 13,199</p> <p>取引先17行からの貸出コミットメントの総額 672,000</p> <p>借入実行残高 109,000</p> <p>差引額 563,000</p>	<p>※8 貸出コミットメント</p> <p>関係会社等に対する貸出コミットメントの総額 50,293</p> <p>貸出実行残高 43,832</p> <p>差引額 6,461</p> <p>取引先20行からの貸出コミットメントの総額 300,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 300,000</p>

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高 921,128	※1 関係会社に対する売上高 627,110
※2 関係会社からの仕入高 1,540,807	※2 関係会社からの仕入高 1,116,583
※3 関係会社からの受取配当金 272,199	※3 関係会社からの受取配当金 83,289
※4 販売費及び一般管理費 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 24,689 2. 販売手数料 31,867  (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 広告宣伝費 17,812 2. 給料諸手当 91,427 3. 退職給付費用 15,180 4. 減価償却費 19,874 5. 外注経費 46,175 6. 研究開発費 120,697  (3) このうち販売費に属する費用の割合は約7割である。	※4 販売費及び一般管理費 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 17,956 2. 販売手数料 34,258  (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 広告宣伝費 12,798 2. 給料諸手当 78,468 3. 退職給付費用 18,579 4. 減価償却費 11,709 5. 外注経費 39,034 6. 研究開発費 102,316  (3) このうち販売費に属する費用の割合は約7割である。
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 145,778 研究開発費	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 113,202 研究開発費
※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,231百万円が売上原価に含まれている。	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額2,233百万円が売上原価に含まれている。
※7 _____	※7 工事損失引当金繰入額35,261百万円が売上原価に含まれている。
※8 _____	※8 抱合せ株式消滅差益 抱合せ株式消滅差益9,937百万円は、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に伴うものである。
※9 不動産売却益 不動産売却益1,252百万円には、関係会社との取引に係るもの931百万円を含んでいる。	※9 不動産売却益 不動産売却益2,301百万円には、関係会社との取引に係るもの1,234百万円を含んでいる。
※10 _____	※10 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益1,445百万円には、関係会社との取引に係るもの895百万円を含んでいる。
※11 事業構造改善特別損失 事業構造改善特別損失186,828百万円は、主にコンシューマ事業及びオートモティブシステム事業の構造転換を目的とした事業再編、拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改革関連費用である。その内訳は、関係会社支援・整理損失126,700百万円、減損損失44,325百万円、関係会社株式及び出資評価損6,618百万円、特別退職金2,773百万円等であり、関係会社との取引に係るもの1,792百万円を含んでいる。	※11 事業構造改善特別損失 事業構造改善特別損失10,923百万円は、主にオートモティブシステム事業及びコンシューマ事業の構造転換を目的とした拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改革関連費用であり、関係会社との取引に係るもの953百万円を含んでいる。

第140期 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	第141期 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)																					
※12 減損損失	※12																					
(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td>自動車機器生産設備</td> <td>建物、機械及び装置、土地、ソフトウェア等</td> <td>神奈川県厚木市、福島県伊達郡、神奈川県綾瀬市等</td> </tr> <tr> <td>LSI生産設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>東京都青梅市</td> </tr> <tr> <td>プラズマディスプレイパネル技術に係る特許</td> <td>特許権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス事業に係るソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>—</td> <td>建物、機械及び装置、ソフトウェア、特許権</td> <td>横浜市戸塚区、滋賀県彦根市等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	種類	場所	事業用資産	自動車機器生産設備	建物、機械及び装置、土地、ソフトウェア等	神奈川県厚木市、福島県伊達郡、神奈川県綾瀬市等	LSI生産設備	建物、機械及び装置等	東京都青梅市	プラズマディスプレイパネル技術に係る特許	特許権	—	地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	—	遊休資産等	—	建物、機械及び装置、ソフトウェア、特許権	横浜市戸塚区、滋賀県彦根市等	
区分	内容	種類	場所																			
事業用資産	自動車機器生産設備	建物、機械及び装置、土地、ソフトウェア等	神奈川県厚木市、福島県伊達郡、神奈川県綾瀬市等																			
	LSI生産設備	建物、機械及び装置等	東京都青梅市																			
	プラズマディスプレイパネル技術に係る特許	特許権	—																			
	地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	—																			
遊休資産等	—	建物、機械及び装置、ソフトウェア、特許権	横浜市戸塚区、滋賀県彦根市等																			
(2) 減損損失を認識するに至った経緯																						
<p>事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産等については事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。</p>																						
(3) 減損損失の金額																						
<table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,371</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,464</td> </tr> </tbody> </table>	建物	8,371	機械及び装置	14,986	ソフトウェア	13,696	特許権	7,890	その他	5,520	合計	50,464										
建物	8,371																					
機械及び装置	14,986																					
ソフトウェア	13,696																					
特許権	7,890																					
その他	5,520																					
合計	50,464																					
<p>上記のうち44,325百万円については、事業構造改善特別損失に計上している。</p>																						
(4) 資産のグルーピングの方法																						
<p>原則として事業部または事業所単位にグルーピングをしているが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしている。</p>																						
(5) 回収可能価額の算定方法																						
<p>事業用資産及び一部の遊休資産等については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、使用価値の算定に用いる割引率は4.0%～6.5%を用いている。また、上記以外の遊休資産等については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	43,727,729	1,377,152	1,253,991	43,850,890
合計	43,727,729	1,377,152	1,253,991	43,850,890

(注) 当事業年度中の増加1,377,152株は、単元未満株主からの買取請求による取得である。当事業年度中の減少1,253,991株は、単元未満株主からの買増請求による処分1,207,991株及び新株予約権の行使による処分46,000株である。

当事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	43,850,890	376,025	335,738	43,891,177
合計	43,850,890	376,025	335,738	43,891,177

(注) 当事業年度中の増加376,025株は、単元未満株主からの買取請求による取得350,025株及び㈱日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による取得26,000株である。当事業年度中の減少335,738株は、単元未満株主からの買増請求による処分である。

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)					第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>主に情報通信システム事業及び電力・産業システム事業における工具、器具及び備品である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「6. リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>主に情報・通信システム事業及び電力システム事業における工具、器具及び備品である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	1,121	402	—	719	建物	1,121	518	—	603
構築物	1,381	1,020	—	361	構築物	1,381	1,112	—	268
機械及び装置	39,341	17,590	4,562	17,187	機械及び装置	34,003	16,877	4,195	12,930
車両運搬具	247	145	—	101	車両運搬具	162	110	—	52
工具、器具及び備品	12,539	7,244	2	5,292	工具、器具及び備品	9,671	6,660	—	3,010
有形固定資産合計	54,631	26,402	4,565	23,662	有形固定資産合計	46,341	25,279	4,195	16,865
ソフトウェア	238	119	—	119	ソフトウェア	231	145	—	86
合計	54,869	26,521	4,565	23,781	合計	46,573	25,425	4,195	16,952
<p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5,670</p> <p>1年超 19,125</p> <p>合計 24,796</p> <p>リース資産減損勘定の残高 4,309</p>					<p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,874</p> <p>1年超 13,648</p> <p>合計 17,522</p> <p>リース資産減損勘定の残高 2,982</p>				
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料</p> <p>(維持管理費用相当額を除く) 22,154</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 891</p> <p>減価償却費相当額 21,176</p> <p>支払利息相当額 946</p> <p>減損損失 542</p>					<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料</p> <p>(維持管理費用相当額を除く) 5,770</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 1,327</p> <p>減価償却費相当額 5,492</p> <p>支払利息相当額 490</p> <p>減損損失 —</p>				
<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				

(単位 百万円)

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)												
<p>⑤利息相当額等の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,911</td> </tr> </table>	1年内	2,830	1年超	1,081	合計	3,911	<p>⑤利息相当額等の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,344</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,873</td> </tr> </table>	1年内	5,344	1年超	11,529	合計	16,873
1年内	2,830												
1年超	1,081												
合計	3,911												
1年内	5,344												
1年超	11,529												
合計	16,873												



(有価証券関係)

前事業年度 (2009年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	250,561	901,861	651,299
② 関連会社株式	5,266	5,711	445
合計	255,827	907,573	651,745

当事業年度 (2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	225,497	1,170,050	944,553
② 関連会社株式	5,320	7,738	2,418
合計	230,817	1,177,789	946,971

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,019,528
関連会社株式	127,941

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
2009年3月31日	2010年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
株式・出資金評価減	株式・出資金評価減
減損損失	未払賞与
未払賞与	減損損失
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
うち「流動資産」計上額	うち「流動負債」計上額
「固定負債」計上額	「固定負債」計上額
株式・出資金等に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。	株式・出資金等に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
2009年3月31日	2010年3月31日
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
評価性引当額	評価性引当額
住民税均等割	住民税均等割
一時差異のうち、解消時期が見積もれない項目	一時差異のうち、解消時期が見積もれない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 199.90円	1. 1株当たり純資産額 198.40円
2. 1株当たり当期純損失金額 88.62円	2. 1株当たり当期純損失金額 9.59円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円)

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 当期純損失 294,584 普通株式に係る当期純損失 294,584 普通株式の期中平均発行済株式数 3,324,088,194株	1株当たり当期純損失金額 当期純損失 35,120 普通株式に係る当期純損失 35,120 普通株式の期中平均発行済株式数 3,662,744,824株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 第2回新株予約権 2008年7月29日に行使期間が満了したため、2009年3月31日現在では潜在株式は存在しない。 第3回新株予約権 2008年10月1日に行使期間が満了したため、2009年3月31日現在では潜在株式は存在しない。 第4回新株予約権並びに海外私募2009年満期A号ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び海外私募2009年満期B号ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載している。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 第4回新株予約権 2009年7月28日に行使期間が満了したため、2010年3月31日現在では潜在株式は存在しない。 海外私募2009年満期A号ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び海外私募2009年満期B号ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 2009年10月5日(ロンドン時間)に行使期間が満了したため、2010年3月31日現在では潜在株式は存在しない。

(企業結合等関係)

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. オートモティブシステム事業分割</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 対象となった事業の名称 オートモティブシステム事業</p> <p>② 対象となった事業の内容 自動車用部品・システムなどの開発、製造、販売及びサービス事業</p> <p>③ 企業結合の法的形式 当会社を新設分割会社とし、日立オートモティブシステムズ(株)を新設分割設立会社とする分社型の新設分割</p> <p>④ 結合後企業の名称 日立オートモティブシステムズ(株)</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要 事業構造改革を目的とし、2009年7月1日を新設分割の効力発生日として当会社のオートモティブシステム事業を分割し、日立オートモティブシステムズ(株)が承継した。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。</p>

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. コンシューマ事業分割</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 対象となった事業の名称 コンシューマ事業</p> <p>② 対象となった事業の内容 薄型テレビ及び業務用プロジェクターを中心とした映像関連機器事業</p> <p>③ 企業結合の法的形式 当会社を新設分割会社とし、日立コンシューマエレクトロニクス㈱を新設分割設立会社とする分社型の新設分割</p> <p>④ 結合後企業の名称 日立コンシューマエレクトロニクス㈱</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要 事業構造改革を目的とし、2009年7月1日を新設分割の効力発生日として当会社のコンシューマ事業を分割し、日立コンシューマエレクトロニクス㈱が承継した。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。</p>

第140期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）	第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）
	<p>3. ネットワーク事業再編</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称 株式会社日立コミュニケーションテクノロジー</p> <p>② 結合当事企業の事業の内容 情報通信システム関連製品の設計・製造および国内外への販売・サービス</p> <p>③ 企業結合の法的形式 当会社を吸収合併存続会社とし、株式会社日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>④ 結合後企業の名称 日立製作所</p> <p>⑤ 取引の目的を含む取引の概要 ネットワーク事業の強化を目的とし、株式会社日立コミュニケーションテクノロジーとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、2009年7月1日を効力発生日として同社を吸収合併した。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。</p>

(追加情報)

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																																				
<p>1. オートモティブシステム事業分割</p> <p>当社は、2009年3月16日開催の取締役会の決議による委任に基づく2009年5月26日の執行役社長の決定により、事業構造改革を目的としたオートモティブシステムグループの新設分割計画を決定した。新設分割計画の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 新設分割する事業の内容 自動車用部品・システムなどの開発、製造、販売及びサービス事業</p> <p>(2) 新設会社の名称 日立オートモティブシステムズ㈱</p> <p>(3) 新設分割の方法 当社を新設分割会社とし、日立オートモティブシステムズ㈱を新設分割設立会社とする新設分割</p> <p>(4) 新設分割に際して発行する株式及びその割当 日立オートモティブシステムズ㈱は、普通株式300,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5) 新設分割の効力発生日 2009年7月1日</p> <p>(6) 新設会社の資本金及び資本準備金の額</p> <p>① 資本金 : 15,000百万円</p> <p>② 資本準備金 : 零</p> <p>③ その他資本剰余金 : 会社計算規則第49条第1項に定める株主資本等変動額から上記①及び②の合計額を減じて得た額</p> <p>(7) 新設会社が承継する資産及び負債等 効力発生日において承継する事業に係る契約及びこれに付随する一切の権利義務を、原則として承継する。但し、新設分割計画に別段の定めがあるものを除く。 なお、承継する資産及び負債の見込額は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="258 1326 769 2007"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,722</td> </tr> <tr> <td>売上債権</td> <td>49,498</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>13,993</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>33,542</td> </tr> <tr> <td>流動資産計</td> <td>115,755</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>73,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,840</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>20,716</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td>98,307</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td>214,062</td> </tr> <tr> <td>買入債務</td> <td>45,667</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>52,159</td> </tr> <tr> <td>流動負債計</td> <td>124,826</td> </tr> <tr> <td>固定負債計</td> <td>22,472</td> </tr> <tr> <td>負 債 合 計</td> <td>147,298</td> </tr> <tr> <td>資産合計－負債合計</td> <td>66,764</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	現金及び預金	18,722	売上債権	49,498	棚卸資産	13,993	その他の流動資産	33,542	流動資産計	115,755	有形固定資産	73,751	無形固定資産	3,840	投資その他の資産	20,716	固定資産計	98,307	資 産 合 計	214,062	買入債務	45,667	短期借入金	27,000	その他の流動負債	52,159	流動負債計	124,826	固定負債計	22,472	負 債 合 計	147,298	資産合計－負債合計	66,764	<p>1.</p>
科 目	金 額 (百万円)																																				
現金及び預金	18,722																																				
売上債権	49,498																																				
棚卸資産	13,993																																				
その他の流動資産	33,542																																				
流動資産計	115,755																																				
有形固定資産	73,751																																				
無形固定資産	3,840																																				
投資その他の資産	20,716																																				
固定資産計	98,307																																				
資 産 合 計	214,062																																				
買入債務	45,667																																				
短期借入金	27,000																																				
その他の流動負債	52,159																																				
流動負債計	124,826																																				
固定負債計	22,472																																				
負 債 合 計	147,298																																				
資産合計－負債合計	66,764																																				

第140期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

第141期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

2. コンシューマ事業分割

当社は、2009年3月16日開催の取締役会の決議による委任に基づく2009年5月26日の執行役社長の決定により、事業構造改革を目的としたコンシューマ事業グループの新設分割計画を決定した。  
新設分割計画の概要は以下のとおりである。

(1) 新設分割する事業の内容

薄型テレビ及び業務用液晶プロジェクターを中心とした映像関連機器事業

(2) 新設会社の名称

日立コンシューマエレクトロニクス㈱

(3) 新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、日立コンシューマエレクトロニクス㈱を新設分割設立会社とする新設分割

(4) 新設分割に際して発行する株式及びその割当

日立コンシューマエレクトロニクス㈱は、普通株式20,000株を発行し、その全てを当社に割り当てる。

(5) 新設分割の効力発生日

2009年7月1日

(6) 新設会社の資本金及び資本準備金の額

- ① 資本金 : 1,000百万円
- ② 資本準備金 : 零
- ③ その他資本剰余金 : 会社計算規則第49条第1項に定める株主資本等変動額から上記①及び②の合計額を減じて得た額

(7) 新設会社が承継する資産及び負債等

効力発生日において承継する事業に係る契約及びこれに付随する一切の権利義務を、原則として承継する。但し、新設分割計画に別段の定めがあるものを除く。

なお、承継する資産及び負債の見込額は下記のとおりである。

科 目	金 額 (百万円)
現金及び預金	40,399
売上債権	27,238
棚卸資産	8,495
その他の流動資産	3,287
流動資産計	79,419
有形固定資産	9,101
無形固定資産	15,543
投資その他の資産	2,717
固定資産計	27,361
資 産 合 計	106,780
買入債務	30,622
その他の流動負債	26,139
流動負債計	56,761
固定負債計	5,977
負 債 合 計	62,738
資産合計－負債合計	44,042

2.



④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電子計算機	19,300,381	9,650
		東海旅客鉄道	9,000	6,408
		日本製鋼所	5,050,000	5,408
		東日本旅客鉄道	790,000	5,135
		電源開発	1,307,580	4,027
		中部電力	1,200,254	2,804
		日本原燃	266,664	2,666
		信越化学工業	471,000	2,557
		永大機電工業	31,817,168	2,443
		中国電力	1,312,622	2,438
		その他 (435銘柄)	149,277,328	65,883
		小計		210,801,997
計			210,801,997	109,424

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国庫短期証券 (第78回)	40,000	39,987
		割引商工債券 (1銘柄)	500	499
		小計	40,500	40,487
計			40,500	40,487

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金 (1銘柄)	—	500
		小計	—	500
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資 (12銘柄)	—	807
		小計	—	807
計			—	1,307

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残 高 (百万円)	当 期 増加額 (百万円)	当 期 減少額 (百万円)	当期末 残 高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当 期 償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定 資 産	建物 ※1	329,758	32,157	83,449	278,466	173,714	8,132	104,751
	構築物	49,287	2,164	13,044	38,406	28,032	1,290	10,374
	機械及び装置 ※2	574,370	31,401	270,181	335,591	299,034	18,358	36,556
	車両運搬具	2,091	111	671	1,532	1,293	144	238
	工具、器具 及び備品※3	304,036	35,613	95,546	244,103	209,369	23,812	34,733
	土地	42,768	667	10,268	33,167	—	—	33,167
	リース資産	3,995	6,997	630	10,362	1,502	1,298	8,860
	建設仮勘定	16,571	43,516	43,362	16,724	—	—	16,724
	計	1,322,880	152,628	517,156	958,353	712,947	53,036	245,406
無形固定 資 産	特許権	58,660	1,222	26,459	33,423	29,633	4,581	3,790
	ソフトウェア ※4	419,664	34,663	30,521	423,806	364,964	29,581	58,842
	施設利用権	1,475	137	227	1,386	882	8	503
	リース資産	14	147	—	162	17	15	145
	その他	57,917	5,423	1,272	62,067	53,240	3,119	8,827
	計	537,732	41,594	58,480	520,846	448,737	37,307	72,108
長期前払費用	13,553	1,393	3,020	11,926	9,584	954	2,341	

(注) 1. 当期増加額には、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に伴う引継ぎ額が含まれており、その内容は下記のとおりである。

(単位 百万円)

有形固定資産	建物	18,271	構築物	1,692	機械及び装置	13,673	車両運搬具	30
	工具、器具 及び備品	15,329	土地	665	建設仮勘定	210	—	—
無形固定資産	特許権	715	ソフトウェア	8,794	施設利用権	137	その他	3,355
投資その他の 資産	長期前払費用	527	—	—	—	—	—	

2. 当期減少額には、会社分割に伴う日立オートモティブシステムズ(株)、日立コンシューマエレクトロニクス(株)及び(株)日立産機システムへの承継額が含まれており、その内容は下記のとおりである。

(単位 百万円)

有形固定資産	建物	80,288	構築物	12,596	機械及び装置	246,742	車両運搬具	597
	工具、器具 及び備品	71,340	土地	10,188	リース資産	50	建設仮勘定	1,515
無形固定資産	特許権	26,418	ソフトウェア	17,669	施設利用権	173	その他	886
投資その他の 資産	長期前払費用	1,950	—	—	—	—	—	

3. 当期増加額及び当期減少額の主な内容は下記のとおりである。なお、下記の増加額及び減少額には、(注) 1に記載の合併に伴う引継ぎ額及び(注) 2に記載の会社分割に伴う承継額が含まれている。

(単位 百万円)

※1. 建物	減少額	オートモティブ システムグループ	68,982	コンシューマ事業 グループ	11,946	ソフトウェア事業部	875
※2. 機械及び装置	減少額	オートモティブ システムグループ	242,883	コンシューマ事業 グループ	10,075	マイクロデバイス 事業部	4,460
※3. 工具、器具 及び備品	増加額	通信ネットワーク 事業部	16,216	エンタープライズ サーバ事業部	4,277	情報システム事業部	4,034
	減少額	オートモティブ システムグループ	54,395	コンシューマ事業 グループ	19,922	情報システム事業部	5,279
※4. ソフトウェア	増加額	通信ネットワーク 事業部	9,773	ソフトウェア事業部	6,112	情報・通信グループ システム系事業部	5,412

4. 長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて每期均等償却している。  
 5. 繰延資産は、該当する取引の計上がないため記載を省略している。  
 6. 情報・通信グループシステム系事業部とは、金融システム事業部等のシステム関連の事業部をいう。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	106,019	146,249	5	106,014	146,249
製品保証引当金	11,292	719	—	11,292	719
工事損失引当金	—	56,759	23,739	9,476	23,543
電算機買戻損失引当金	4,900	619	844	—	4,675
役員退職慰労引当金	3,794	406	1,768	—	2,432
債務保証損失引当金	3,808	—	—	3,000	808
関係会社事業損失引当金	70,069	4,481	18,174	52,086	4,290

(注) 1. 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、会社分割に伴う承継及び洗替による減少額である。

2. 工事損失引当金の当期増加額のうち21,424百万円は、未払費用からの振替によるものである。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、翌期以降の損失見込額の見積りの変更による減少額である。

4. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の被保証債務返済に伴う減少額である。

5. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替及び関係会社の事業に係る損失の見積りの変更による減少額である。

被合併会社（㈱日立コミュニケーションテクノロジー）の最終事業年度の財務諸表

① 貸借対照表

（単位：百万円）

		第45期 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		168
受取手形		330
売掛金	※2	30,443
商品及び製品		3,433
仕掛品		2,993
原材料及び貯蔵品		2,964
前払費用		19
繰延税金資産		3,357
関係会社預け金		5,102
その他	※2	315
貸倒引当金		△146
流動資産合計		48,982
固定資産		
有形固定資産		
建物		18,258
減価償却累計額	※1	△12,875
建物（純額）		5,382
構築物		1,692
減価償却累計額	※1	△1,304
構築物（純額）		387
機械及び装置		13,608
減価償却累計額	※1	△11,949
機械及び装置（純額）		1,659
車両運搬具		30
減価償却累計額		△27
車両運搬具（純額）		3
工具、器具及び備品		15,269
減価償却累計額	※1	△12,749
工具、器具及び備品（純額）		2,520
土地		665
建設仮勘定		60
有形固定資産合計		10,678
無形固定資産		
特許権		178
ソフトウェア		1,247
その他		635
無形固定資産合計		2,061

(単位：百万円)

第45期  
(2009年3月31日)

投資その他の資産		
投資有価証券		13
関係会社株式		171
従業員に対する長期貸付金		11
長期前払費用		102
繰延税金資産		1,213
前払年金費用		1,286
その他		169
投資その他の資産合計		<u>2,968</u>
固定資産合計		<u>15,708</u>
資産合計		<u>64,691</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3	19,915
短期借入金		1,000
未払金	※3	3,383
未払配当金	※3	4,300
未払費用	※3	5,218
未払法人税等		700
前受金	※3	661
預り金		306
製品保証等引当金		1,739
その他		0
流動負債合計		<u>37,225</u>
固定負債		
退職給付引当金		2,870
役員退職慰労引当金		104
関係会社事業損失引当金		1,655
その他		122
固定負債合計		<u>4,753</u>
負債合計		<u>41,978</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,000
資本剰余金		
資本準備金		9,192
資本剰余金合計		<u>9,192</u>
利益剰余金		
利益準備金		237
その他利益剰余金		
特別償却準備金		0
固定資産圧縮積立金		22
別途積立金		6,572
繰越利益剰余金		3,688
利益剰余金合計		<u>10,520</u>
株主資本合計		<u>22,712</u>
純資産合計		<u>22,712</u>
負債純資産合計		<u>64,691</u>

② 損益計算書

(単位：百万円)

		第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	※1	112,652
売上原価		
製品期首たな卸高		3,969
当期製品製造原価	※4	86,401
合計		90,370
製品期末たな卸高	※5	3,433
売上原価合計		86,936
売上総利益		25,716
販売費及び一般管理費	※3, ※4	18,440
営業利益		7,275
営業外収益		
受取利息	※2	34
受取配当金	※2	14
その他		4
営業外収益合計		53
営業外費用		
支払利息		13
固定資産処分損		337
製造拠点移転費用		128
出向者人件費負担額		93
その他		93
営業外費用合計		666
経常利益		6,661
特別損失		
事業構造改善特別損失	※6	292
特別損失合計		292
税引前当期純利益		6,368
法人税、住民税及び事業税		2,524
法人税等調整額		195
法人税等合計		2,720
当期純利益		3,648

製造原価明細書

		第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 原材料費		56,642		65.2
II 労務費		12,673		14.6
III 経費	※2	17,587		20.2
当期製造費用			86,903	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,491	
合計			89,394	
期末仕掛品たな卸高			2,993	
当期製品製造原価			86,401	

(注)

第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1	原価計算の方法は個別原価計算による。
※2	経費の主な内訳は次のとおりである。
	外注経費 3,568百万円
	研究開発費 3,009
	減価償却費 2,843
	動力照明水道光熱費 965
	賃借料 572
	租税公課 502



## ③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		9,192
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		9,192
資本剰余金合計		
前期末残高		9,192
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		9,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		237
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		237
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高		1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		△7
当期変動額合計		△7
当期末残高		22
別途積立金		
前期末残高		6,572
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		6,572

(単位：百万円)

		第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
<hr/>		
繰越利益剰余金		
前期末残高		5,737
当期変動額		
剰余金の配当		△5,705
特別償却準備金の取崩		0
固定資産圧縮積立金の取崩		7
当期純利益		3,648
当期変動額合計		<u>△2,049</u>
当期末残高		<u>3,688</u>
利益剰余金合計		
前期末残高		12,577
当期変動額		
剰余金の配当		△5,705
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		3,648
当期変動額合計		<u>△2,056</u>
当期末残高		<u>10,520</u>
株主資本合計		
前期末残高		24,769
当期変動額		
剰余金の配当		△5,705
当期純利益		3,648
当期変動額合計		<u>△2,056</u>
当期末残高		<u>22,712</u>
純資産合計		
前期末残高		24,769
当期変動額		
剰余金の配当		△5,705
当期純利益		3,648
当期変動額合計		<u>△2,056</u>
当期末残高		<u>22,712</u>

## ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	6,368
減価償却費	2,954
固定資産処分損	337
貸倒引当金の増加額	58
製品保証等引当金の減少額	△1,187
退職給付引当金の減少額	△217
前払年金費用の減少額	343
役員退職慰労引当金の減少額	△108
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	13
売上債権の減少額 (△増加額)	1,721
たな卸資産の減少額 (△増加額)	662
仕入債務の増加額 (△減少額)	△2,698
前受金の増加額 (△減少額)	396
その他	222
小計	8,819
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,098
無形固定資産の取得による支出	△1,047
その他	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,271

【重要な会計方針】

項目	第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法による） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法（ただし建物については定額法） （追加情報） 法人税法の改正による機械及び装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮をした。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ46百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）の定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または見込有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 ……製品のサービス費等の支出に備えるため、将来の発生見込額を過去の実績等を基礎として合理的に算出し、将来の支出見込み額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間により均等償却している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、発生翌年度より均等償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 ……関係会社の事業の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>

項目	第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資からなっている。

【会計方針の変更】

	第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を当事業年度から適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	
2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度から適用している。 これにより、営業利益は388百万円減少している。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	
3 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が2009年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から早期適用が可能となったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第45期 (2009年3月31日)	
※1	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。
※2	関係会社に対する資産
	売掛金 26,149百万円
	流動資産その他 51
※3	関係会社に対する負債
	買掛金 493百万円
	未払金 2,153
	未払配当金 4,300
	未払費用 575
	前受金 559

(損益計算書関係)

第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
※1	関係会社に対する売上高 94,241百万円
※2	関係会社に係る営業外収益 受取利息 33百万円 受取配当金 14
※3	販売費及び一般管理費 (1) 販売直接費 1. 荷造及び発送費 1,666百万円 2. 技術援助料 1,241 3. 販売手数料 3,087  (2) 販売間接費及び一般管理費 1. 給与諸手当 2,818百万円 2. 退職給付費用 406 3. 減価償却費 110 4. 研究開発費 3,994  (3) このうち販売費に属する費用の割合は36%、一般管理費に属する費用の割合は64%である。
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,004百万円
※5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損388百万円が売上原価に含まれている。
※6	事業構造改善特別損失 事業構造改善特別損失292百万円は、企業ネットワーク事業の構造転換を目的とした事業再編、拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改善関連費用である。その内訳は、特別退職金212百万円等である。

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,085,760	-	-	50,085,760

2 配当に関する事項

配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年10月29日 取締役会	普通株式	1,404百万円	28円05銭	2008年9月30日	2008年11月28日
2009年3月9日 臨時株主総会	普通株式	4,300百万円	85円86銭	2008年9月30日	2009年3月9日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2009年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,149百万円	利益剰余金	22円95銭	2009年3月31日	2009年6月30日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係	
(2009年3月31日)	
現金及び預金勘定	168百万円
関係会社預け金	<u>5,102</u>
現金及び現金同等物	<u>5,271</u>

(リース取引関係)

第45期  
(自 2008年4月1日  
至 2009年3月31日)

金額が軽微であり、重要性が乏しいため記載を省略している。

(有価証券関係)

第45期  
(自 2008年4月1日  
至 2009年3月31日)

金額が軽微であり、重要性が乏しいため記載を省略している。

(退職給付関係)

第45期  
(2009年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社の退職給付制度

当社は、従業員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、また当社の既退職の受給者については閉鎖適格退職年金制度をそれぞれ設けている。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金 : 当社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用している。

確定給付企業年金 : 当社は、日立企業年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項 (2009年3月31日)

① 退職給付債務	△13,802百万円
② 年金資産	7,191
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△6,611
④ 未認識数理計算上の差異	6,125
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,098
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,584
⑦ 前払年金費用	1,286
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,870

3 退職給付費用に関する事項 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

① 勤務費用	△544百万円
② 利息費用	△306
③ 期待運用収益	306
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△513
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	115
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	△942

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として2.0% 各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定している。
③期待運用収益率	3.5%
④過去勤務債務の処理年数	11年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしている。
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

## (税効果会計関係)

第45期  
(2009年3月31日)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2009年3月31日
繰延税金資産	
退職給付引当金 (一時金)	1,159百万円
たな卸資産評価損	1,014
未払賞与	849
製品保証等引当金	702
関係会社事業損失引当金	668
有形固定資産減価償却超過額	399
未払特許料	362
その他	1,273
繰延税金資産 小計	6,431
評価性引当額	△1,167
繰延税金資産 合計	5,264
退職給付引当金 (年金)	△519
その他	△173
繰延税金負債 合計	△692
繰延税金資産の純額	4,571
うち「流動資産」計上額	3,357
「固定資産」計上額	1,213

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	2009年3月31日
法定実効税率	40.4%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.3
永久に益金に算入されない項目	△0.1
評価性引当額	0.6
住民税均等割	0.4
過年度法人税等戻入額	△0.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.7

## (関連当事者情報)

第45期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

## (追加情報)

第45期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機器	被所有 直接100%	当社製品の販売等 役員の兼任	光アクセス、 モバイル製品 等の販売 (注1)	92,745	売掛金	25,879
									前受金	559
							業務委託等 (注2)	3,093	未払金	352
							業務委託等 (注2)	3,421	未払費用	573
							資金の払出 (注3)	4,163	関係会社 預け金	5,102

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売における取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。  
(注2) 業務委託などにおける取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。  
(注3) 資金については、日立グループプーリング制度にて運用しており、金額は純増減額で表示している。  
(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
子会社	日立コミュニケーションネットワークス㈱	東京都大田区	121百万円	情報通信システム	所有 100%	当社製品の販売等 役員の兼任	企業ネットワーク製品の販売(注1)	1,495	売掛金	269
	Salira Systems, Inc.	米国カリフォルニア州	3,000千 米ドル	情報通信システム	所有 100%	当社製品の販売等 役員の兼任	業務委託等 (注2)	806	買掛金	288
	Hitachi Telecom(USA), Inc.	米国ジョージア州	411千 米ドル	情報通信システム	所有 100%	当社製品の販売等 役員の兼任	業務委託等 (注2)	44	買掛金	5

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売における取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。  
(注2) 業務委託などにおける取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。  
(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社の子会社	日立情報通信エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市西区	1,000	情報通信システム	なし	通信機器用材料等の購入	資材取引	11,036	買掛金	2,144
	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引(注1)	4,042	買掛金	1,004
	日立電子サービス(株)	東京都港区	6,000	情報通信システム	なし	通信機器の販売	通信機器の販売	3,713	売掛金	792

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっているものである。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円47銭
1株当たり当期純利益	72円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第45期 (2009年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,712
普通株式の発行済株式数(株)	50,085,760

2 1株当たり当期純利益

項目	第45期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,648
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,648
普通株式の期中平均株式数(株)	50,085,760

(重要な後発事象)

第45期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

- (1) 2009年7月1日、当社を消滅会社、当社親会社である(株)日立製作所を存続会社として合併を行った。
- (2) 2009年4月1日、当社子会社Hitachi Telecom(USA), Incを存続会社として、同子会社Salira Systems, Incを吸収合併し、当子会社の社名をHitachi Communication Technologies America, Inc(以下「HCTA」)とした。
- (3) 2009年5月26日、当社子会社HCTAに対して30百万US\$の増資をした。



⑤【附属明細表】  
【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,941	342	25	18,258	12,875	565	5,382
構築物	1,681	11	-	1,692	1,304	44	387
機械及び装置	13,705	396	493	13,608	11,949	574	1,659
車両運搬具	41	-	10	30	27	1	3
工具、器具及び備品	14,832	1,302	865	15,269	12,749	1,192	2,520
土地	665	-	-	665	-	-	665
建設仮勘定	122	1,863	1,926	60	-	-	60
有形固定資産計	48,990	3,917	3,321	49,585	38,907	2,378	10,678
無形固定資産							
特許権	711	4	-	715	536	95	178
ソフトウェア	6,139	558	213	6,484	5,236	473	1,247
その他	3,597	717	250	4,064	3,429	6	635
無形固定資産計	10,448	1,280	464	11,264	9,203	575	2,061
長期前払費用	392	165	59	498	396	23	102

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品	増加額	フェムトセル開発評価設備	238百万円
		ASN-GW評価環境設備	124
		OADMデリバリ機器	86
	減少額	北米向けG-PON開発評価設備	34

2. 繰延資産は、該当する取引の計上がないため記載を省略している。  
3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	1.20	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	146	-	88	146
製品保証等引当金	2,927	1,769	526	2,429	1,739
役員退職慰労引当金	212	-	108	-	104
関係会社事業損失引当金	1,655	-	-	-	1,655

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 製品保証等引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、1xEV-D0・ノード・アクセス製品改修対象数減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（2010年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

①現金及び預金

区 分		金額（百万円）	摘 要
現金		29	
預金	当座・普通預金	51,744	
	定期預金	5,700	
	小 計	57,444	
合 計		57,473	

②受取手形

相 手 先	金額（百万円）	摘 要
協立機電工業	1,052	
乃村工藝社	130	
東海交通機械	117	
沖電気工業	94	
柳井電機工業	91	
その他	1,138	
合 計	2,624	

決済期日別内訳

期日	2010年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	402	487	918	334	481	—	—	2,624

③売掛金

相 手 先	金額（百万円）	摘 要
日立GEニュークリア・エナジー	20,790	
日立キャピタル	19,569	
中部電力	13,504	
八洲電機	11,582	
扇島パワー	11,003	
その他	408,917	
合 計	485,366	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（%）	滞留期間 （日）
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
542,493	2,036,430	2,093,557	485,366	81.2	92.1

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、「当期発生高」には消費税等が含まれている。  
 2. 「当期発生高」には、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとの合併に伴う引継ぎ額3,637百万円が含まれている。  
 3. 「当期回収高」には、会社分割に伴う日立オートモティブシステムズ(株)、日立コンシューマエレクトロニクス(株)及び(株)日立産機システムへの承継額68,034百万円が含まれている。

## ④短期貸付金

相手先	金額 (百万円)	摘要
日立アセットファンディング	175,125	
日立プラズマディスプレイ	146,875	
日立ディスプレイズ	99,498	
日立アプライアンス	29,958	
日立エンジニアリング・アンド・サービス	12,621	
その他	106,685	
合計	570,765	

## ⑤棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
情報・通信システム	16,831	17,255	11,777	45,864
電力システム	24,127	52,579	5,351	82,057
社会・産業システム	22,356	31,944	7,735	62,037
その他	65	571	2,628	3,265
合計	63,380	102,351	27,492	193,224

## ⑥関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	摘要
HITACHI AMERICA	265,321	
HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	101,719	
ルネサステクノロジ	91,110	
日立マクセル	76,174	
日立ソフトウェアエンジニアリング	74,730	
その他	769,231	
合計	1,378,288	

## ⑦買掛金

相手先	金額 (百万円)	摘要
日立電子サービス	36,142	
日立エンジニアリング・アンド・サービス	20,596	
日立ソフトウェアエンジニアリング	20,201	
パプコック日立	19,091	
日立システムアンドサービス	18,054	
その他	274,514	
合計	388,601	

## ⑧預り金

相手先	金額 (百万円)	摘要
日立キャピタル	184,886	
日立ハイテクノロジーズ	75,622	
日立GEニュークリア・エナジー	64,500	
日立化成ビジネスサービス	61,001	
日立ビルシステム	56,119	
その他	429,739	
合計	871,871	

⑨長期借入金

相手先	金額（百万円）	摘要
シンジケートローン	150,000	
日本政策投資銀行	40,000	
日本生命保険	35,000	
みずほコーポレート銀行	24,000	
明治安田生命保険	23,000	
その他	115,608	
合計	387,608	

（注）シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする4社の協調融資並びに(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする27社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

2008年9月12日に、当社は、中部電力(株)から、浜岡原子力発電所5号機の停止に伴う火力機振替費用等の損害賠償請求の訴えを提起され、現在係争中である。

2009年5月26日に、当社は、北陸電力(株)から、志賀原子力発電所2号機の停止に伴う火力発電所焚き増し費用等の損害賠償請求の訴えを提起され、現在係争中である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	3月末日及び9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)東京証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 当会社定款に定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度 第140期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)) | 2009年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書  | 2009年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類  | 2009年7月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>(第141期第1四半期 (自2009年4月1日 至2009年6月30日))           | 2009年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書<br>(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書)                    | 2009年9月3日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく)                  | 2009年10月26日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書<br>(第141期第2四半期 (自2009年7月1日 至2009年9月30日))           | 2009年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく)                   | 2009年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書(株式)及びその添付書類<br>(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)               | 2009年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書(株式)及びその添付書類<br>(その他の者に対する割当て)                         | 2009年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類<br>(一般募集)                           | 2009年11月16日<br>関東財務局長に提出 |
| (12) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(上記(11)の有価証券届出書の訂正届出書)                       | 2009年11月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書の訂正報告書<br>(上記(8)の臨時報告書の訂正報告書)                            | 2009年12月7日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(上記(9)の有価証券届出書の訂正届出書)                        | 2009年12月7日<br>関東財務局長に提出  |
| (15) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(上記(10)の有価証券届出書の訂正届出書)                       | 2009年12月7日<br>関東財務局長に提出  |
| (16) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(上記(11)の有価証券届出書の訂正届出書)                       | 2009年12月7日<br>関東財務局長に提出  |
| (17) 臨時報告書の訂正報告書<br>(上記(8)の臨時報告書の訂正報告書)                            | 2009年12月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (18) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(上記(10)の有価証券届出書の訂正届出書)                       | 2009年12月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (19) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく)                | 2010年1月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (20) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく)                  | 2010年2月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (21) 四半期報告書及び確認書<br>(第141期第3四半期 (自2009年10月1日 至2009年12月31日))        | 2010年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (22) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく)                | 2010年2月24日<br>関東財務局長に提出  |

- |  |  |
|--|--|
| (23) 臨時報告書の訂正報告書<br>(上記(19)の臨時報告書の訂正報告書)           | 2010年2月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (24) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2010年4月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (25) 訂正発行登録書<br>(2009年7月15日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書)   | 2009年8月12日<br>2009年9月3日<br>2009年10月26日<br>2009年11月16日<br>2009年12月7日<br>2009年12月15日<br>2010年1月14日<br>2010年2月4日<br>2010年2月12日<br>2010年2月24日<br>2010年4月26日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月29日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 中西宏明 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2008年4月1日から2009年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1. 参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表注記1. (23)に記載されているとおり、会社はセグメント情報について米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」（旧米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」）を遡及適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制—統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）を基礎とした、株式会社日立製作所の2009年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営管理者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、2009年3月31日現在において、株式会社日立製作所がすべての重要な点においてCOSO規準を基礎とした財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

#### 追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対し監査意見の表明を行うが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制に対し監査意見の表明を行う。
2. 我が国の基準では、財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等を監査の範囲とするが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の範囲とする。
3. 我が国の基準では、持分法適用関連会社が監査の範囲に含まれるが、米国公開会社会計監視委員会の基準では監査の範囲に含まれない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月29日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 中西宏明 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1. 参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表注記1. (26)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、子会社の非支配持分に関する米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810の規定を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制—統合的枠組み」で確立された規準（以下、「COSO規準」という。）を基礎とした、株式会社日立製作所の2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営管理者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、2010年3月31日現在において、株式会社日立製作所がすべての重要な点においてCOSO規準を基礎とした財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

#### 追記情報

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対し監査意見の表明を行うが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制に対し監査意見の表明を行う。
2. 我が国の基準では、財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等を監査の範囲とするが、米国公開会社会計監視委員会の基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の範囲とする。
3. 我が国の基準では、持分法適用関連会社が監査の範囲に含まれるが、米国公開会社会計監視委員会の基準では監査の範囲に含まれない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 日立製作所  
執行役会長兼執行役社長 川村 隆 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2010年6月29日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 中西宏明 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立コミュニケーションテクノロジーの2008年4月1日から2009年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立コミュニケーションテクノロジーの2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、2009年7月1日に当社を消滅会社、当社親会社である株式会社日立製作所を存続会社として合併を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

2010年6月29日

株式会社 日立製作所  
執行役社長 中西宏明 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2009年4月1日から2010年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年6月29日
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中西 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役副社長 三好 崇司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年内閣府令第73号）附則第10条第2項の規定に基づき、同府令第9条の規定による改正前の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令（以下「旧内部統制府令」という。）第18条の規定により、米国において要請されている内部統制報告書の用語、様式及び作成方法に準拠して本内部統制報告書を作成している。

当社の経営者は、財務報告に係る適切な内部統制を構築、維持する責任を負う。財務報告に係る内部統制は、米国1934年証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則13a-15(f)項又は15d-15(f)項に規定されており、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、当社の経営の最高責任者及び主たる財務担当役員により又はその監督の下で設計され、当社の取締役会、経営者及びその他の従業員によって実施されるプロセスである。これには以下の方針及び手続を含んでいる。

- ・ 当社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連する方針及び手続
- ・ 財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び当社の収入と支出が当社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続
- ・ 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある当社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針及び手続

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の経営者は、2010年3月31日時点における当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。評価に際し、当社の経営者は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制—統一的枠組み」で確立された規準を用いている。

## 3【評価結果に関する事項】

当社の経営者は、これらの規準をもとに、2010年3月31日時点の当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論に至った。

## 4【付記事項】

旧内部統制府令第18条の規定を適用しないで作成する場合との主要な相違点は、以下のとおりである。

1. 旧内部統制府令第18条の規定を適用しないで作成する場合には財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等を評価の範囲とするが、米国において要請されている内部統制報告書では、有価証券報告書における「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを評価の範囲とする。
2. 旧内部統制府令第18条の規定を適用しないで作成する場合には持分法適用関連会社が評価の範囲に含まれるが、米国において要請されている内部統制報告書では評価の範囲に含まれない。

## 5【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年6月29日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役副社長 三好 崇司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長中西宏明及び執行役副社長三好崇司は、当会社の第141期（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。